

公表時間
10月6日(水)14時00分

2010年10月6日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 1 0 年 1 0 月)

本稿は、10月4日、5日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。

輸出や生産は、このところ増加ペースが鈍化している。企業収益や企業の業況感は引き続き改善しており、設備投資は持ち直しに転じつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。そうしたもとで、個人消費は持ち直し基調を続けている。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は減少している。

先行きについては、景気は改善の動きが一時的に弱まるものの、その後は、緩やかに回復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の改善が続くもとで、当面そのペースは緩やかながら、増加を続けるとみられる。企業収益が改善基調にあるもとで、設備投資は徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、当面、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。個人消費は、猛暑効果の剥落やエコカー補助の終了などから一時的に弱めとなるが、その後、再び持ち直していくとみられる。この間、公共投資は、減少を続けるとみられる。そうしたもとで、生産は、耐久消費財を中心に一時的に弱めの動きとなったあと、増加していくと考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響が続く中、既往の国際商品市況の反落や為替円高の影響などから、弱含みとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、既往の為替円高の影響が残

ることから、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、長期金利は前月と比べ低下しているが、円の対ドル相場および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和方向の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるが、企業収益との対比では、その効果は強まりつつある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は改善している。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少している。社債の残高は前年を上回っている一方、CPの残高は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は減少している。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は弱めの動きが続いており、7～8月も4～6月対比で減少した。工事進捗を反映する公共工事出来高は、4～6月に大幅に減少したあと、7月の4～6月対比は横ばいとなった。

先行きの公共投資については、減少を続けるとみられる。

実質輸出は、このところ増加ペースが鈍化している（図表6(1)、7）。実質輸出は、4～6月に前期比+9.5%と高い伸びとなったあと、7～8月の4～6月対比は+0.4%と増加ペースが鈍化した。

7～8月の動きを地域別にみると（図表7(1)）、東アジア向けについては、中国向けが4～6月対比で幾分伸びを高めたものの、NIEs向けやASEAN向けは、微増にとどまる動きとなっている。高めの伸びが続いていた米国向けについても、自動車関連を中心に、伸びが鈍化した。また、その他地域向けは、船舶の振れとみられる動きもあって減少した。この間、EU向けは堅調な増加が続いている。

財別にみると（図表7(2)）、全ての財が、7～8月は4～6月対比で減速した。4～6月に高い伸びとなった自動車関連は、7～8月はその他地域向けや米国向けを中心に増加ペースが大きく鈍化した。また、資本財・部品も、7～8月の4～6月対比は、その他地域向けの船舶の減少もあって、伸びが大きく鈍化した。情報関連財についても、増加が一服気味となっている。

実質輸入は、緩やかな増加傾向を続けている（図表6(1)、9）。実質輸入は、4～6月に前期比+6.1%と高い伸びとなったあと、7～8月の4～6月対比は+1.6%と増加ペースは鈍化した。

財別にみると(図表9(2))、4～6月に高い伸びを示した情報関連がほぼ横ばいとなり、消費財は小幅のマイナスとなった一方、その他の財は増加を続けた。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加傾向を続けているが、そのペースは鈍化している(図表6(2))。名目貿易・サービス収支は、振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸出については、海外経済の改善が続くもとで、当面そのペースは緩やかながら、増加を続けるとみられる。新興国を中心にかなりのペースで拡大してきた海外経済の成長率は、新興国における金融緩和の修正の動きもあって、鈍化しつつある(図表8(2))。円の実質実効為替レートは、夏以降上昇している(図表8(1))。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向を背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

設備投資は持ち直しに転じつつある。機械投資の一致指標である資本財出荷をみると(図表10(1))、7～8月の4～6月対比は、振れの大きい船舶の減少もあって小幅の減少となったが、輸送機械を除くベースでは小幅の増加となった。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力・携帯電話を除く民需)は、4～6月に前期比で横ばいとなったあと、7月の4～6月対比は増加した(図表11(1))。業種別にみると、製造業は、4～6月に減少したあと7月の4～6月対比はやや大きめの増加となった。一方、非製造業(船舶・電力・携帯電話を除く)は、7月は4～6月対比で、4～6月に続き増加した。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、非製造業を中心とした大型案件に左右される動きとなっており、7～8月

は4～6月対比で増加した(図表11(2))。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、引き続き改善している。9月短観の事業計画で年度ベースの経常利益(全産業全規模)をみると、2010年度は前年比+24.6%と大幅に増加する見通しである。6月短観との対比では、製造業において、大企業、中小企業ともに、上期が大幅に上方修正されているものの、下期については、概ね6月短観並みとなっている(図表12)¹。こうしたもとで、企業の業況感は、引き続き改善している。9月短観の業況判断DIは、全産業全規模で6四半期連続の改善となった。もっとも先行きにかけては、悪化する予想となっている(図表13)。業種別にみると、エコカー補助終了後の落ち込みを懸念する自動車が大幅に悪化すると予想されている。また、為替円高や海外経済の減速懸念、猛暑効果の反動などを背景に、幅広い業種で悪化を見込んでいる。

先行きの設備投資は、収益が改善基調にあるもとで、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、当面、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い(図表10(2))。9月短観で2010年度の設備投資計画(ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース)をみると(図表14)、大企業は前年比+2.4%となった²。内訳をみると、製造

¹ 最近の為替相場が製造業大企業の想定レート(下期89.44円/ドル)よりも円高で推移している点については、収益の下振れリスクに注意する必要がある。他方、夏までの輸出や個人消費の増加が、収益計画になお十分織り込まれていない可能性もある。

² 今回の短観より、リース会計対応ベースの計数となっている。すなわち、ファイナンス・リースにおけるすべての取引は、原則として、リースの借り手(一般企業)はリース資産を設備投資として計上する一方、リースの貸し手(リース業者)はリース資産を設備投資として計上しない扱いとなった。設備投資を借り手側で計上するか、貸し手側で計上するかの違いであり、企業部門全体としてみれば、設備投資額に影響は出ないはずである。しかし、中小企業が借り手となっている場合やリース物件が少額の場合などには、借り手側において、設備投資として計上しなくてもよいとされている。このため、リース会計対応

業、非製造業ともに増加する計画となっている。中小企業の2010年度の設備投資計画(同)をみると、前年比は-15.0%となっており、6月短観からの上方修正幅は、概ね過去の平均並みである。全産業全規模で、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2010年度は前年比+2.4%と6月短観に比べて小幅の上方修正となっている³。

個人消費は持ち直し基調が続いている(図表15)。まず、財消費の動きを小売業販売額(実質)でみると(図表16(1))、4~6月に小幅減少したあと、7~8月の4~6月対比は増加した。耐久消費財についてみると(図表16(2))、8月の家電販売額(実質)は、エコポイント制度などを背景に、薄型テレビの販売が堅調に推移する中で、猛暑の影響により、エアコンを中心に増加している⁴。乗用車の新車登録台数(除く軽自動車)は、8月にエコカー補助終了前の駆け込み需要増により大幅に増加したあと、9月には、その反動から大幅に減少した⁵。コンビニエンスストア売上高は、6月、7月と猛暑効果を主因に増加したあと、8月も高い水準を維持した(図表17(1))。全国スーパー売上高や全国百貨店売上高は、一進一退の動きとなっている。サービス消費をみると(図表17(2))、旅行取扱額は持ち直し傾向にある。外食産業売上高は、7~8月は猛暑の影響などを背景に、ファーストフード店を中心に増加した。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数(実質ベース)を、GDP

ベースでは、設備投資金額が全体として過少となる。

³ 金融機関を含む全産業全規模合計でみると、前年比+2.8%となっている。

⁴ 9月10日に公表された経済対策(「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」)では、対象商品を絞り込んだ上で、家電エコポイント制度を3か月間延長し、2011年3月末まで実施するとの方針が明らかにされた。

⁵ 自動車のエコカー補助は、9月上旬に予算が払底したため、当初の期限であった9月末を待たずに終了した。

の推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、4～6月に減少したあと、7～8月は4～6月対比で増加した⁶。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、7月の4～6月対比は増加した。

消費者コンフィデンス関連指標は、このところ弱含む動きがみられる（図表 18）。

先行きの個人消費は、猛暑効果の剥落やエコカー補助の終了などから一時的に弱めとなるが、その後、再び持ち直していくとみられる。

住宅投資は下げ止まっている。先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表 19(1)）、7～8月の4～6月対比は小幅の増加となった。基調的にみると、借入金利が一段と低下する中、在庫や価格の調整が進んだことなどを背景に、分譲を中心に持ち直し傾向にある。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直しに向かうと予想される。もっとも、雇用・所得環境の厳しさが残ることなどから、住宅投資回復の明確化には時間がかかる可能性が高い。

鉱工業生産は、このところ増加ペースが鈍化している。8月の生産は前月比 -0.3%と3か月連続の減少となった。四半期ベースでみると、1～3月に前期比 +7.0%と高い伸びとなったあと、4～6月の前期比は +1.5%と、増加幅が急速に縮小し、7～8月の4～6月対比は -1.0%となった（図表 20）。ただし、4～6月の急減速や7～8月の小幅減少には季節調整の歪みが影響しているこ

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

とに注意する必要がある⁷。実勢としては、生産の増加ペースは 2009 年央から徐々に鈍化し、直近の 7～8 月においても、なお緩やかに増加を続けているとみられる。

出荷も、4～6 月に前期比 +1.6%となったあと、季節調整の歪みの影響もあって、7～8 月は 4～6 月対比で -0.7%と小幅の減少となっている。出荷の動きを財別にみると(図表 21)、生産財は、大幅に回復したあと、鉄鋼や電子部品・デバイスを中心に、このところ弱含みとなっている。耐久消費財は、薄型テレビの出荷が伸びているほか、猛暑によりエアコンの出荷が増加したことなどから小幅の増加となっている。資本財(除く輸送機械)は、増加基調にある。建設財は、総じて低調に推移している。非耐久消費財は、猛暑効果もあって、このところやや強めとなっている。

在庫は横ばい圏内で推移している。出荷・在庫バランスをみると(図表 22)、在庫の前年比が概ね不変のもとで、出荷の前年比は幾分低下した。財別にみると、資本財(除く輸送機械)、その他生産財では、引き続き、出荷の前年比が在庫の前年比を大幅に上回っている。一方、耐久消費財、電子部品・デバイス、建設財においては、出荷と在庫の前年比プラス幅が概ね同程度となっている。

先行きの生産については、耐久消費財を中心に一時的に弱めの動きとなったあと、増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、実勢としては、10～12 月には、エコカー補助終了に伴い輸送機械が大幅に減少

⁷ 4 月 15 日の年間補正の際に行われた季節調整替えでは、2009 年 1～3 月の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と機械的に認識されてしまっている。このように、いったん「1～3 月は季節的に弱い」という認識を織り込んだ季節調整法は、その後の 1～3 月の伸び率を 上げたがって 2010 年 1～3 月の伸び率を 押し上げる方向に働くことになる。一方、4～6 月や 7～9 月の伸び率については、逆に押し下げる方向に働くことになる。

するとみられるほか、猛暑効果も剥落するため、一時的に弱めの動きになると予想される。

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

労働需給面をみると、有効求人倍率は、4か月連続で上昇し、8月は0.54倍となった(図表 23(1))。2009年8月をボトムに緩やかな改善傾向にある。完全失業率は、5.1%と前月から0.1%ポイント低下した。9月短観の雇用人員判断DIをみると(図表 25)、中堅・中小企業を中心に、「過剰」超幅の縮小傾向が続いている。

雇用面についてみると(図表 24(1))、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ%近傍で推移している⁸。毎月勤労統計の常用労働者数は、小幅ながら前年比プラスとなっている。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある(図表 24(2))。この間、所定外労働時間は、ペースが幾分緩やかになっているものの、回復を続けている(図表 24(3))。

一人当たり名目賃金は、このところ前年比で幾分上昇しているが、8月速報は前年比0%となった(図表 26(1))。内訳をみると、所定内給与の下落幅は、所定内労働時間の持ち直しを主因に、縮小している。所定外給与は、所定外労働時間の増加から前年比プラスとなっている。特別給与も夏季賞与に概ね対応する6~8月でみると、前年水準を上回っている⁹。雇用者所得は、前年比減少

⁸ この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況を見ると、申請者数はなお高水準であるが、緩やかな減少傾向にある。具体的には、2009年4月(ピーク時)は253万人、直近の8月は112万人となっている。

⁹ 主要企業の夏季賞与について、日本経済新聞社(6月29日時点の最終集計)、日本経済団体連合会(7月20日時点の最終集計)のアンケート調査をみても、小幅プラスとなっている(それぞれ前年比、+0.75%、+0.55%)。

を続けてきたが、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ前年比小幅のプラスとなっている（図表 26(3)）。

先行きの雇用者所得については、次第に下げ止まりが明確になっていくとみられるものの、雇用の過剰感が残ることなどから、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

2．物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、既往の国際商品市況の反落や為替円高を反映して、下落している（図表 28）。国際商品市況は、概ね横ばい圏内で推移しているが、ごく最近は上向きの動きもみられる。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹⁰、製品需給緩和の影響が続く中、既往の国際商品市況の反落や為替円高の影響などから、弱含みとなっている（図表 29）。内訳をみると、既往の国際商品市況の反落や為替円高の影響により、「為替・海外市況連動型」が下落している。また、「素材（その他）」も化学製品を中心に弱含んでいる。この間、「機械類」の下落幅はやや縮小している。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅は縮小傾向にある（図表 30）。8月の企業向けサービス価格は、22か月連続の下落となった。本年入り後、下落幅は縮小傾向にある。最近の動きについて内訳をみると、販売管理費

¹⁰ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

関連、設備投資関連、IT関連は、いずれも下落幅が横ばい圏内の動きとなっている。国内運輸関連は、前年に引き下げられた高速道路料金の影響が減衰していることから、下落幅は縮小している。一方、不動産関連は、需給の引き緩みがタイムラグを伴って影響することから、下落幅が拡大している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている（図表 31、32）。8月の消費者物価の前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント縮小し、-1.0%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、-1.5%と前月と同じ下落幅となった。高校授業料を除くと¹¹、除く生鮮食品の前年比は、前月から0.1%ポイント縮小し、-0.5%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、-0.7%と前月と同じ下落幅となった。品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈り込み平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去した指数）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

最近の動きについて内訳をみると、財価格（除く農水畜産物）は、下落幅が概ね横ばいとなっている。一方、一般サービス価格は、私立高校授業料を除けば、全般的に下落幅が縮小している。公共料金についても、公立高校授業料を除けば、下落幅は縮小傾向にある。

国内の需給環境について9月短観をみると（図表 33）、製商品・サービス需給判断DIは、「供給超過」超幅が製造業、非製造業ともに小幅縮小している。販売価格判断DIは、製造業、非製造業ともに「下落」超幅が概ね6月短観並みとなっている。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、改善を

¹¹ 高校授業料においては、公立高校生がいる世帯に対して授業料（年額約12万円）を不徴収とするほか、私立高校生がいる世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給している。

続けているが、先行きは改善が一服する予想となっている¹²。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、既往の為替円高の影響が残ることから、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

この間、地価の動向を7月時点の都道府県地価でみると（図表34）、全国平均の前年比は - 3.7%と、前年の - 4.4%から下落幅が縮小した。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、落ち着いた状況が続いている。無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.1%近傍で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%台前半で推移している。一方、3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し(OISレート)に対して、やや高めの水準にある。なお、引き続き取引の低調な市場もみられている。ユーロ円金利先物レートをみると、当面の間、金利は緩やかに低下していくことが見込まれている(図表35)。米ドルの調達環境に関して、LIBOR - OISスプレッドをみると、低い水準で推移している(図表36)。

¹² 日本銀行調査統計局試算の需給ギャップと、短観加重平均DIは、2008年末以降、乖離が大きくなっている。DIについては、「過剰」か「不足」かのみを尋ねており「過剰」の大きさが反映されていないこと、企業外の失業等は反映されないこと、などから、経済全体としての調整圧力を過小評価している可能性が高い。一方、需給ギャップについては、とりわけ経済の変動が大きいときには計測誤差が大きくなり、最近マイナス幅を過大評価している可能性もある。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、投資家による利益確定売りなどを背景に、振れの大きい展開を辿っていたが、徐々に落ち着きを取り戻し、足もとでは0.9%台で推移している（図表37）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、投資家の底堅い需要を背景に、一部業種を除いて、横ばい圏内で推移している（図表38）。

株価は、米欧株価の上昇に加え、為替介入が実施され、為替相場が円安方向に動くなかで上昇し、足もと、日経平均株価は9千円台半ばで推移している（図表39）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、円高基調で推移していたが、為替介入を受けて円安方向に動いたあと、小戻しする展開となり、足もとでは83円台で推移している（図表40）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低下傾向が続いている。この間、CP発行金利が低水準横ばい圏内の動きとなる中、社債発行金利も横ばい圏内で推移した。また、新規貸出約定平均金利は、振れを伴いつつも低下傾向にある（図表42）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は改善している（図表41）。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備資金需要の後退などから、前年比で見ると減少している。民間銀行貸出は減少している（図表43）。CP発行残高は、運転資金需要の後退もあって、減少している。一方、社債発行残高は、前年水準を上回って推移している（図表44）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善の動きが続いている（図表 41）。企業倒産件数は、引き続き減少しており、8月は前年比 -14.3%となった（図表 46）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比で見ると、足許では、2%台後半の伸びとなっている（7月+2.7% 8月+2.8%、図表 45）¹³。

以 上

¹³ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足許では、前年比2%程度の伸びとなっている（7月+2.0% 8月+2.1%）。また、広義流動性は、足許では、前年比ゼロ%台半ばの伸びとなっている（7月+0.7% 8月+0.4%）。

金融経済月報（2010年10月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標（1）	(図表 27)	物価
(図表 2)	国内主要経済指標（2）	(図表 28)	輸入物価と国際商品市況
(図表 3)	実質GDPと景気動向指数	(図表 29)	国内企業物価
(図表 4)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 30)	企業向けサービス価格
(図表 5)	公共投資	(図表 31)	消費者物価
(図表 6)	輸出入	(図表 32)	消費者物価の基調的な変動
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 33)	国内需給環境
(図表 8)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 34)	都道府県地価
(図表 9)	実質輸入の内訳	(図表 35)	短期金利
(図表 10)	設備投資一致指標	(図表 36)	主要通貨の短期金融市場
(図表 11)	設備投資先行指標	(図表 37)	長期金利
(図表 12)	経常利益	(図表 38)	社債流通利回り
(図表 13)	業況判断	(図表 39)	株価
(図表 14)	設備投資計画	(図表 40)	為替レート
(図表 15)	個人消費（1）	(図表 41)	企業金融
(図表 16)	個人消費（2）	(図表 42)	貸出金利
(図表 17)	個人消費（3）	(図表 43)	金融機関貸出
(図表 18)	消費者コンフィデンス	(図表 44)	資本市場調達
(図表 19)	住宅投資関連指標	(図表 45)	マネーストック
(図表 20)	鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 46)	企業倒産
(図表 21)	財別出荷		
(図表 22)	在庫循環		
(図表 23)	労働需給（1）		
(図表 24)	労働需給（2）		
(図表 25)	雇用の過不足感		
(図表 26)	雇用者所得		

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2010/1-3月	4-6月	7-9月	2010/6月	7月	8月	9月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.3	-2.0	n. a.	1.6	0.0	2.6	n. a.
全国百貨店売上高	1.2	-1.5	n. a.	-3.3	2.0	p 0.2	n. a.
全国スーパー売上高	-0.3	0.1	n. a.	1.9	-0.1	p 0.0	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 314〉	〈 320〉	〈 334〉	〈 312〉	〈 319〉	〈 417〉	〈 265〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	14.1	1.7	n. a.	0.7	3.9	p 7.6	n. a.
旅行取扱額	4.3	3.1	n. a.	-3.7	3.1	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 84〉	〈 76〉	〈n. a.〉	〈 75〉	〈 77〉	〈 83〉	〈n. a.〉
機械受注 民需(除く船舶・電力)	2.9	0.3	n. a.	1.6	8.8	n. a.	n. a.
(除く船舶・電力・携帯電話)	4.8	-0.1	n. a.	6.1	6.4	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	24.6	-19.4	n. a.	3.6	13.3	-10.1	n. a.
鉱工業	24.0	-11.2	n. a.	79.5	-22.3	5.1	n. a.
非製造業	18.9	-20.1	n. a.	-11.1	24.2	-5.6	n. a.
公共工事請負金額	-6.5	5.2	n. a.	-3.4	-0.4	-2.9	n. a.
実質輸出	5.2	9.5	n. a.	-0.3	2.4	-4.2	n. a.
実質輸入	2.5	6.1	n. a.	1.1	-0.6	-1.6	n. a.
生産	7.0	1.5	n. a.	-1.1	-0.2	p -0.3	n. a.
出荷	7.2	1.6	n. a.	0.2	-0.1	p -0.5	n. a.
在庫	1.1	3.4	n. a.	0.7	-0.5	p 0.7	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 102.3〉	〈 106.7〉	〈n. a.〉	〈 106.7〉	〈 108.2〉	〈p 107.2〉	〈n. a.〉
実質GDP	1.2	0.4	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.4	0.8	n. a.	0.2	1.0	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2009/10-12月	2010/1-3月	4-6月	2010/5月	6月	7月	8月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.43>	< 0.47>	< 0.50>	< 0.50>	< 0.52>	< 0.53>	< 0.54>
完全失業率 <季調済、%>	< 5.2>	< 4.9>	< 5.2>	< 5.2>	< 5.3>	< 5.2>	< 5.1>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-7.7	10.0	10.8	10.4	10.2	11.1	p 8.9
雇用者数(労働力調査)	-1.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.1	0.1	-0.0
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.5	p 0.5
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-4.1	0.0	1.3	0.1	1.8	1.4	p 0.0
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-5.2 <-0.5>	-1.7 < 0.3>	0.2 < 0.6>	0.4 < 0.8>	0.4 < 0.2>	0.0 <-0.4>	p 0.0 <p -0.6>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-1.8	-1.2	-1.2	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.6	-1.6	-1.3	-1.2	-1.1	-1.1	p -1.1
マネーストック(M2) (平残)	3.3	2.8	3.0	3.1	2.9	2.7	p 2.8
企業倒産件数 <件/月>	<1,176>	<1,156>	<1,108>	<1,021>	<1,148>	<1,066>	<1,064>

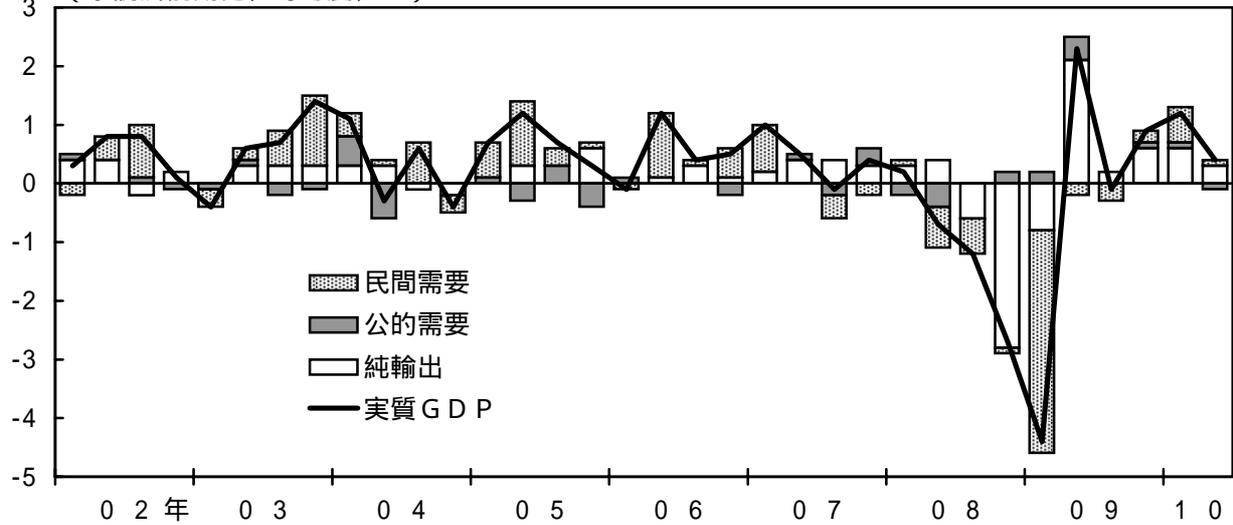
- (注) 1. p は速報値。
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



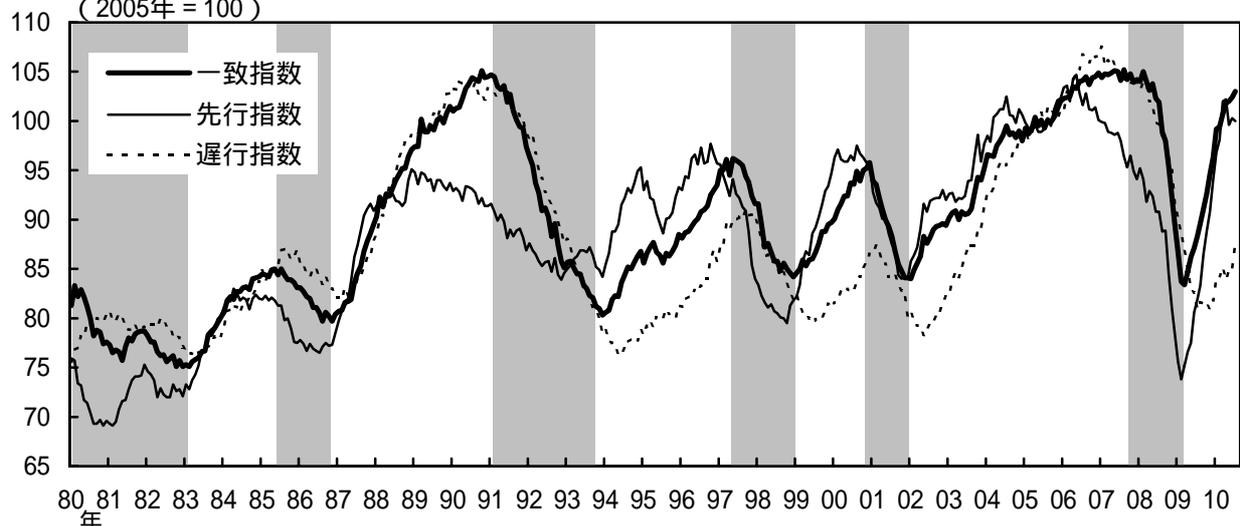
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年			2010年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	2.3	-0.1	0.9	1.2	0.4
国内需要	0.3	-0.3	0.2	0.6	0.0
民間需要	-0.2	-0.3	0.2	0.6	0.1
民間最終消費支出	0.8	0.4	0.4	0.3	0.0
民間企業設備	-0.8	-0.2	0.2	0.1	0.2
民間住宅	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	0.1	-0.2	-0.4	0.1	-0.1
公的需要	0.4	-0.0	0.1	0.1	-0.1
公的固定資本形成	0.4	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1
純輸出	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3
輸出	1.3	1.1	0.8	1.0	0.9
輸入	0.8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5
名目GDP	0.4	-0.5	0.2	1.6	-0.6

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年 = 100)



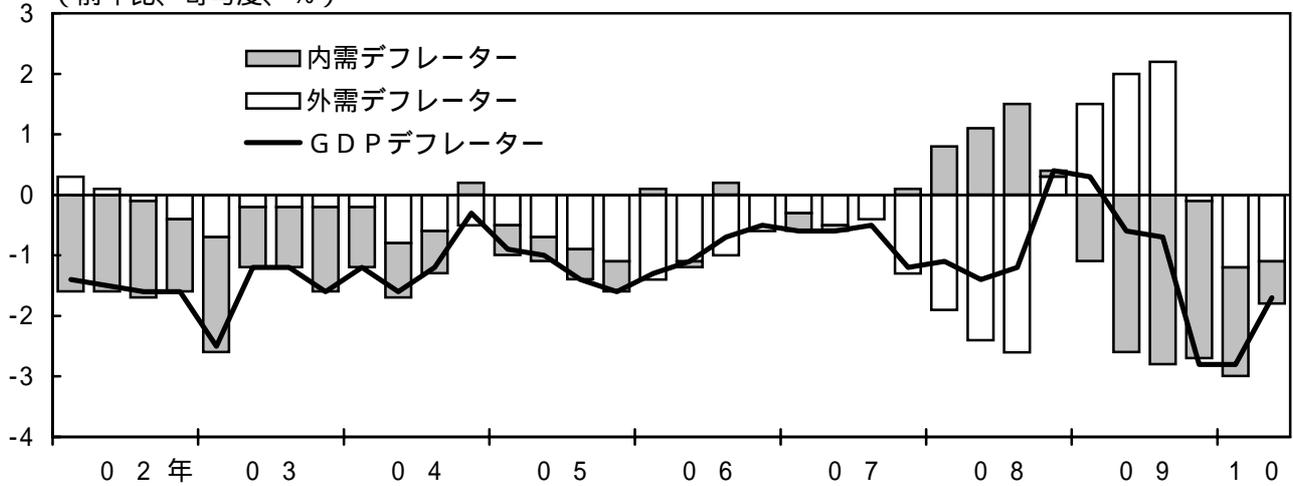
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

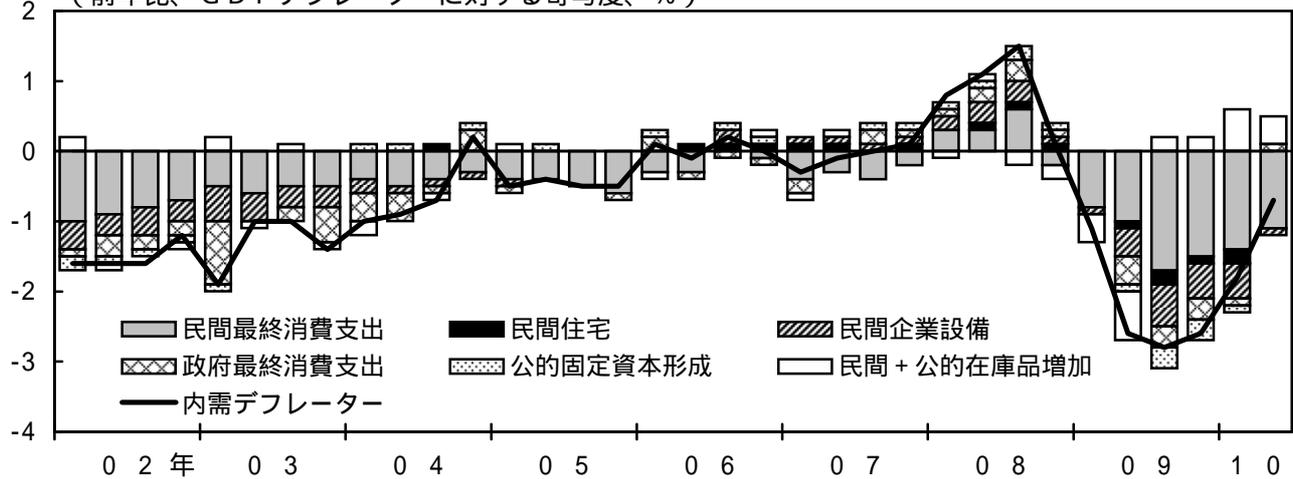
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



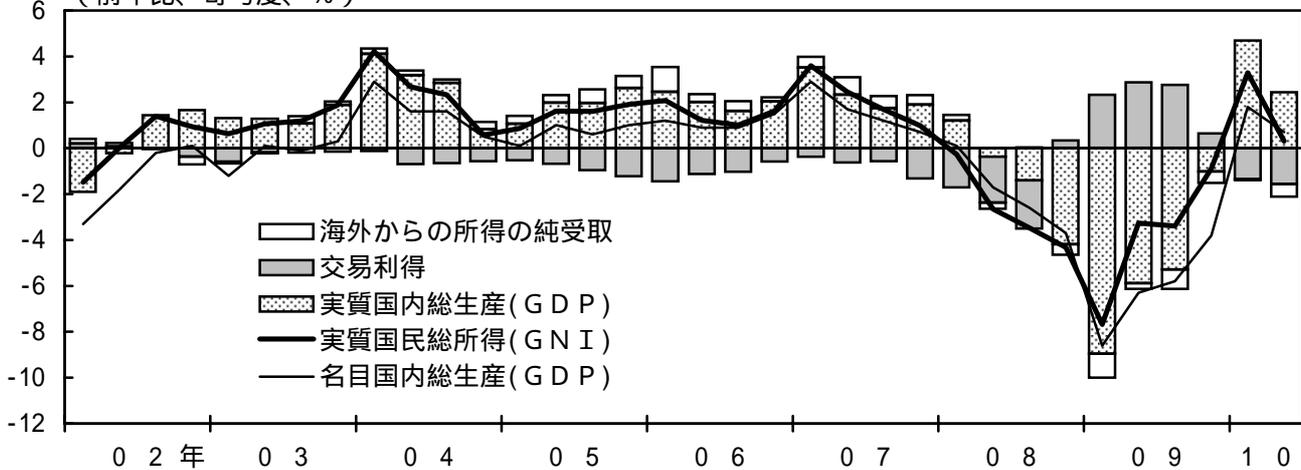
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得 (G N I) に対する寄与度。

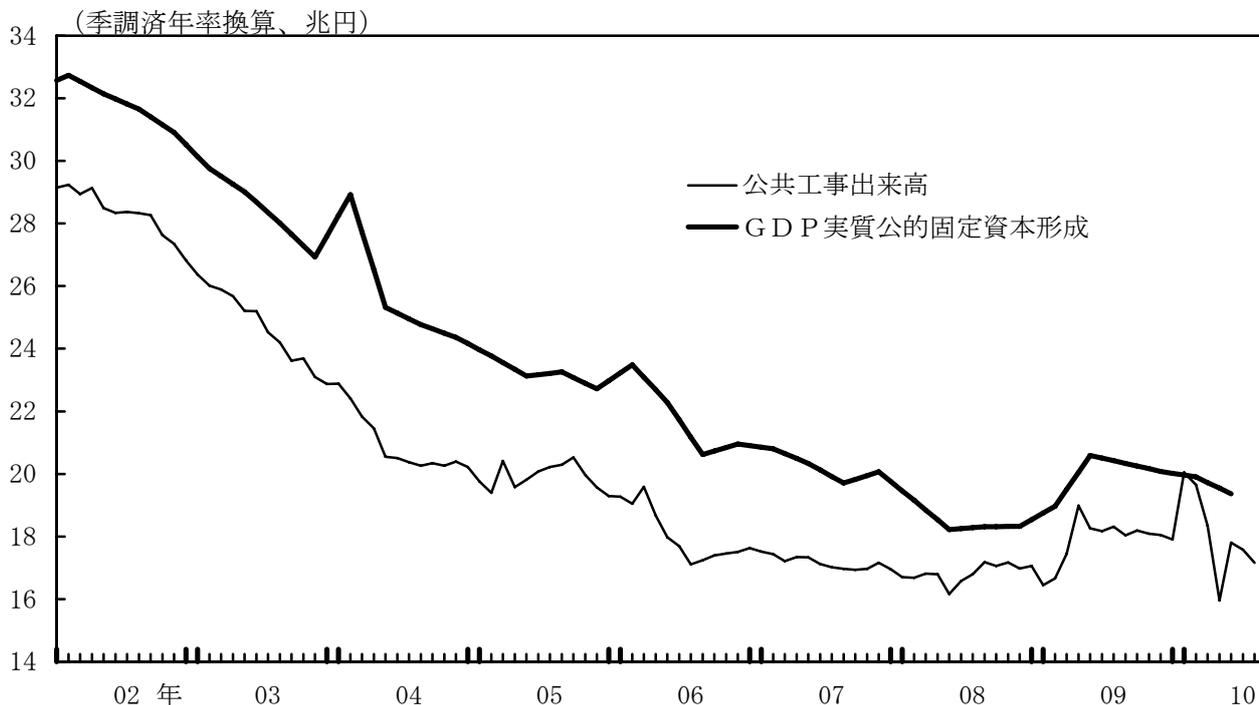
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

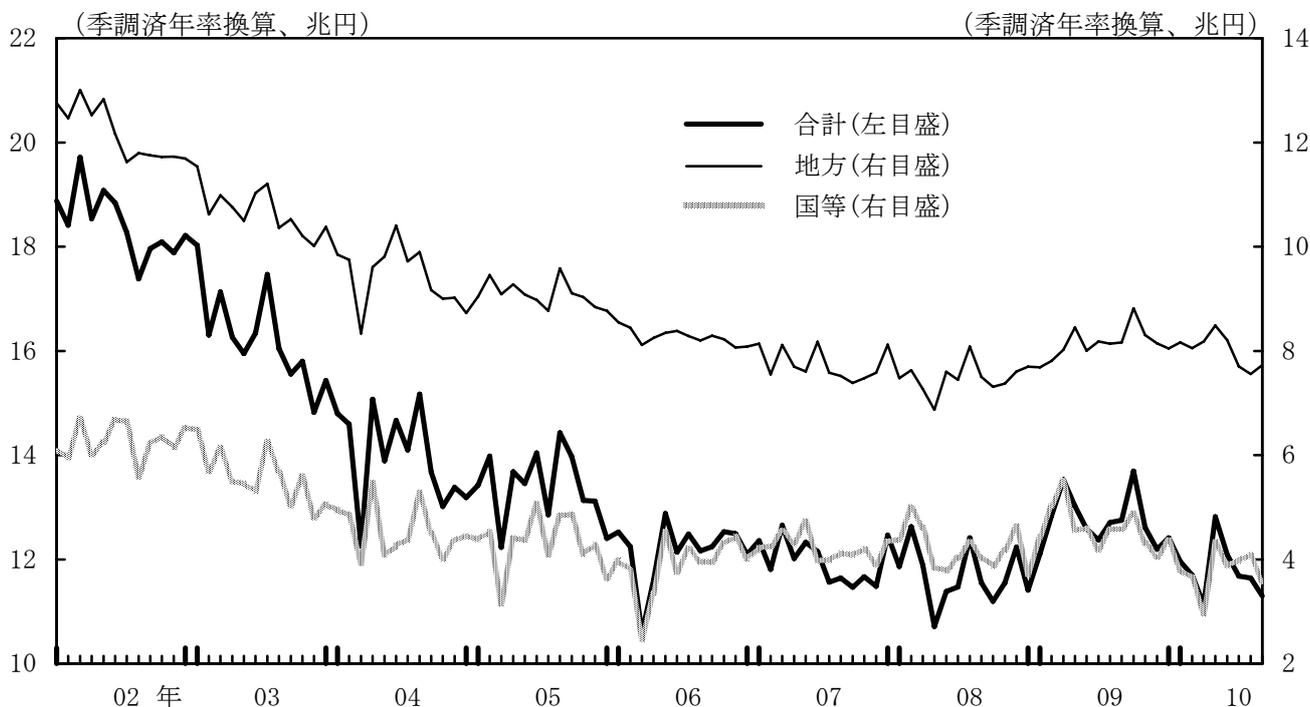
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

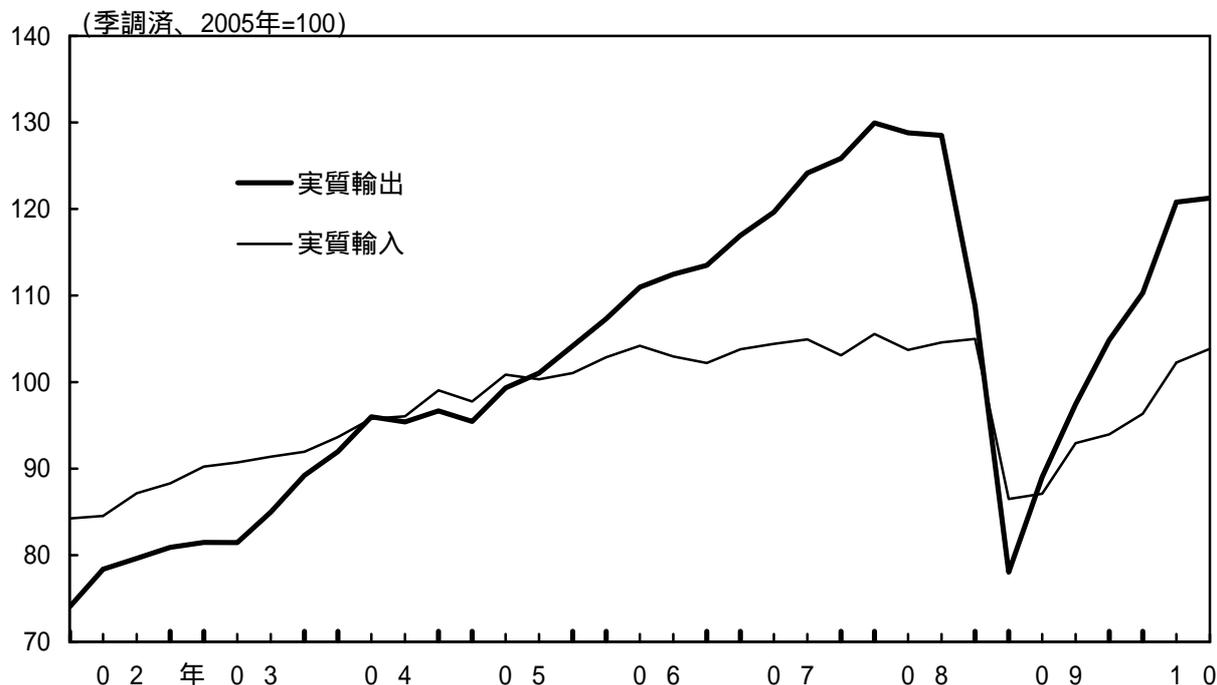


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

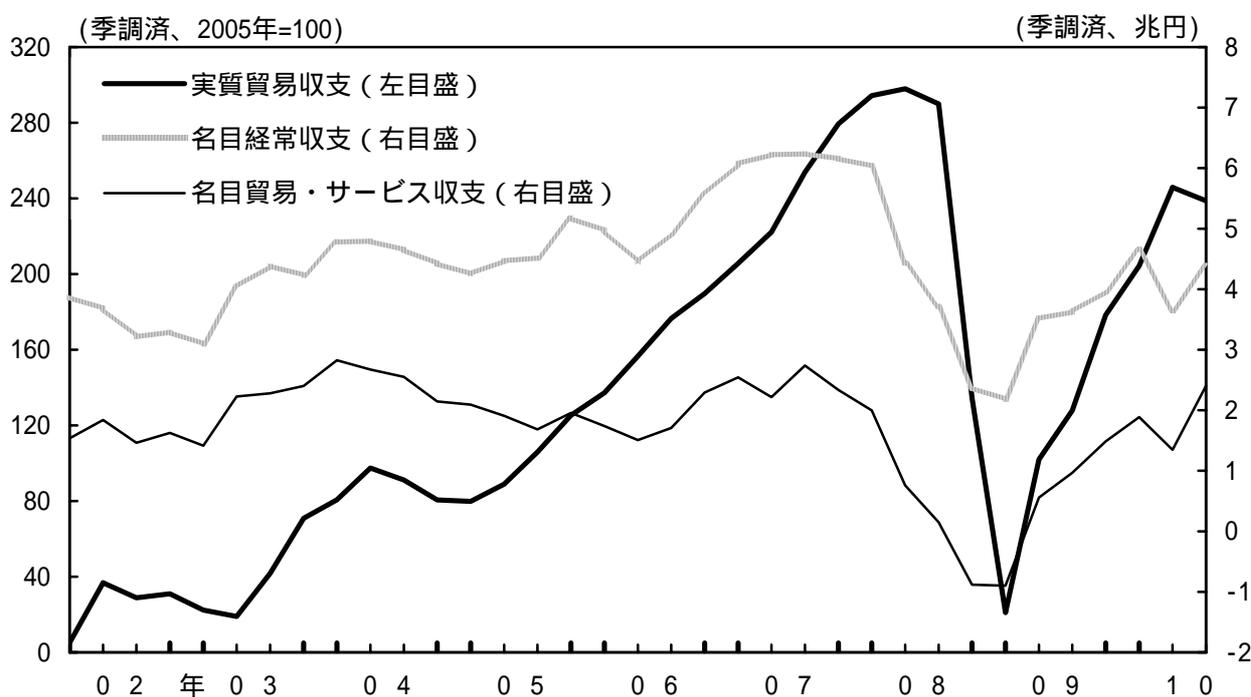
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2010/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7~8月の値。
 4. 2010/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	11.2	7.1	-1.1	11.2	4.7	6.7	5.7	-9.1
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	4.8	9.6	-4.0	8.5	4.3	-8.9	5.1	5.7
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	13.2	7.8	7.9	4.9	1.9	-1.0	3.0	-1.7
中国	<18.9>	6.7	-10.2	10.3	6.4	9.1	2.5	4.4	-1.6	7.8	-1.3
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	12.5	6.7	6.9	5.3	0.5	0.4	0.3	-1.4
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	11.2	5.0	5.9	5.8	3.8	3.3	-0.9	2.5
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	13.3	11.8	9.7	6.8	2.3	-2.0	1.4	0.7
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	9.6	8.0	4.9	9.9	-3.8	2.1	0.5	-12.4
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	22.2	-4.7	13.3	-11.1	3.1	3.6	0.8	8.4
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	21.8	13.7	8.1	9.0	0.4	-3.2	0.7	-3.2
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	27.8	16.0	4.9	11.2	2.1	2.5	-0.3	-3.2
その他	<20.0>	16.1	-32.1	9.3	11.3	11.3	9.0	-4.8	2.1	-1.8	-10.3
実質輸出計		1.8	-25.6	9.5	7.6	5.2	9.5	0.4	-0.3	2.4	-4.2

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

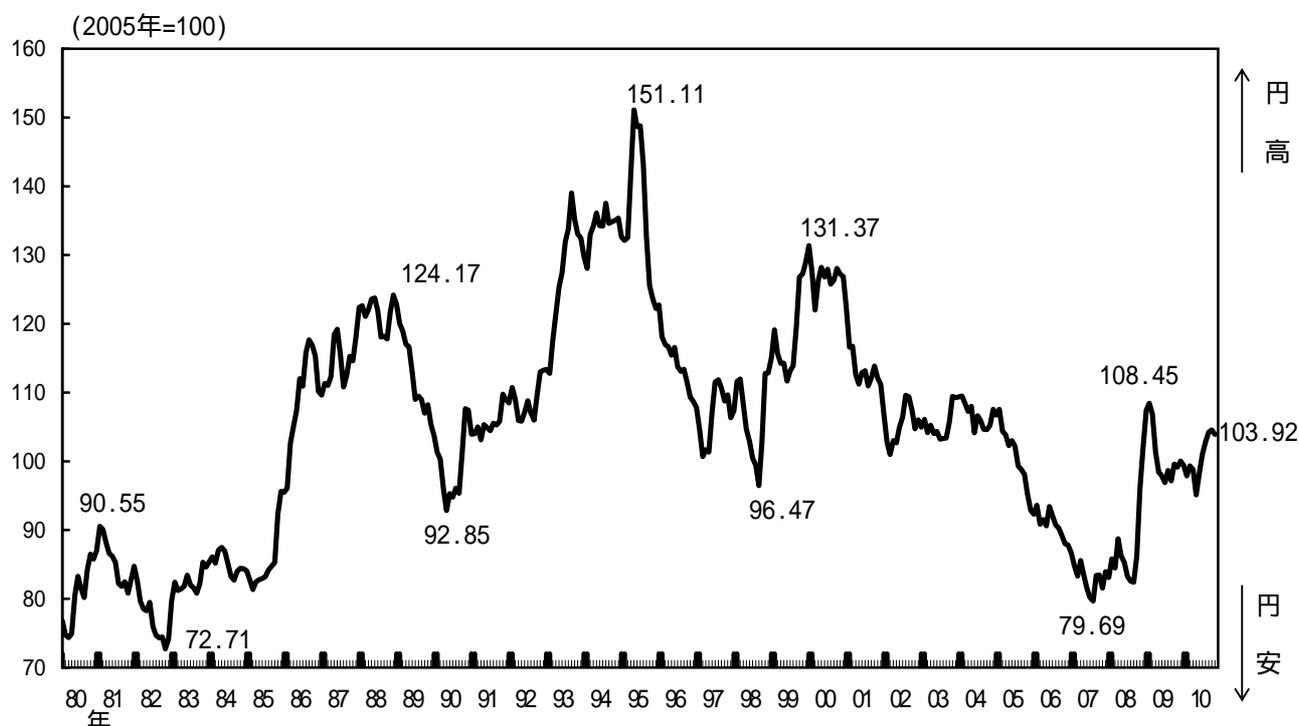
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	10.0	4.6	0.9	5.4	2.8	-1.9	2.9	-2.0
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	25.3	11.3	5.2	10.6	1.0	6.5	-0.0	-5.0
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	3.5	0.3	-0.5	9.1	1.3	3.3	-0.8	-2.7
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	9.0	5.8	5.8	7.1	0.7	0.4	-0.2	-1.1
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	7.7	9.9	8.7	14.7	1.1	-1.9	5.2	-7.4
実質輸出計		1.8	-25.6	9.5	7.6	5.2	9.5	0.4	-0.3	2.4	-4.2

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2010年9～10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2010/10月は1日の値。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2007年	2008年	2009年	2009年 3Q	4Q	2010年 1Q	2Q
米	国	1.9	0.0	-2.6	1.6	5.0	3.7	1.7
欧 州	E U	3.0	0.5	-4.2	1.3	0.9	1.4	4.0
	ド イ ツ	2.7	1.0	-4.7	3.0	1.2	1.9	9.0
	フ ラ ン ス	2.3	0.1	-2.5	1.1	2.4	0.7	2.8
	英 国	2.7	-0.1	-5.0	-1.2	1.4	1.8	4.7
東 ア ジ ア	中 国	14.2	9.6	9.1	9.6	11.3	11.9	10.3
	N 韓 国	5.1	2.3	0.2	1.0	6.0	8.1	7.2
	I 台 湾	6.0	0.7	-1.9	-1.0	9.1	13.7	12.5
	E 香 港	6.4	2.2	-2.8	-2.4	2.5	8.0	6.5
	S シンガポール	8.5	1.8	-1.3	1.8	3.8	16.9	18.8
	A S E A N 4	4.9	2.5	-2.2	-2.7	5.9	12.0	9.1
	イ ン ド ネ シ ア	6.3	6.0	4.5	4.2	5.4	5.7	6.2
マ レ ー シ ア	6.5	4.7	-1.7	-1.2	4.4	10.1	8.9	
フィリピン	7.1	3.7	1.1	0.2	2.1	7.8	7.9	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	3.3	6.5	-0.2	4.4	1.1	-3.3	3.5	-4.3
EU	<10.7>	-3.0	-13.2	4.8	1.6	-0.7	4.1	3.6	1.9	-1.6	0.2
東アジア	<41.9>	2.4	-13.1	8.4	3.1	4.2	11.2	1.3	0.9	-2.1	-1.0
中国	<22.2>	4.4	-11.1	8.8	3.9	3.1	13.8	1.2	2.6	-4.7	0.0
NIEs	<8.6>	-1.1	-15.9	8.6	2.2	7.1	6.9	1.1	-1.8	-0.0	-1.1
韓国	<4.0>	-5.3	-19.1	9.1	-0.5	4.0	10.6	2.6	1.4	-0.3	-3.0
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	9.3	5.6	6.4	4.6	1.5	-5.6	2.9	0.8
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	-10.8	-4.4	55.9	-7.5	-7.8	2.2	-22.0	0.4
シンガポール	<1.1>	1.5	-12.5	0.6	5.1	12.7	7.6	-4.7	5.0	-10.3	2.5
ASEAN4	<11.0>	1.4	-15.0	7.3	2.2	4.3	9.1	1.4	-0.5	2.2	-3.1
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	10.3	5.9	3.7	11.0	6.8	6.5	1.5	-0.7
その他	<36.7>	2.5	-14.1	6.4	-1.0	2.4	2.9	2.5	-1.3	3.8	-2.5
実質輸入計		0.5	-14.1	6.7	1.1	2.5	6.1	1.6	1.1	-0.6	-1.6

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
素原料	<34.2>	1.6	-15.1	8.2	-3.1	2.9	2.5	1.6	-0.9	3.8	-3.7
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	11.2	2.7	5.9	7.4	1.4	-0.8	-1.4	-0.9
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-0.0	-4.7	3.1	8.3	4.7	2.2	-0.2	3.1
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	8.9	6.1	1.1	11.4	-1.9	-0.3	-2.1	-6.4
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	5.1	4.6	6.2	10.0	0.4	-2.9	1.0	-2.5
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	6.0	11.3	-0.4	6.8	1.9	3.8	0.6	-5.0
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	5.7	6.9	4.8	6.7	3.4	3.6	0.8	-2.4
実質輸入計		0.5	-14.1	6.7	1.1	2.5	6.1	1.6	1.1	-0.6	-1.6

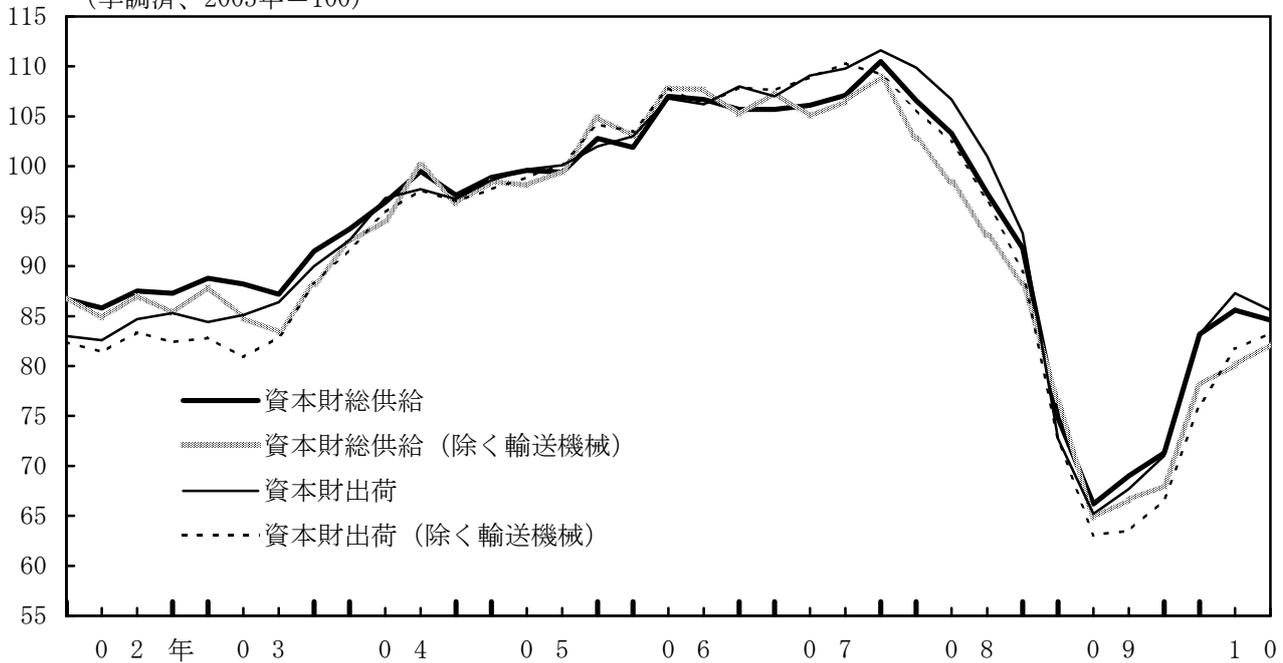
- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

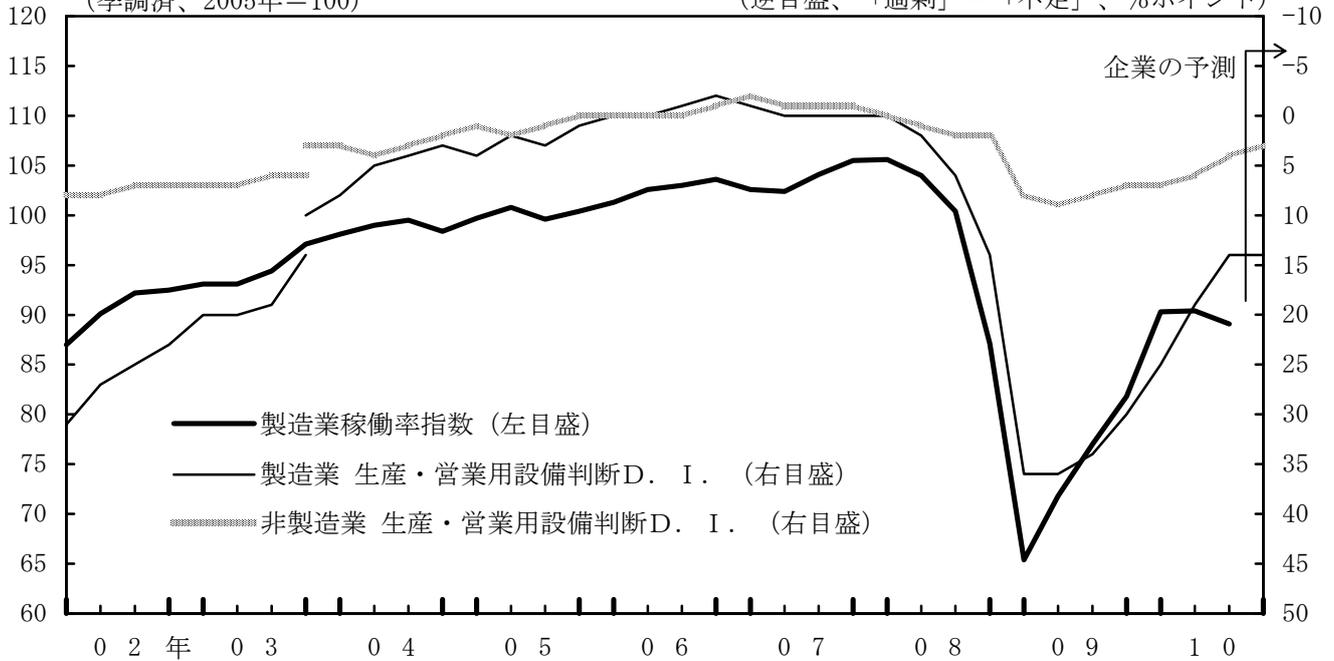


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
3. 2010/3Qの資本財出荷は7~8月の計数、資本財総供給は7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

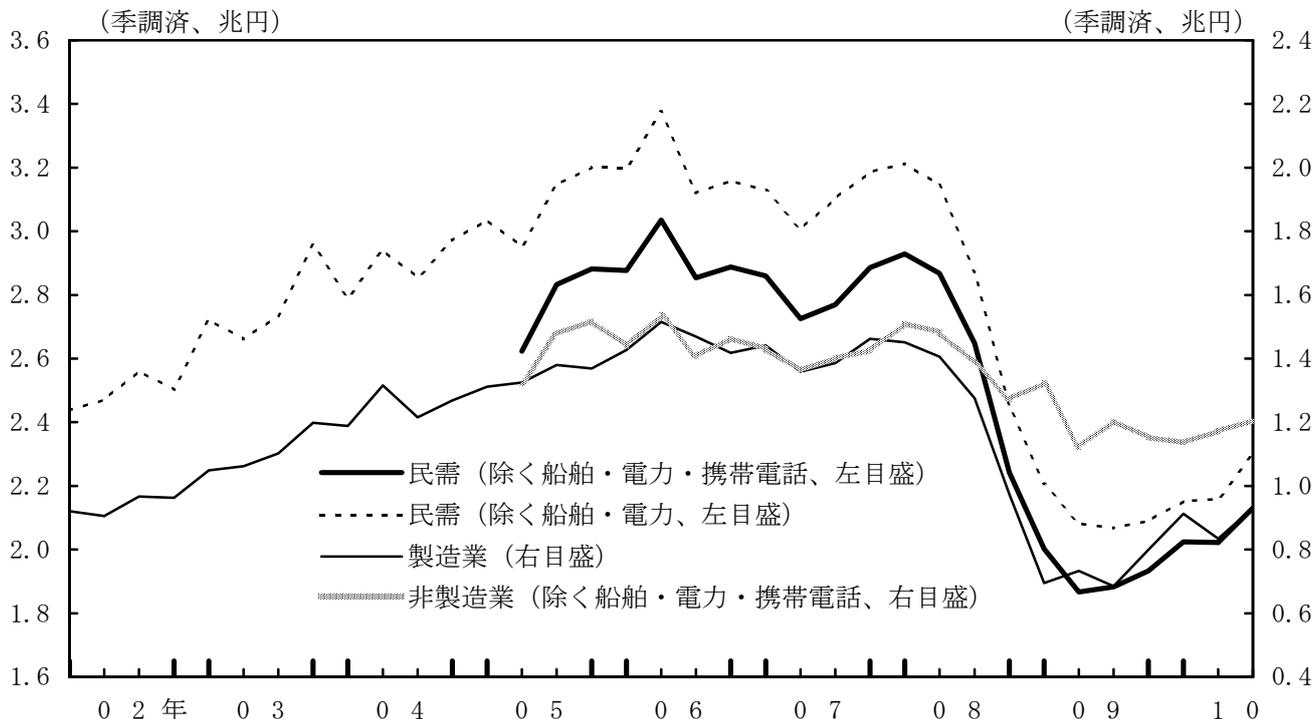


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2010/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

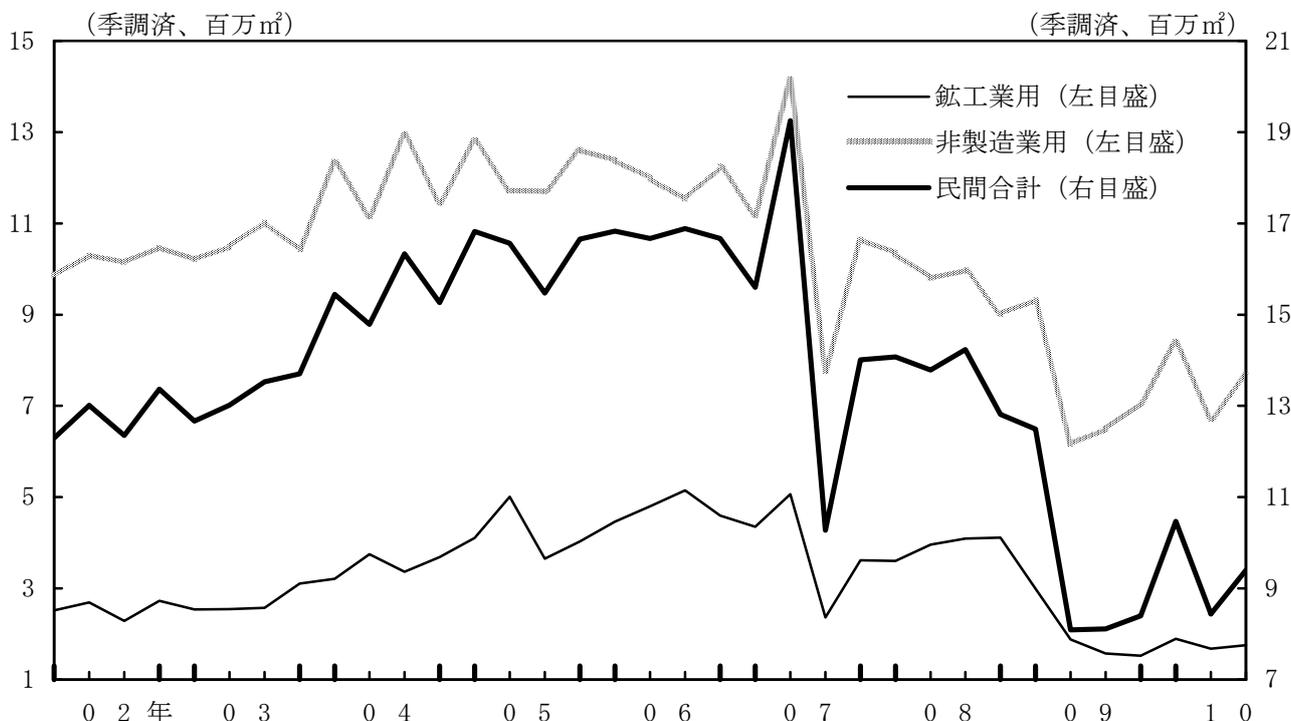
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2010/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

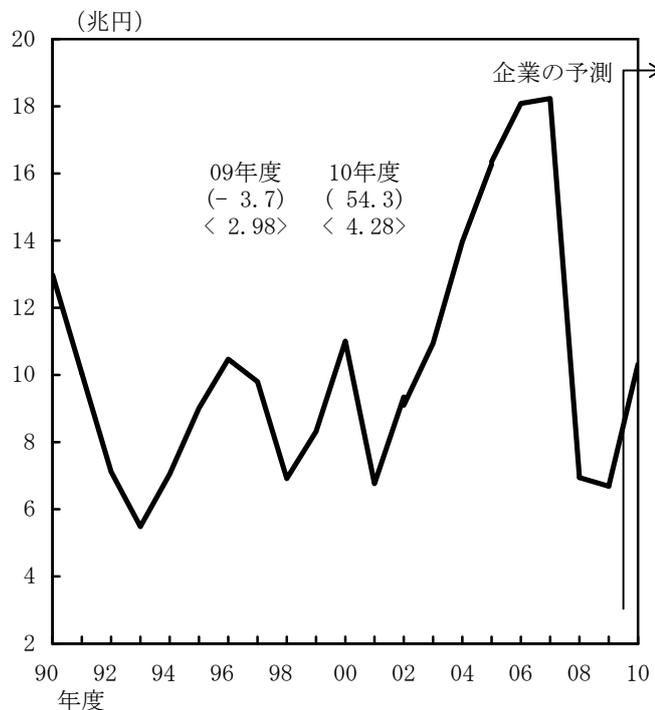


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2010/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

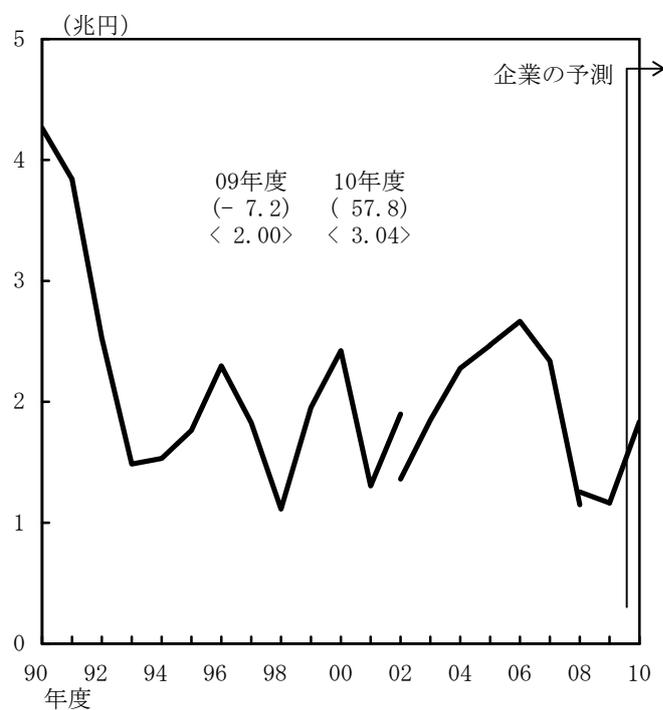
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

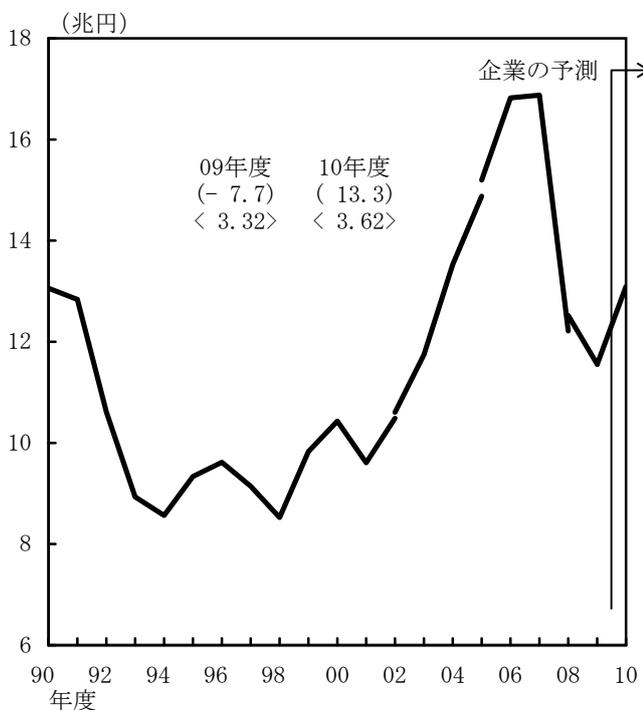
(1) 製造業大企業



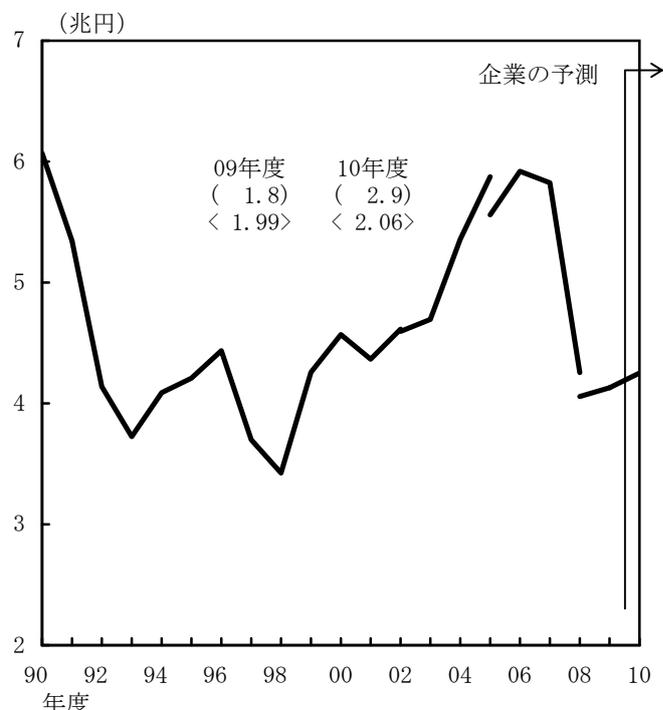
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

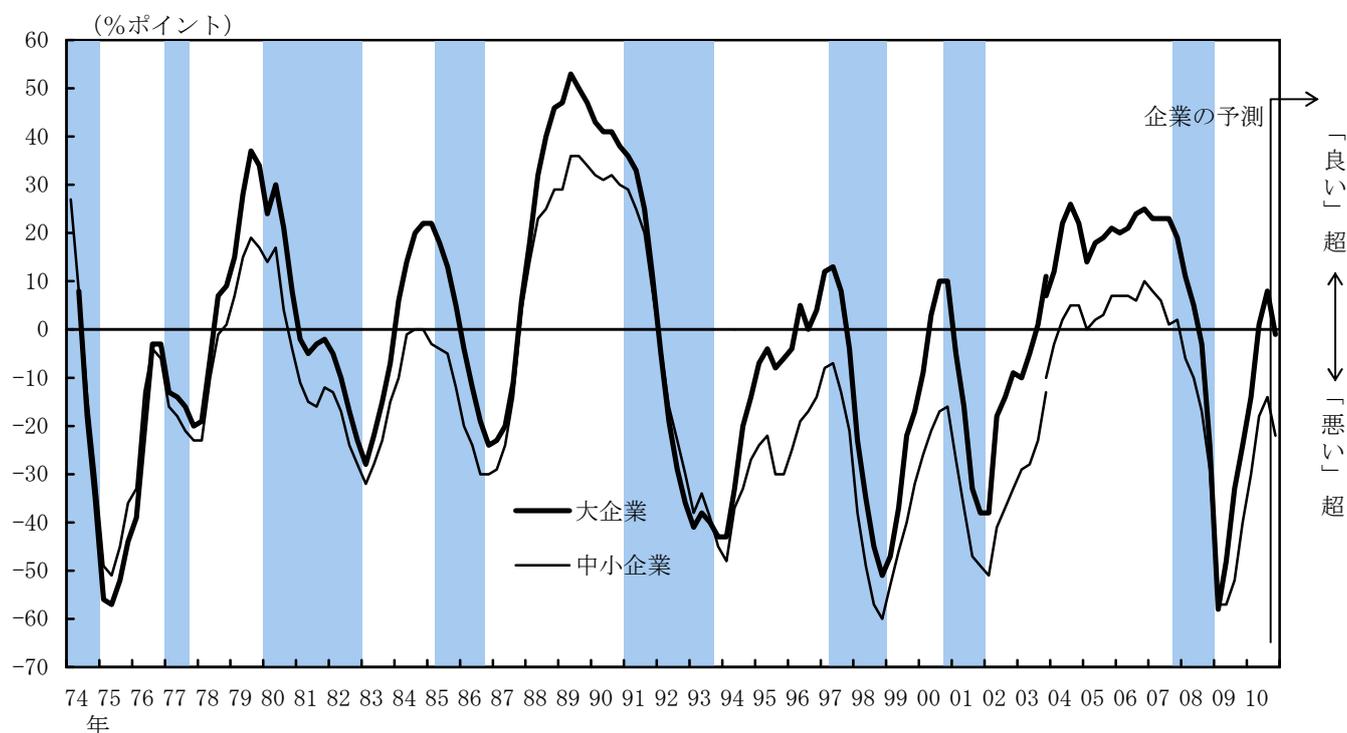


(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

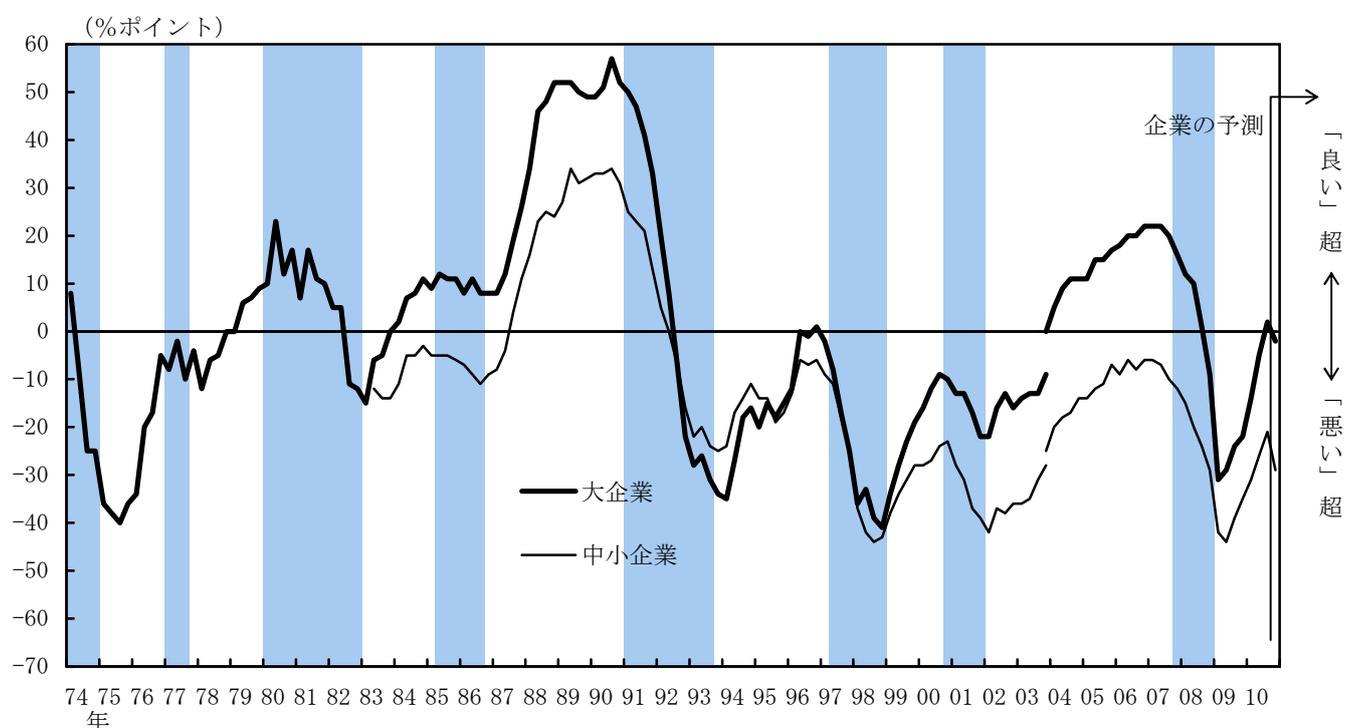
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

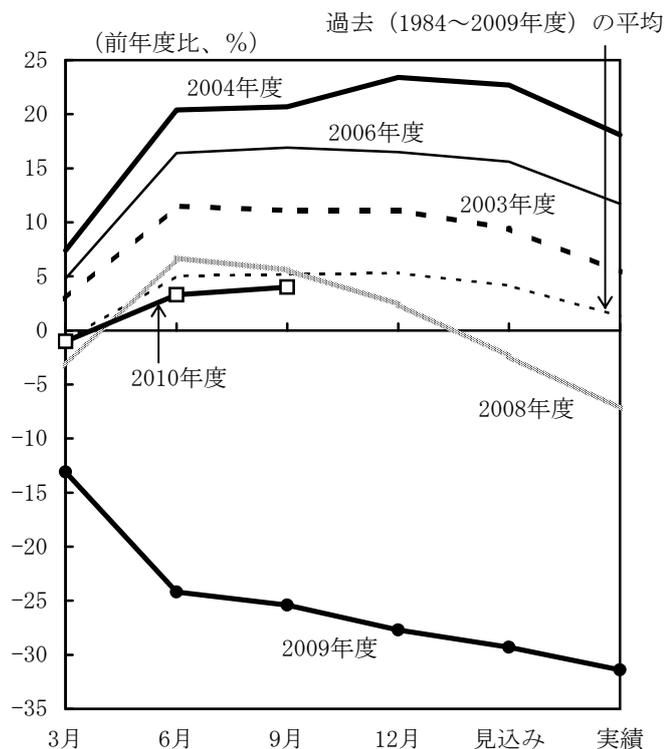


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

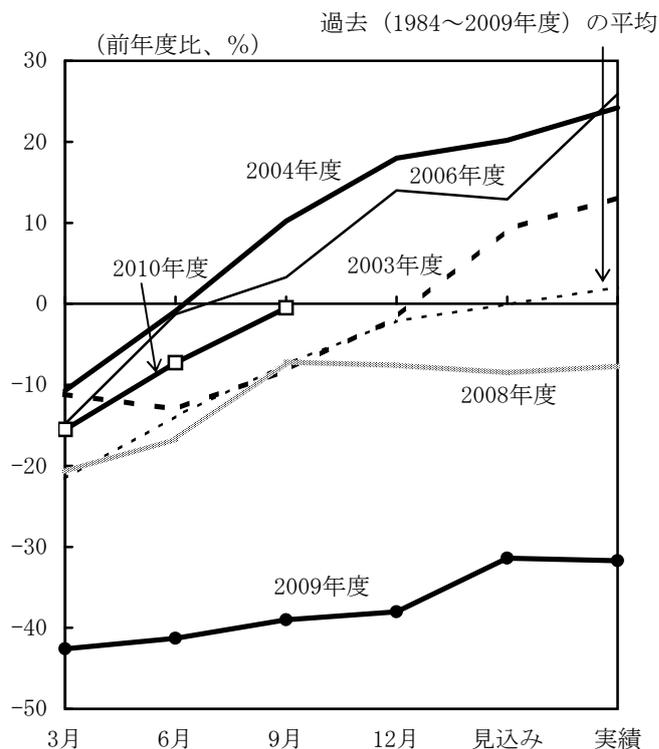
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

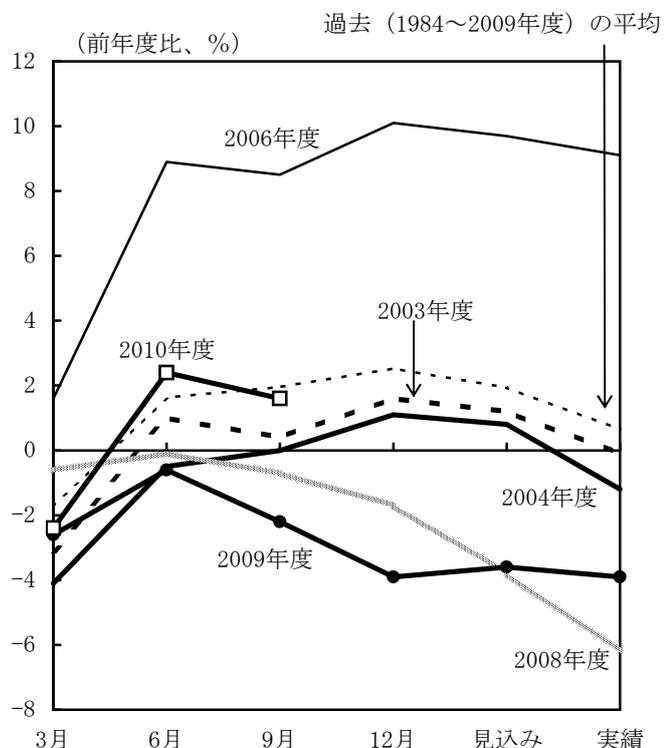
(1) 製造業大企業



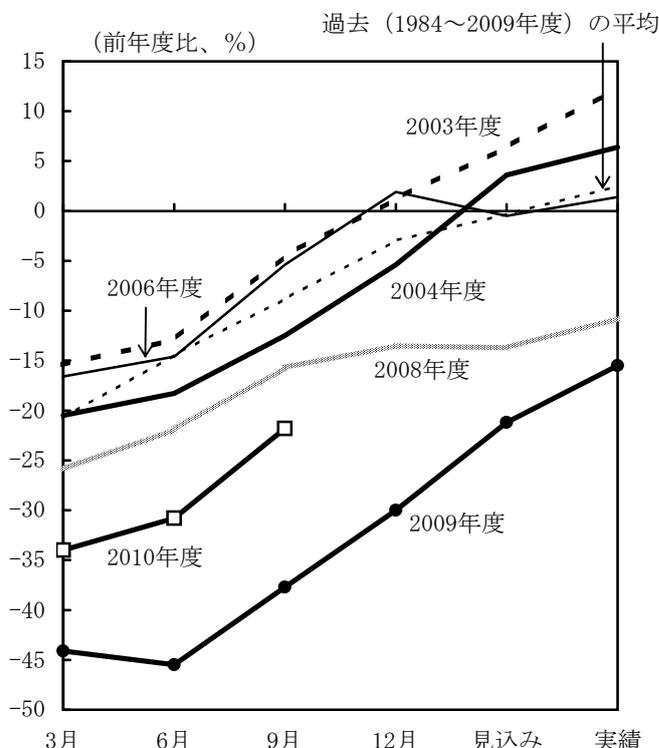
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



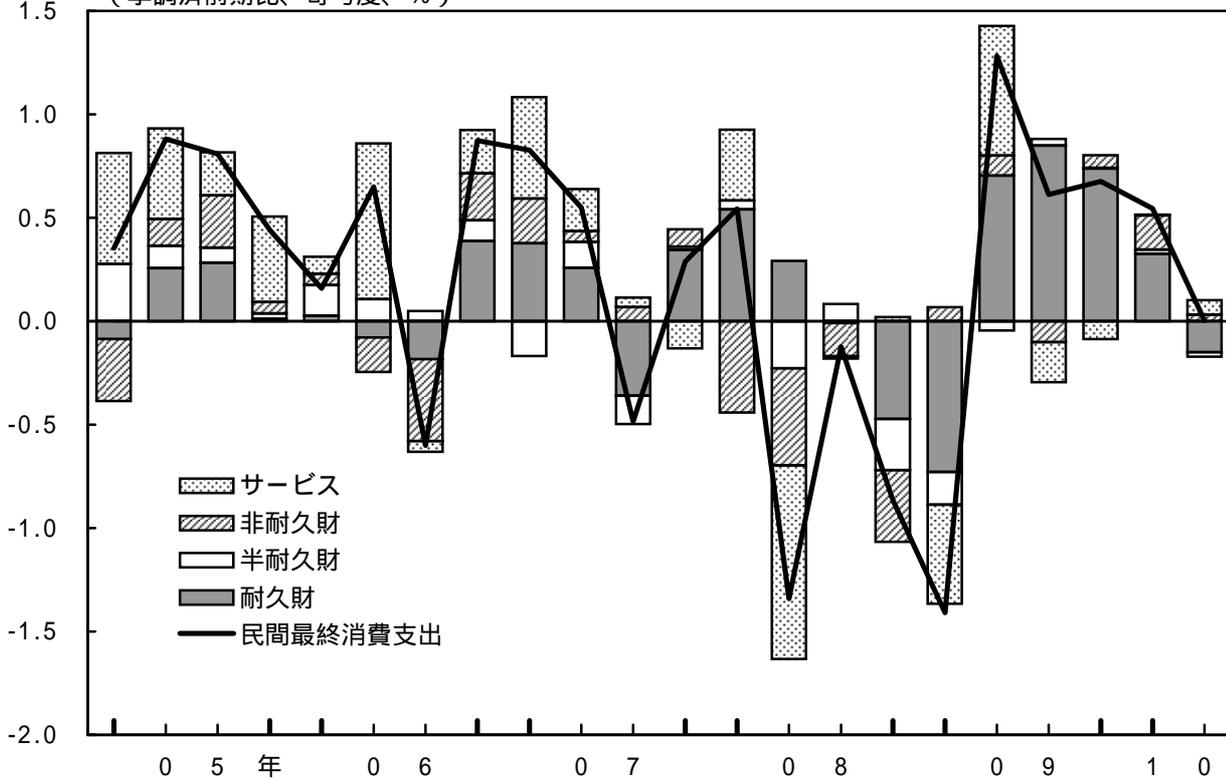
- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2004/3月調査、2007/3月調査、2010/3月調査では、調査対象企業の見直しが実施された。このため、2003年度、2006年度、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去 (1984~2009年度) の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) GDP 形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)



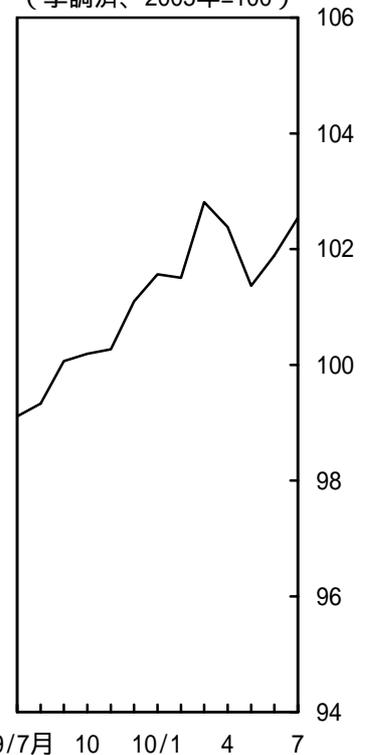
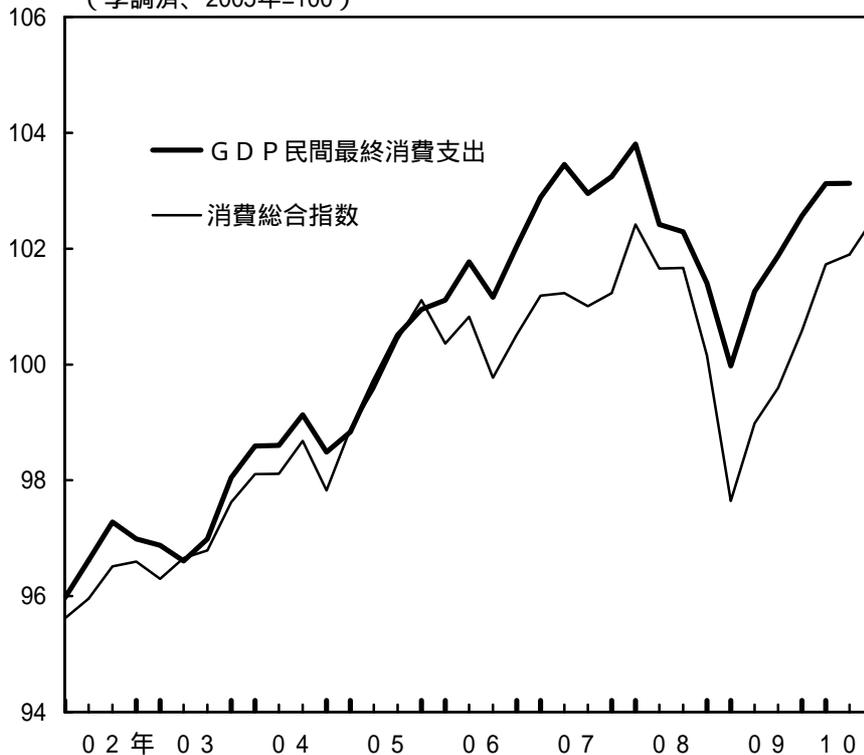
(2) GDP 民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

< 四半期 >

< 月次 >

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)

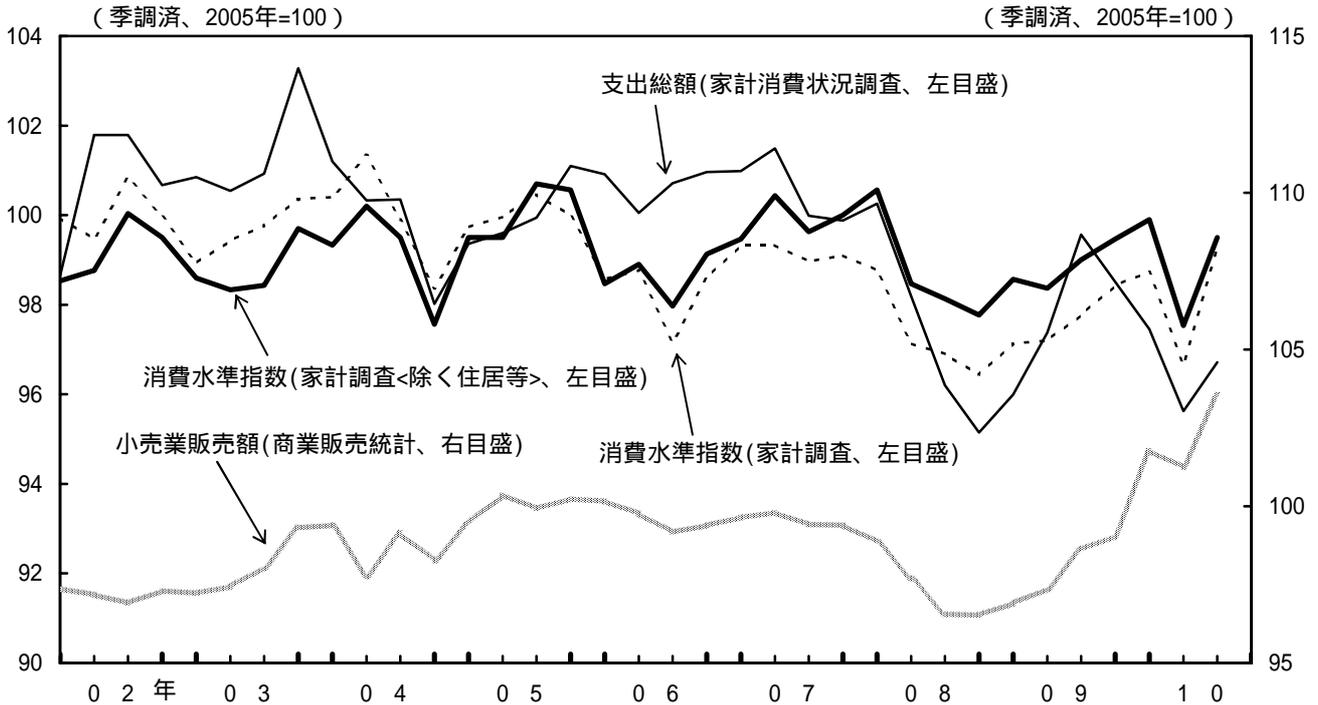


(注) 消費総合指数の2010/3Qは、7月の値。

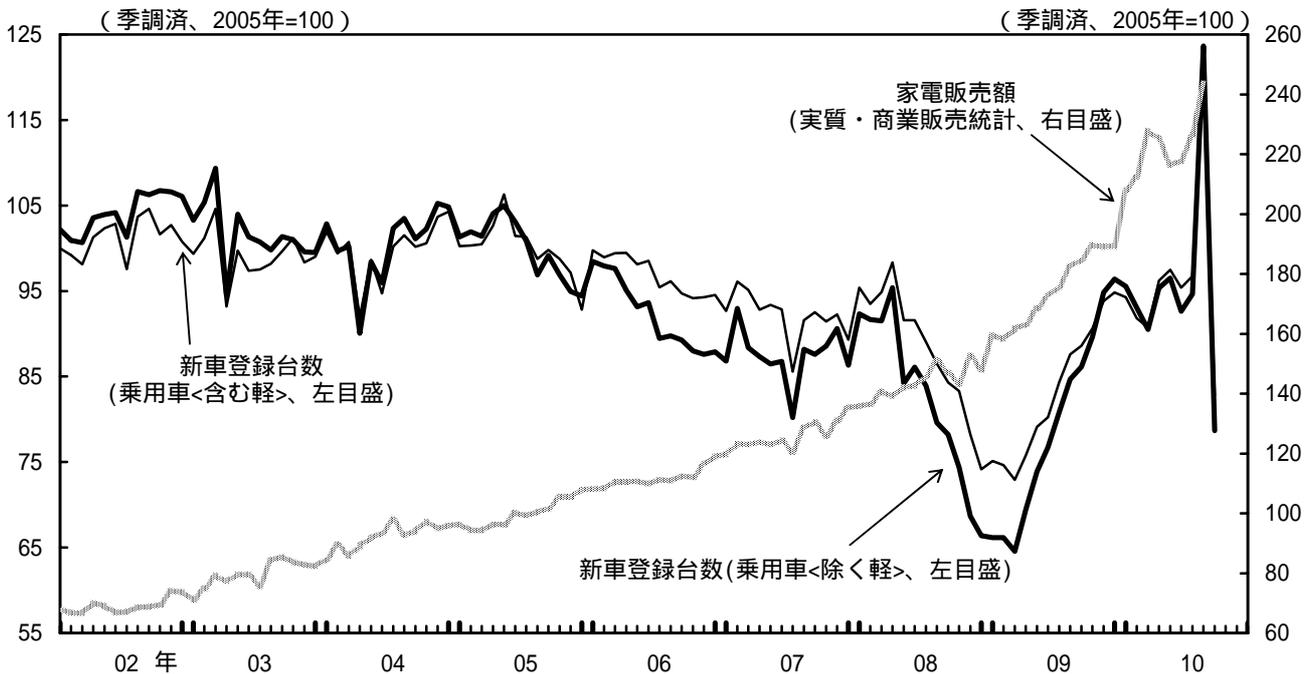
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

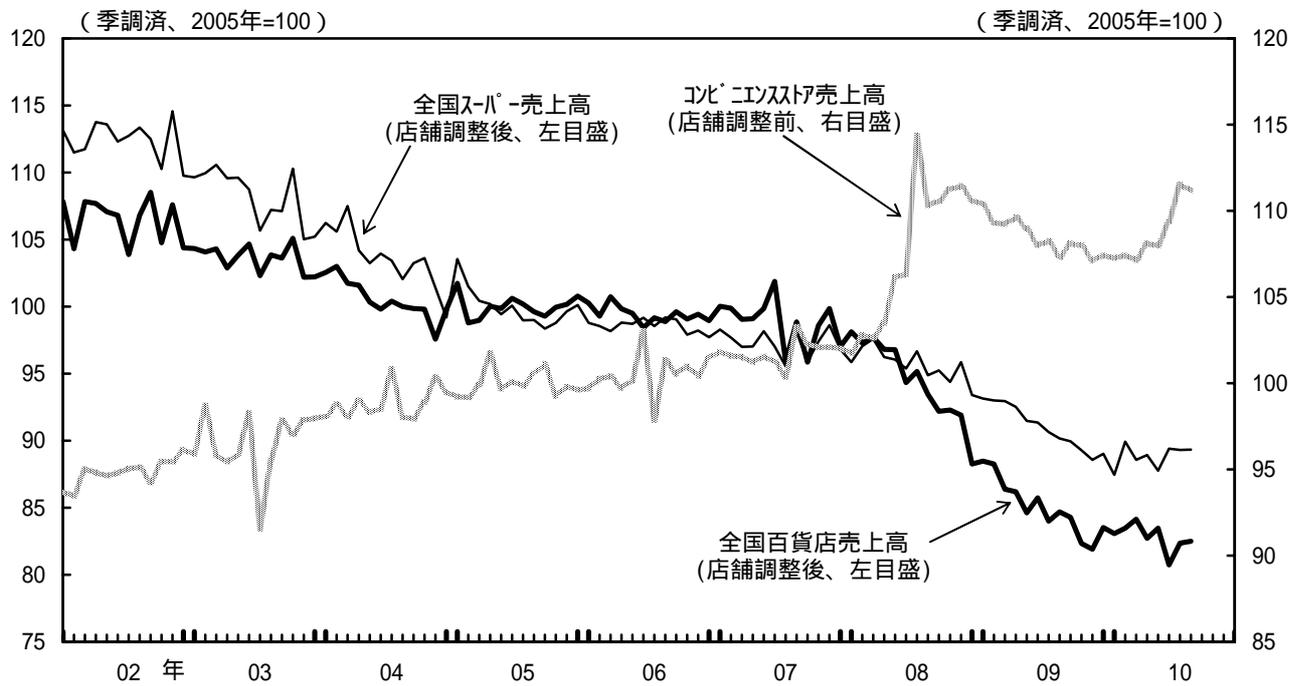


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I 「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、C P I (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品の C P I (但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2010/3Qの消費水準指数、小売業販売額は7～8月の値、支出総額は7月の値。

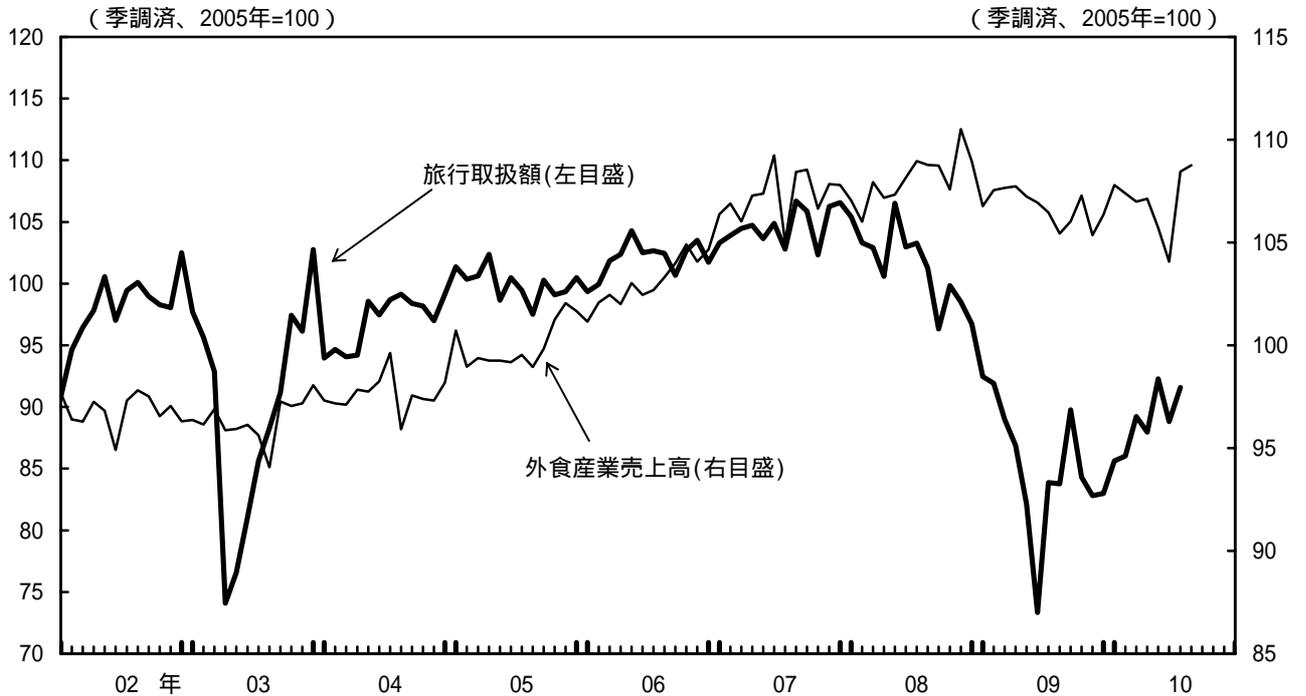
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

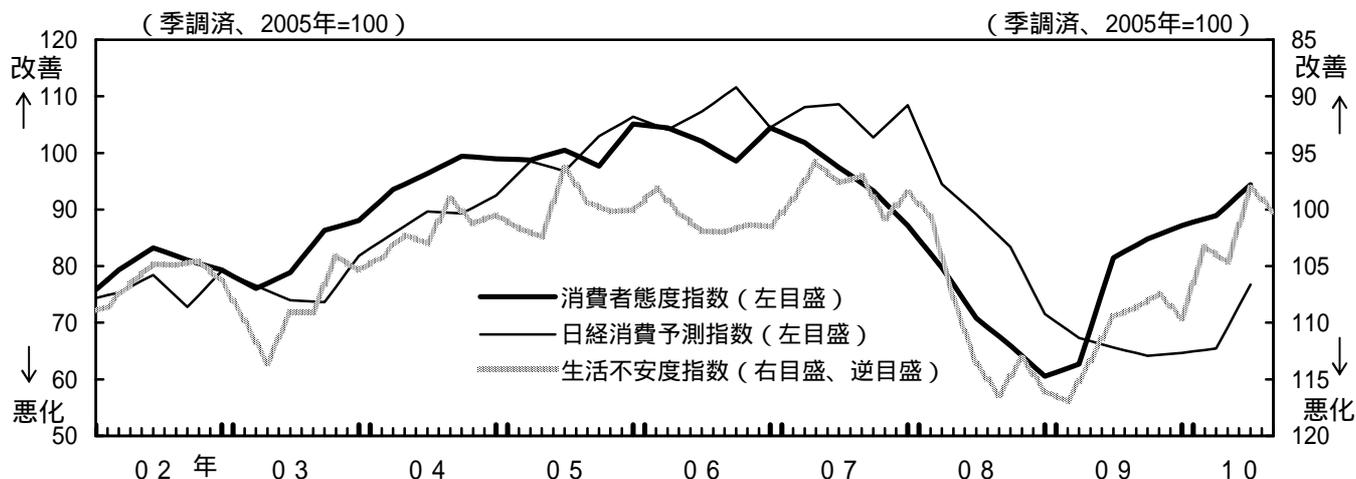
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

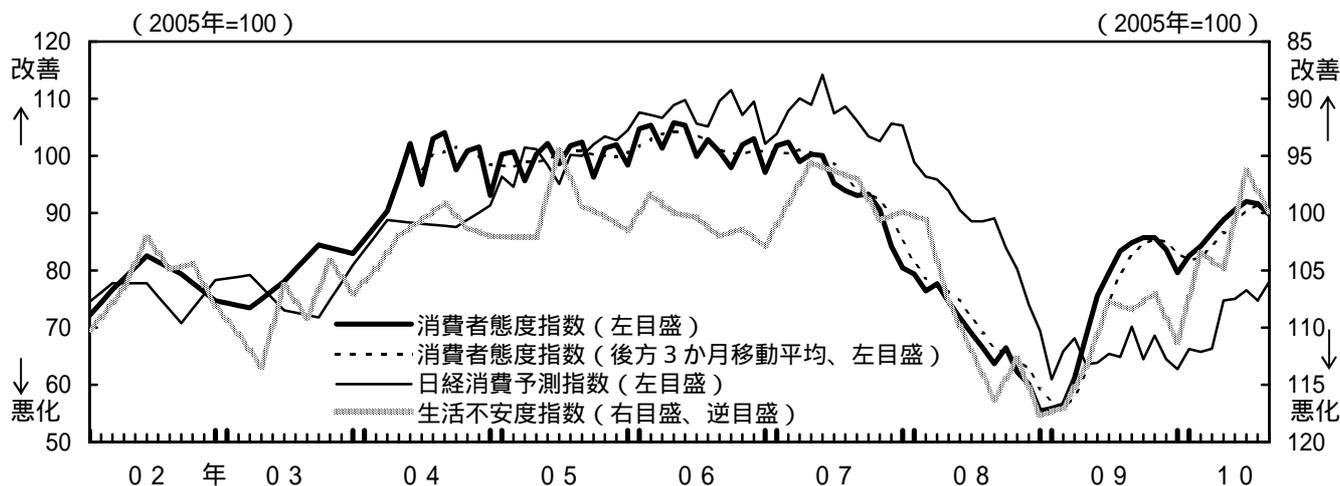
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

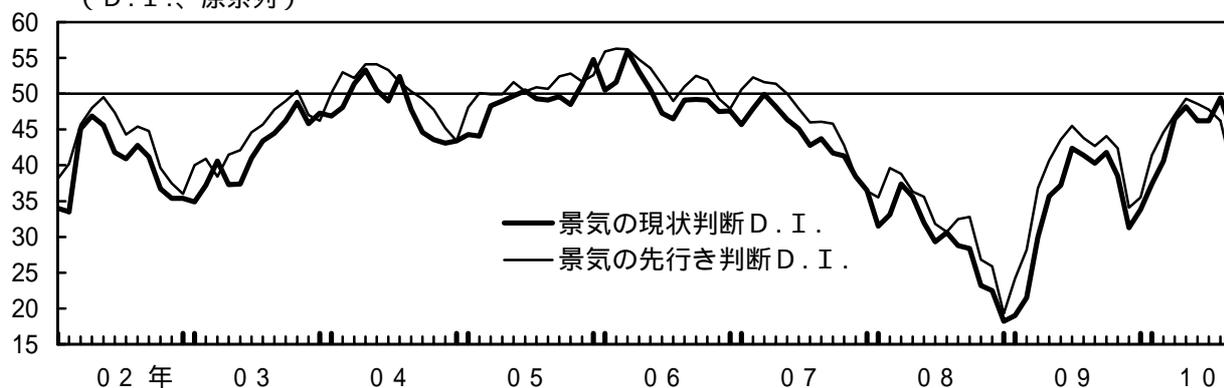


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D.I.、原系列)

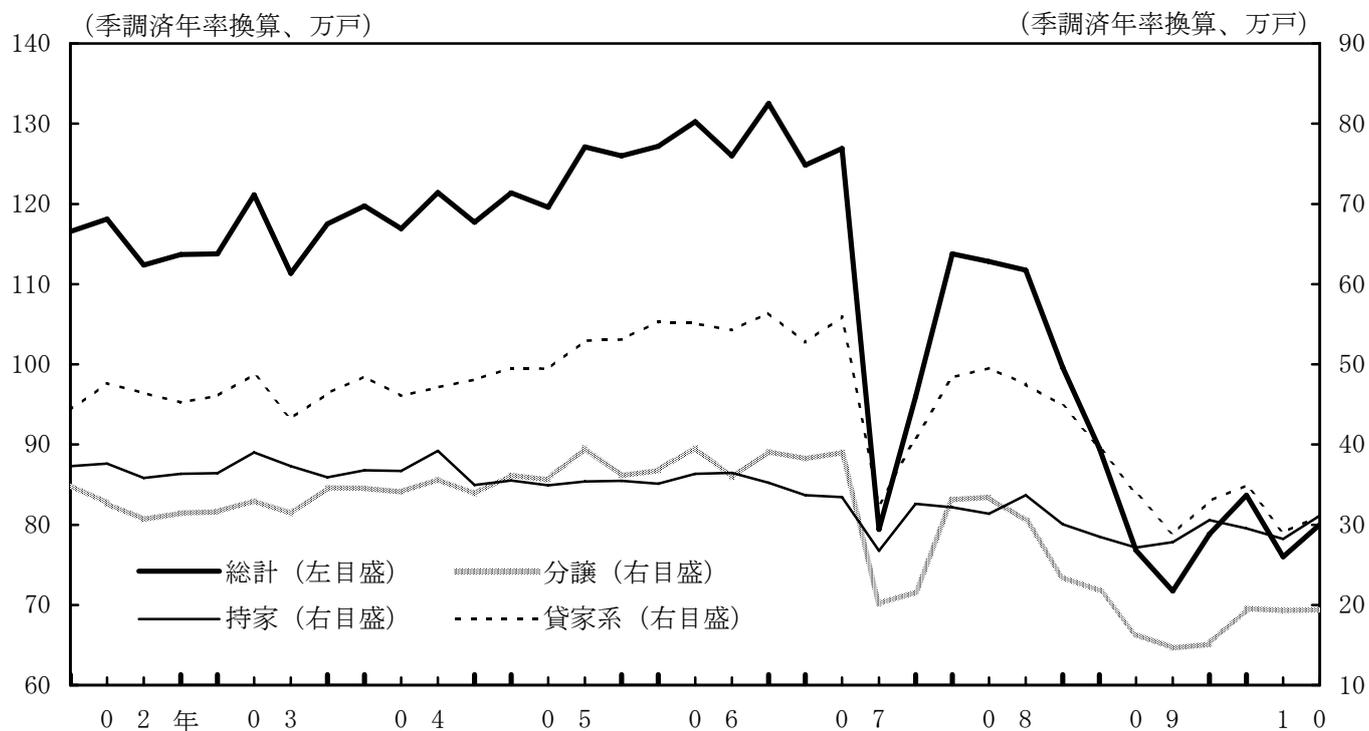


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体: 全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同: 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

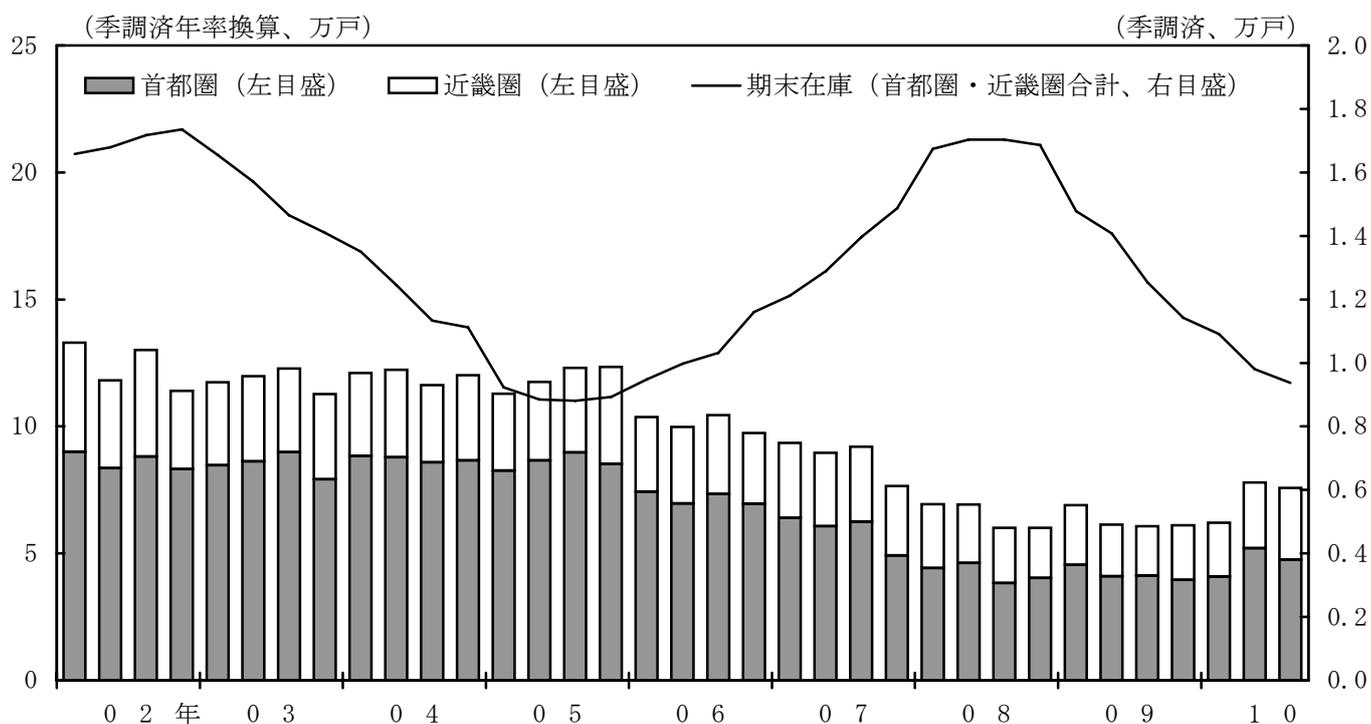
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2010/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



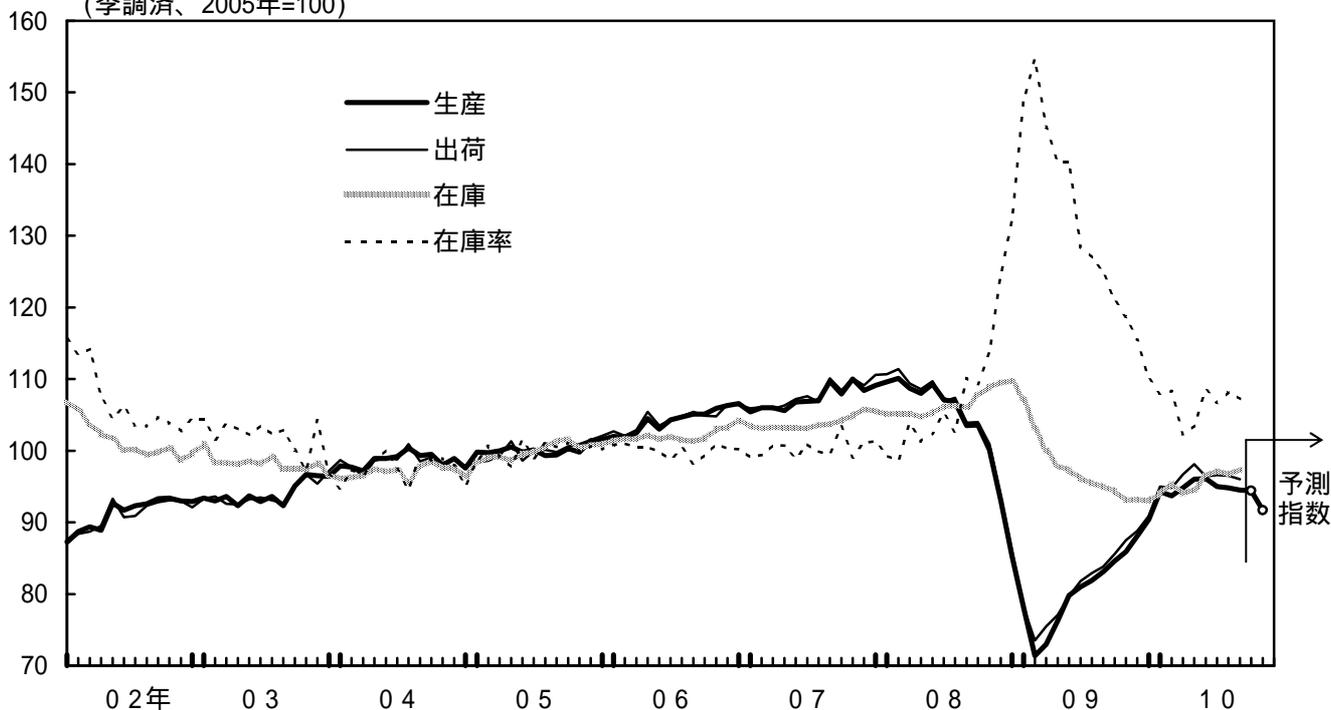
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2010/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

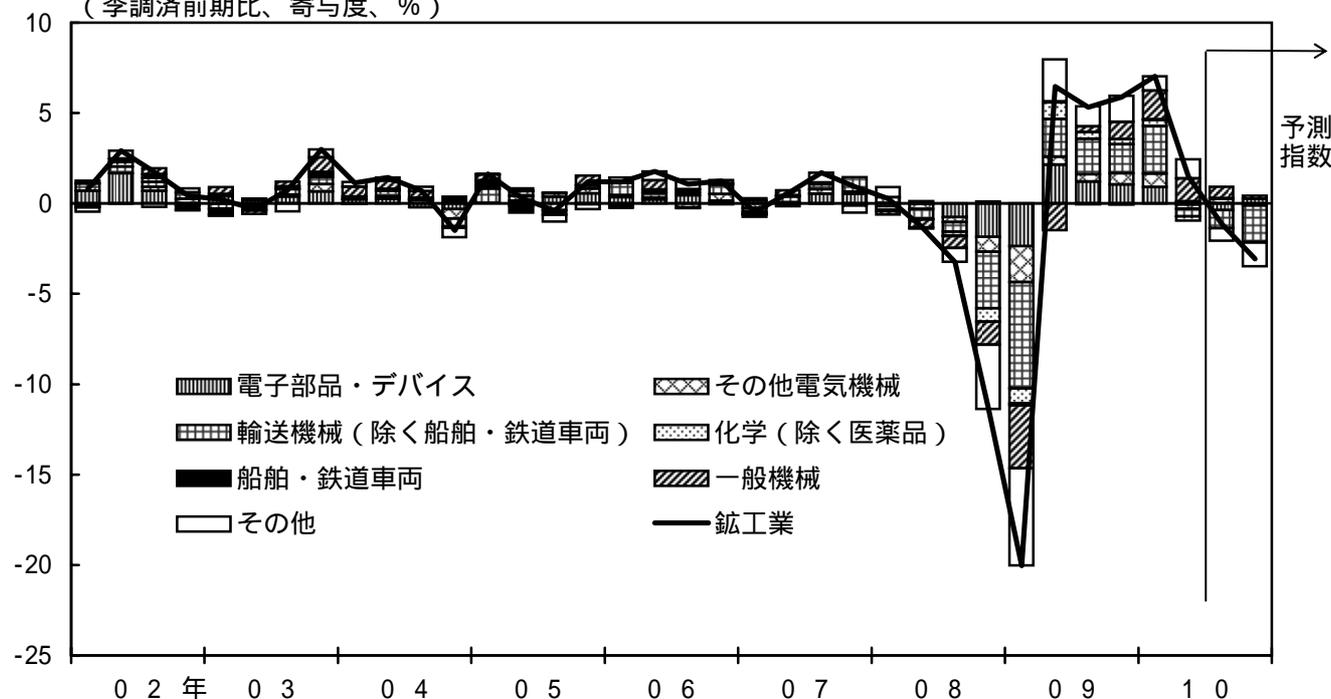
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
- 3. 2010/3Qと4Qは、予測指数を用いて算出。なお、2010/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

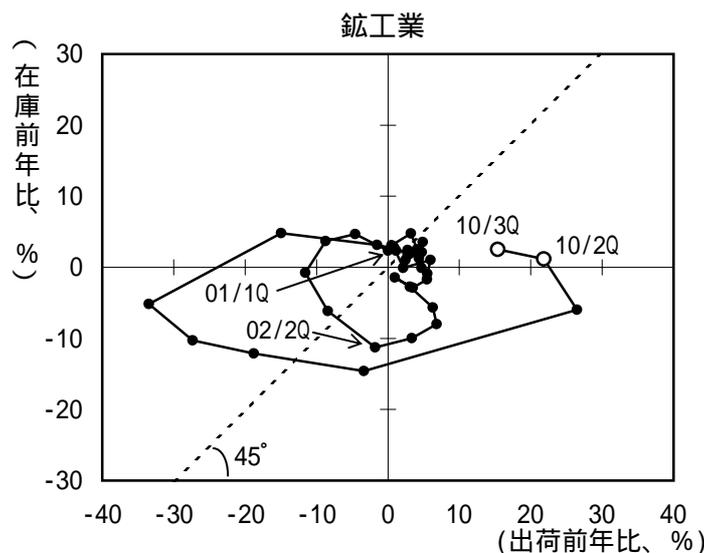
(2) 最終需要財の内訳



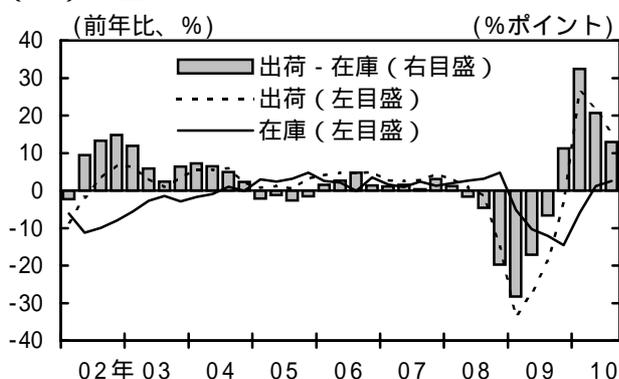
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

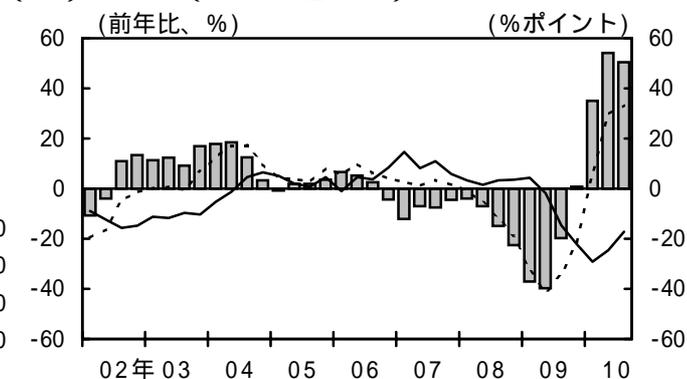
在庫循環



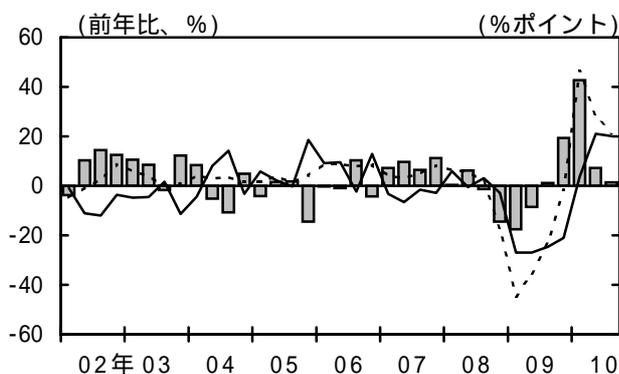
(1) 鋳工業



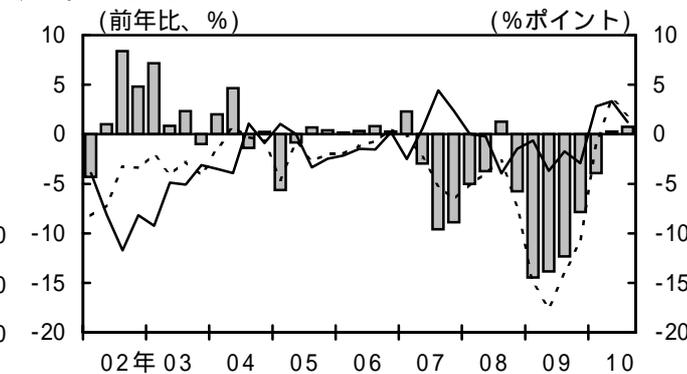
(2) 資本財 (除く輸送機械)



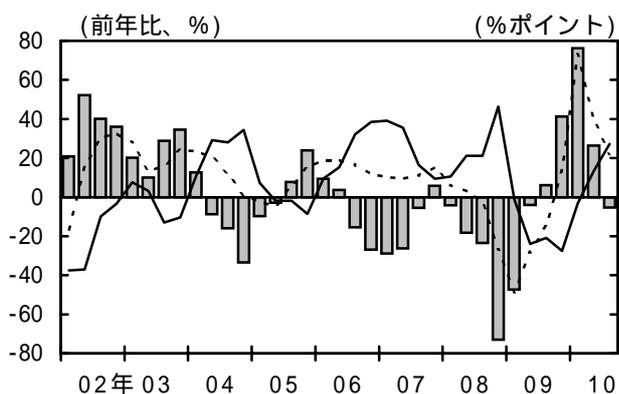
(3) 耐久消費財



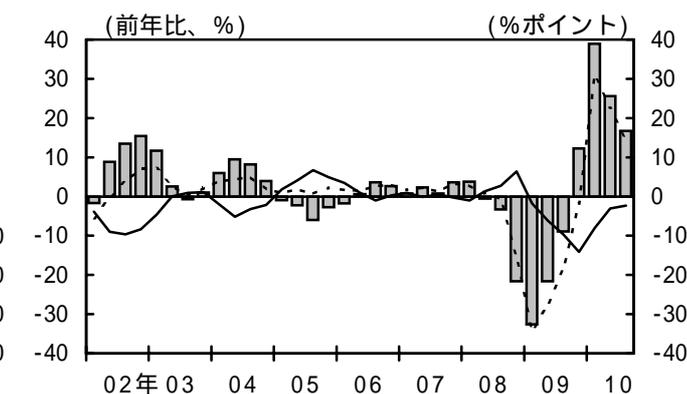
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

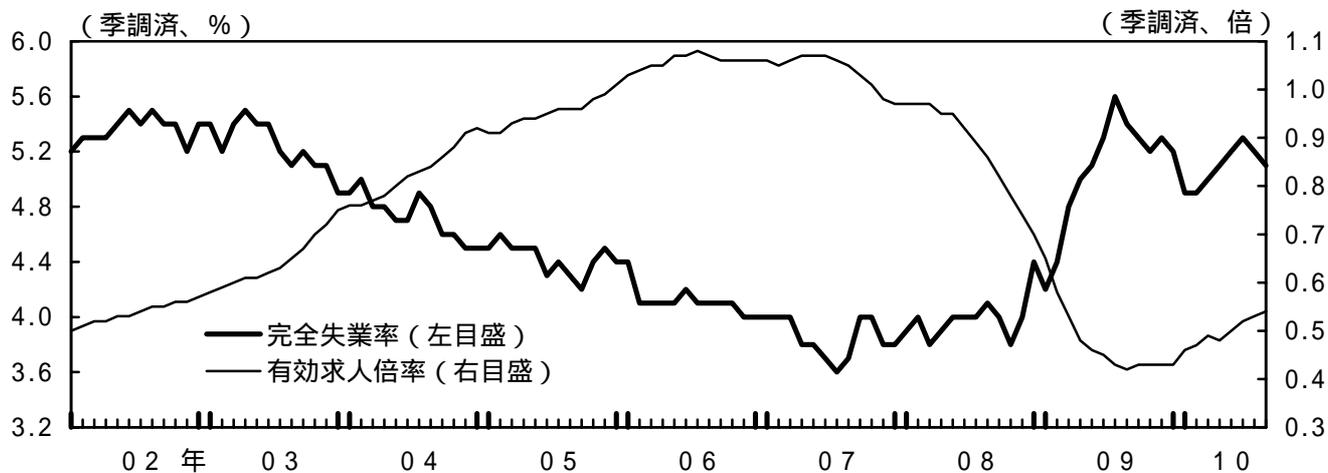


(注) 2010/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

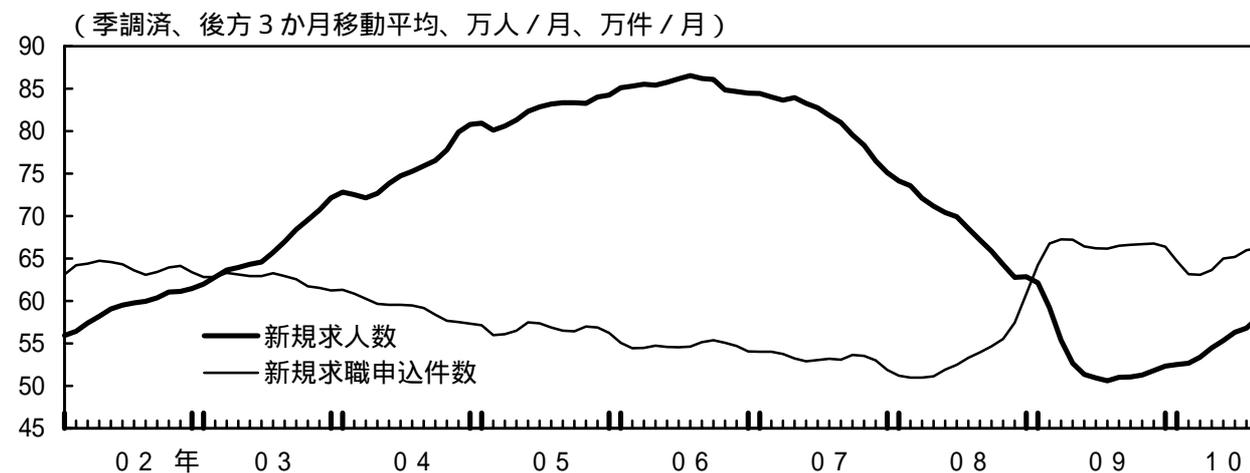
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

労働需給 (1)

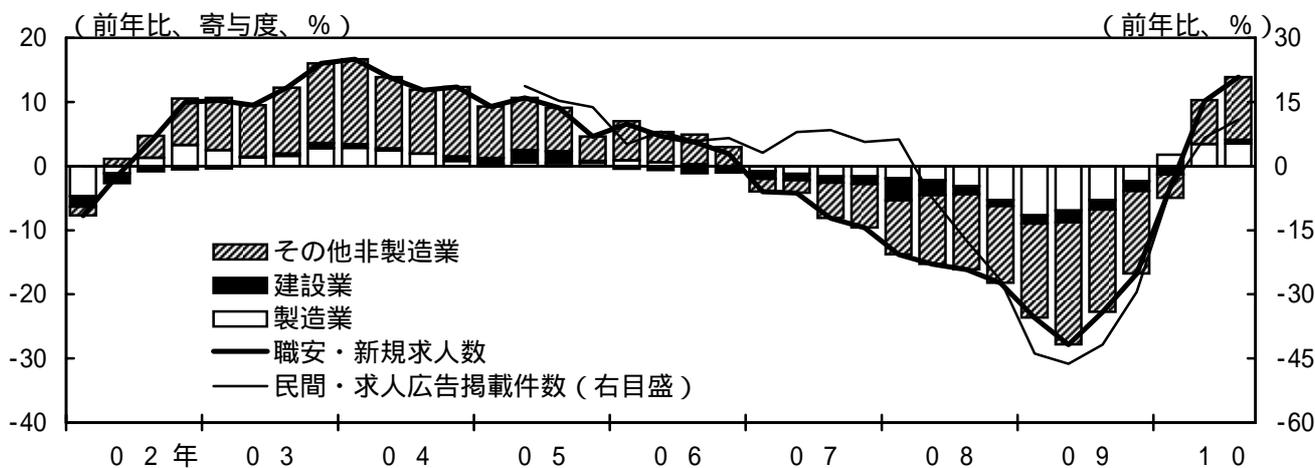
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



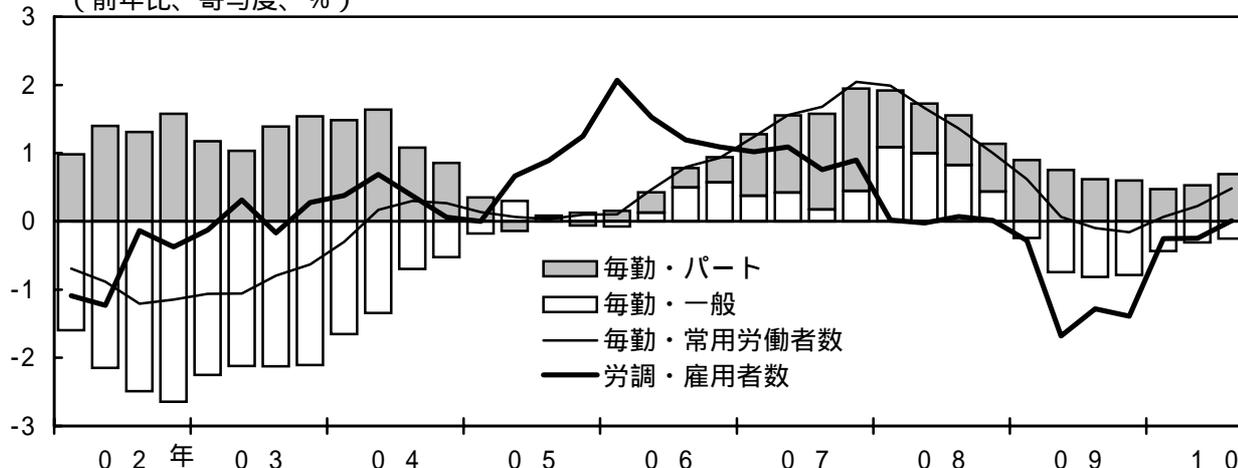
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 2010/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

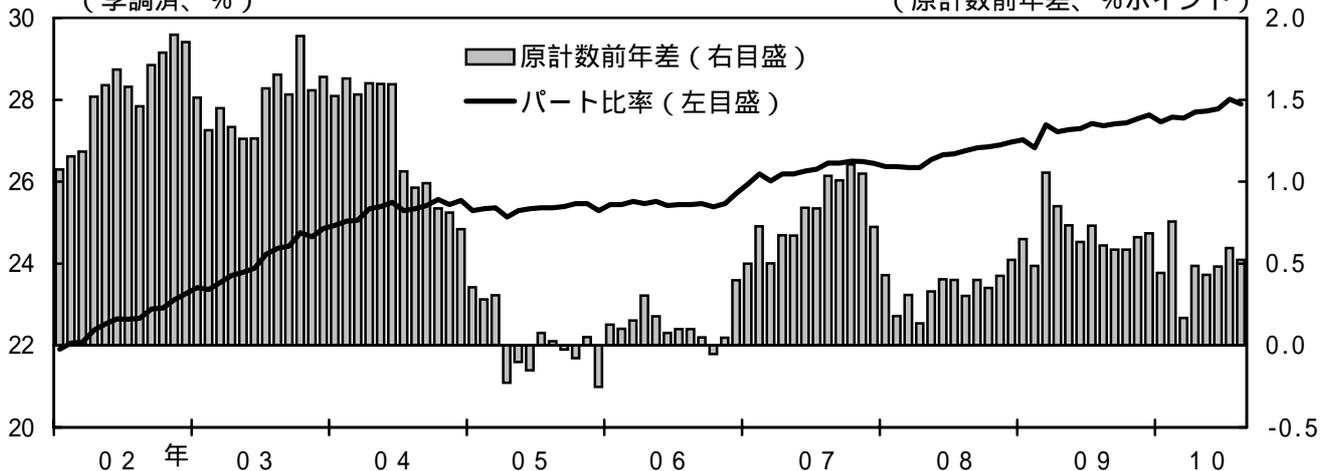
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

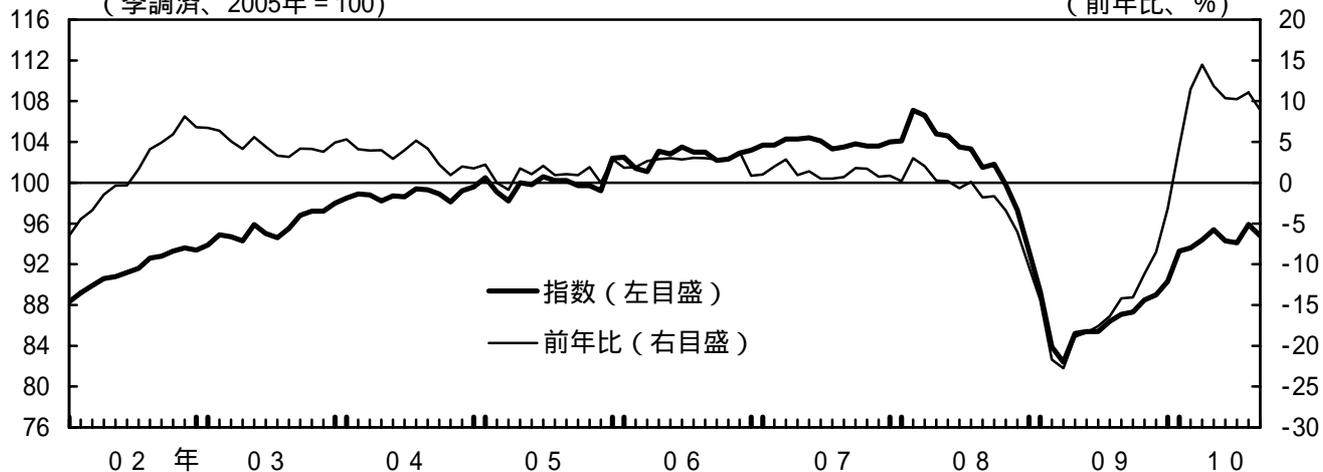
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)



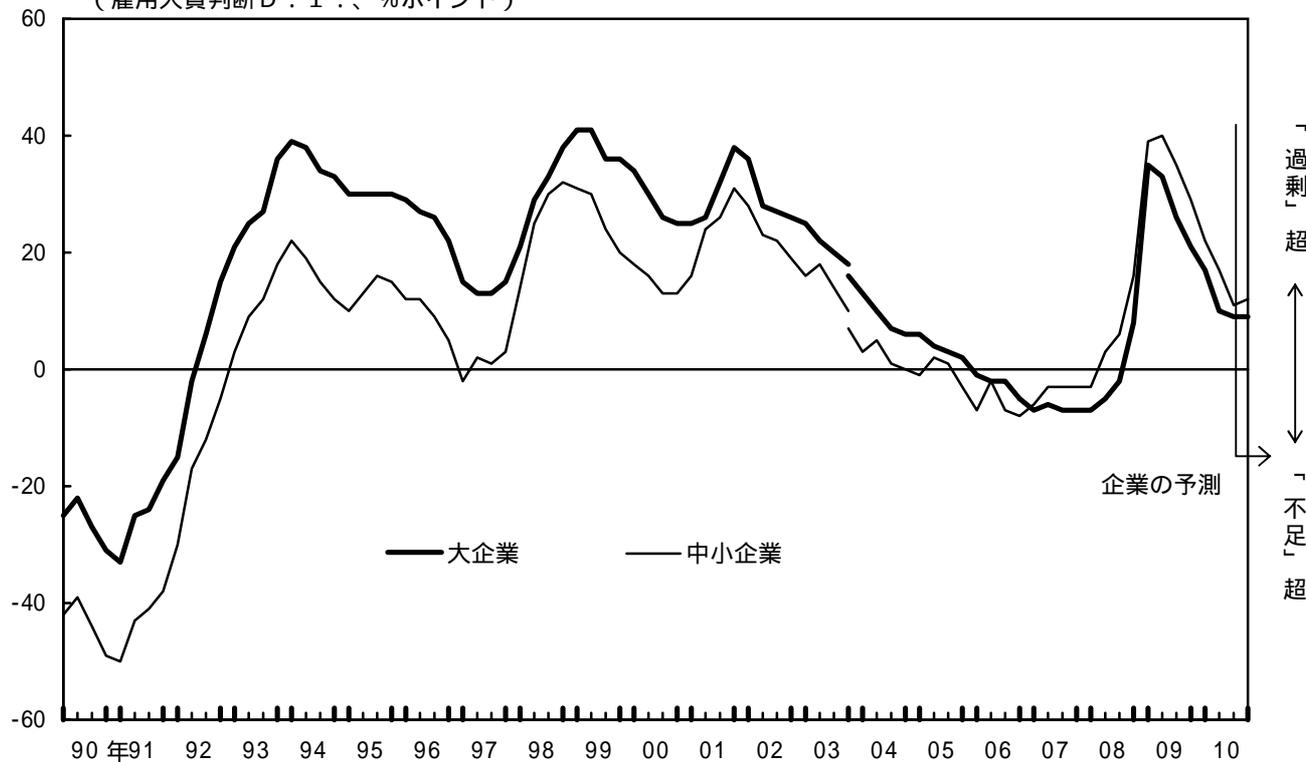
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
3. 2010/3Qの計数は、7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

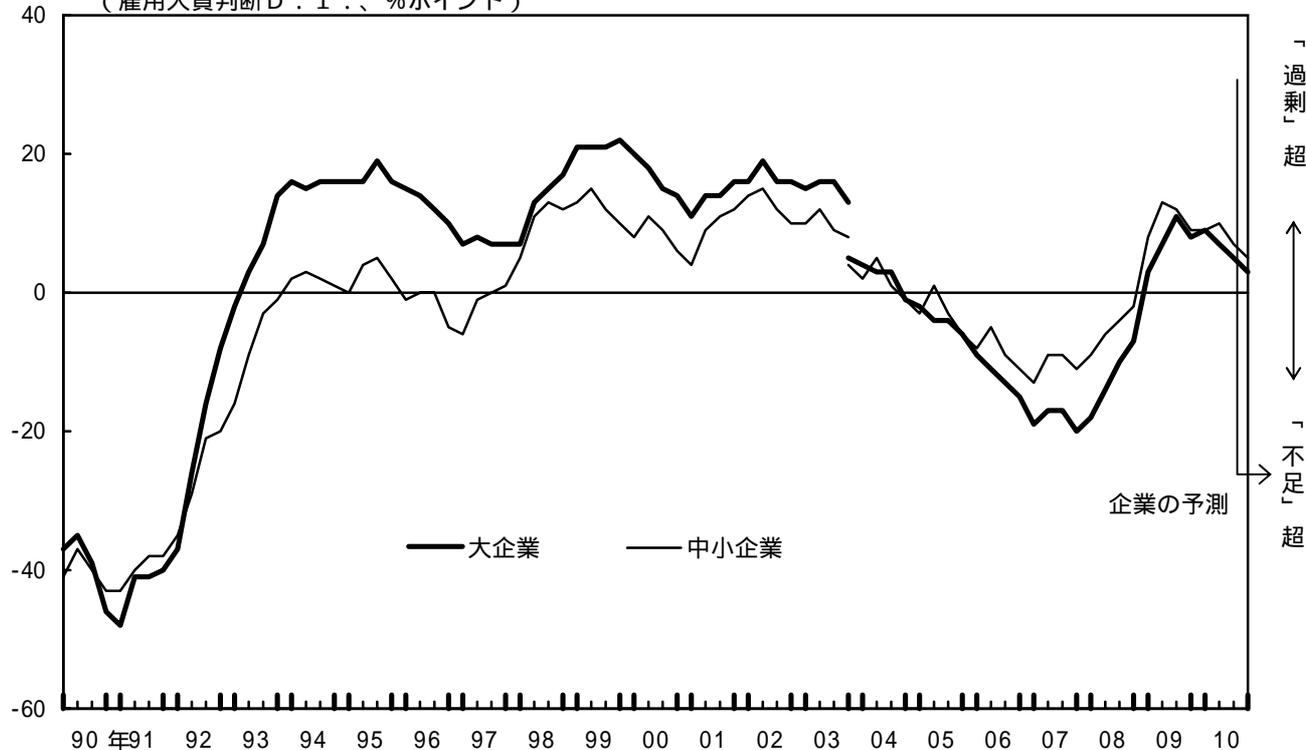
(1) 製造業

(雇用人員判断D.I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D.I.、%ポイント)



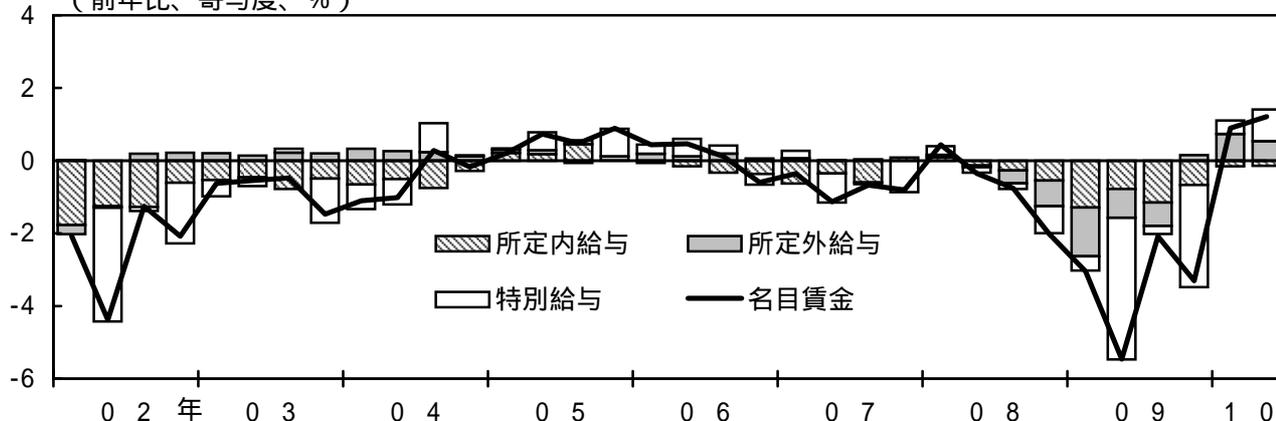
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

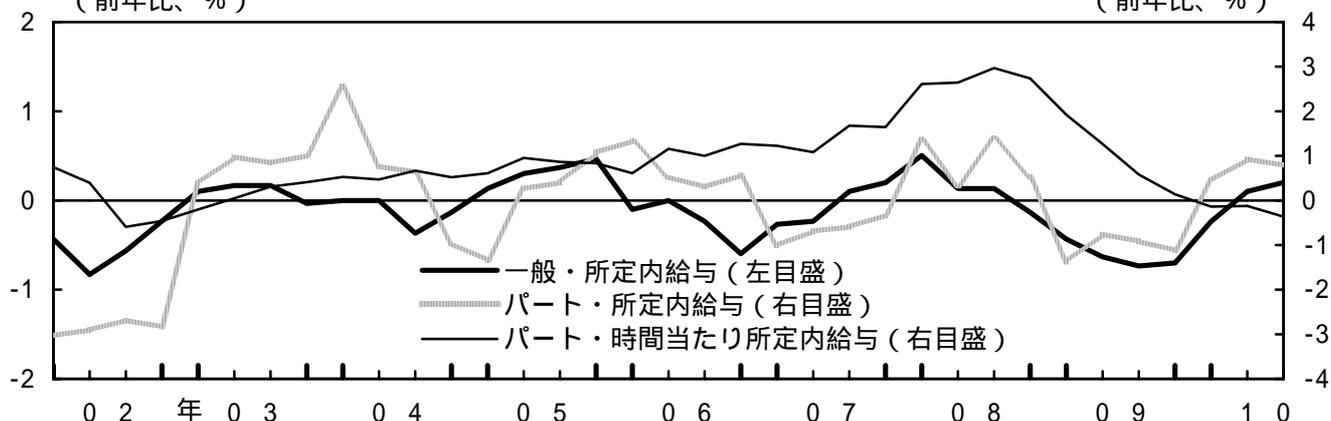
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

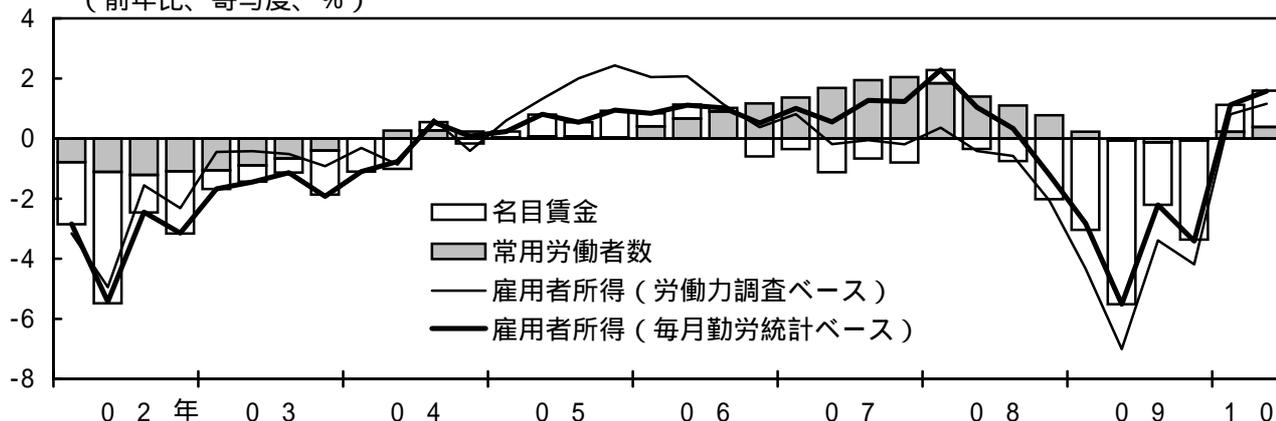
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

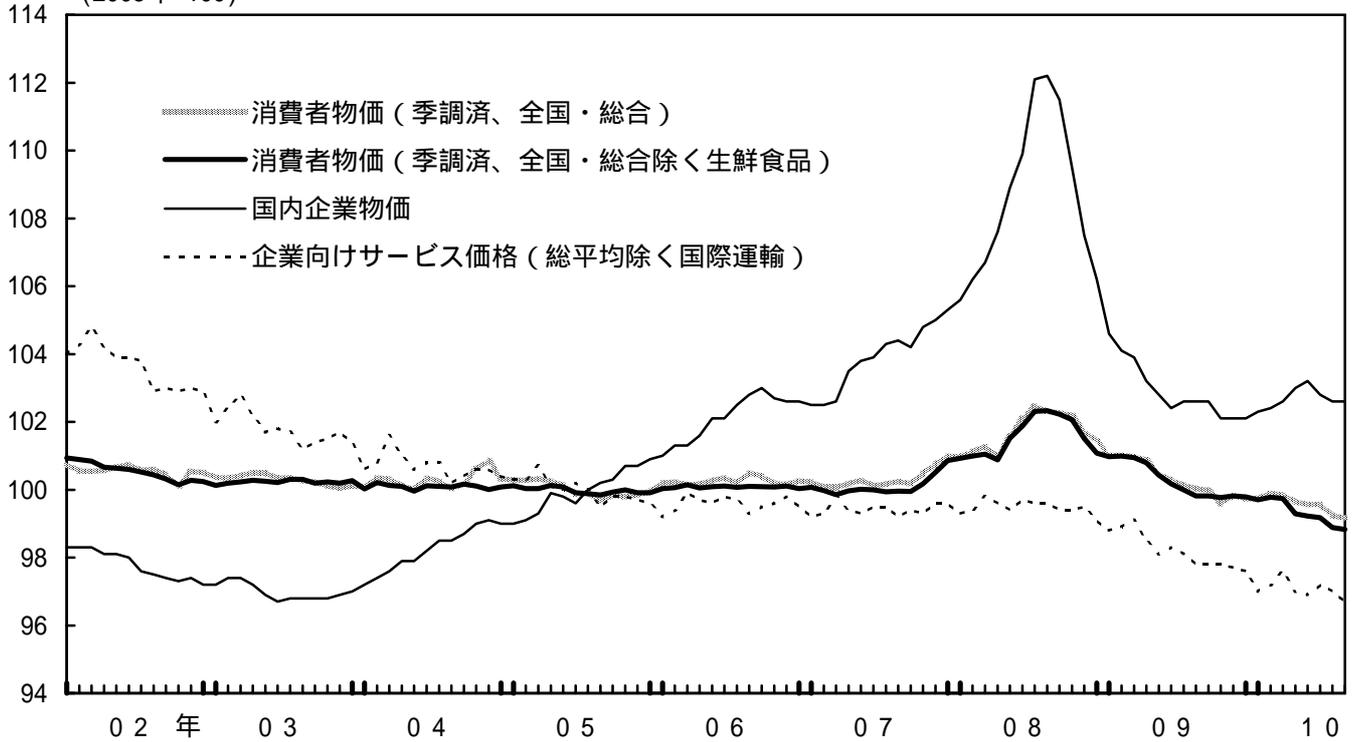
 4. (2) の2010/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

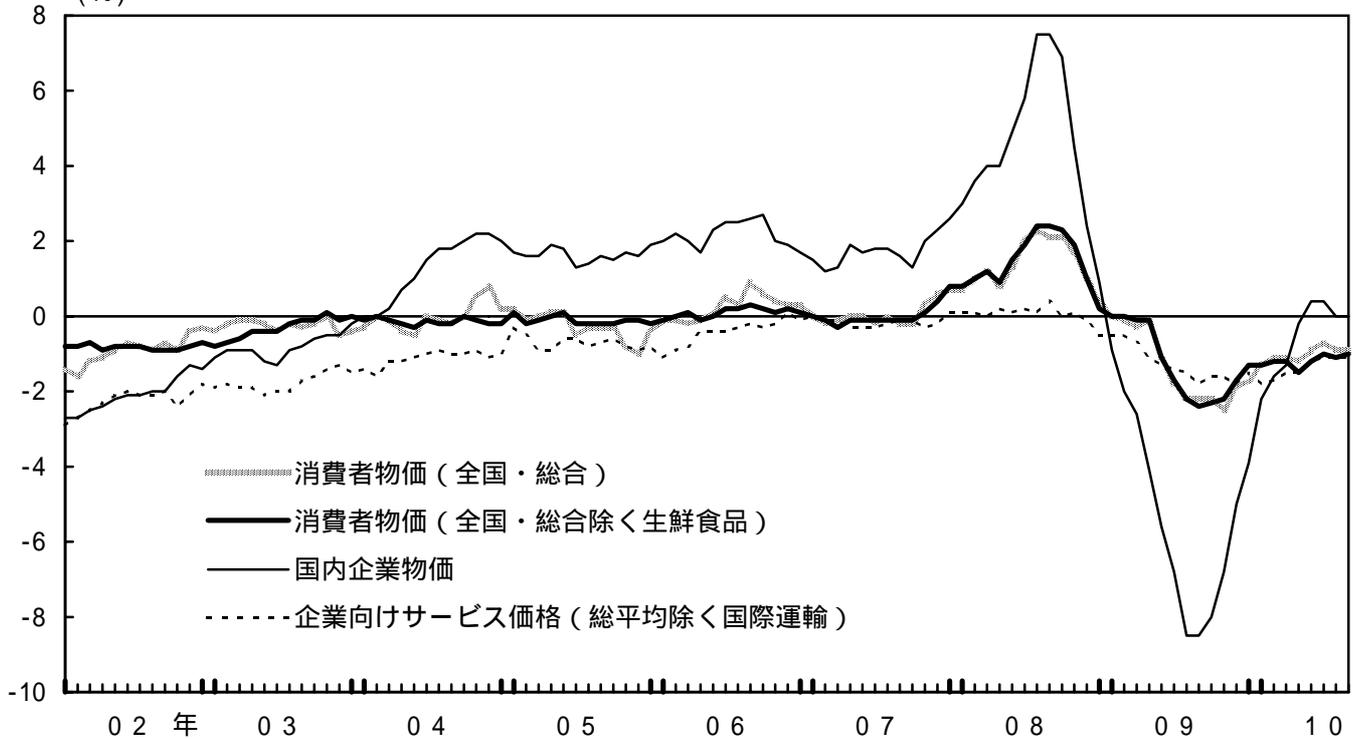
(1) 水準

(2005年=100)



(2) 前年比

(%)

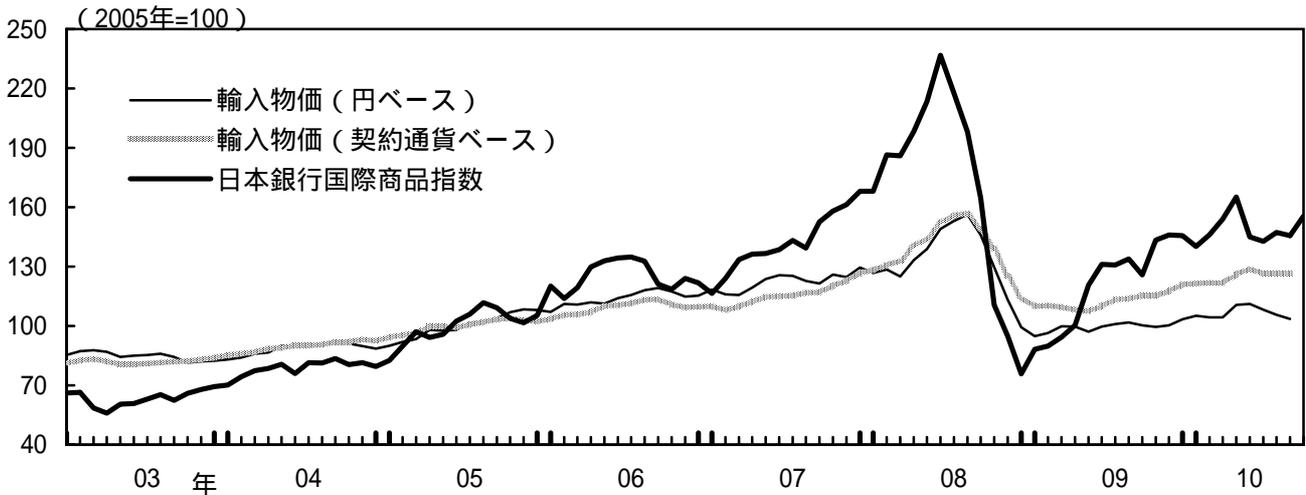


(注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

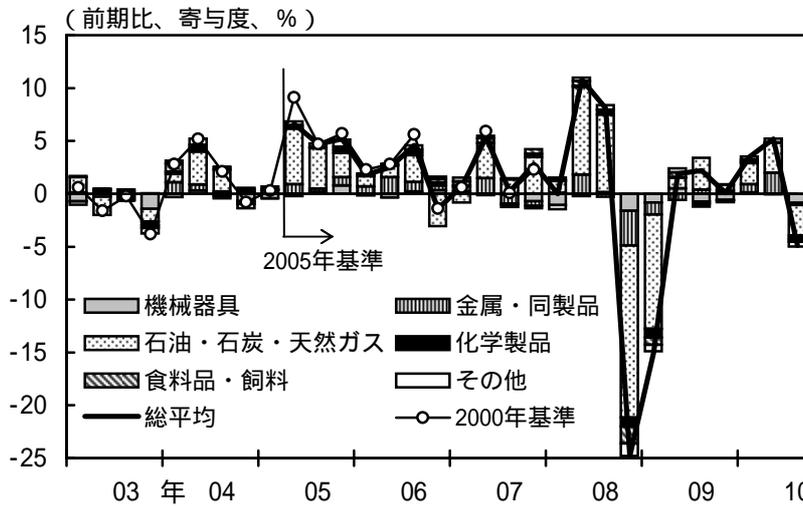
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



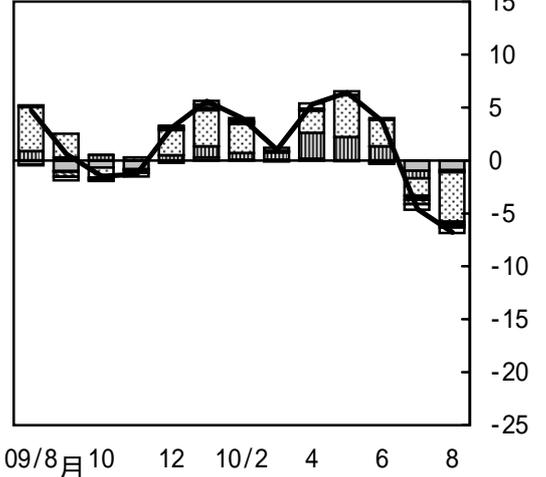
(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

< 四半期 >



< 月次 >

(3か月前比、寄与度、%)

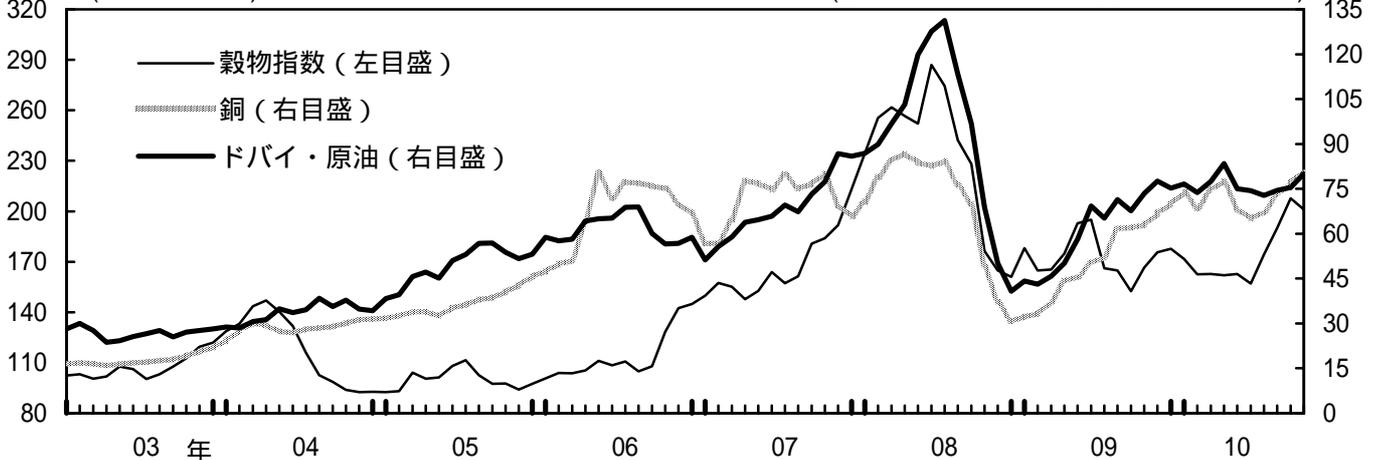


(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

(2005年 = 100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したものの、加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2010/10月は4日までの平均値。

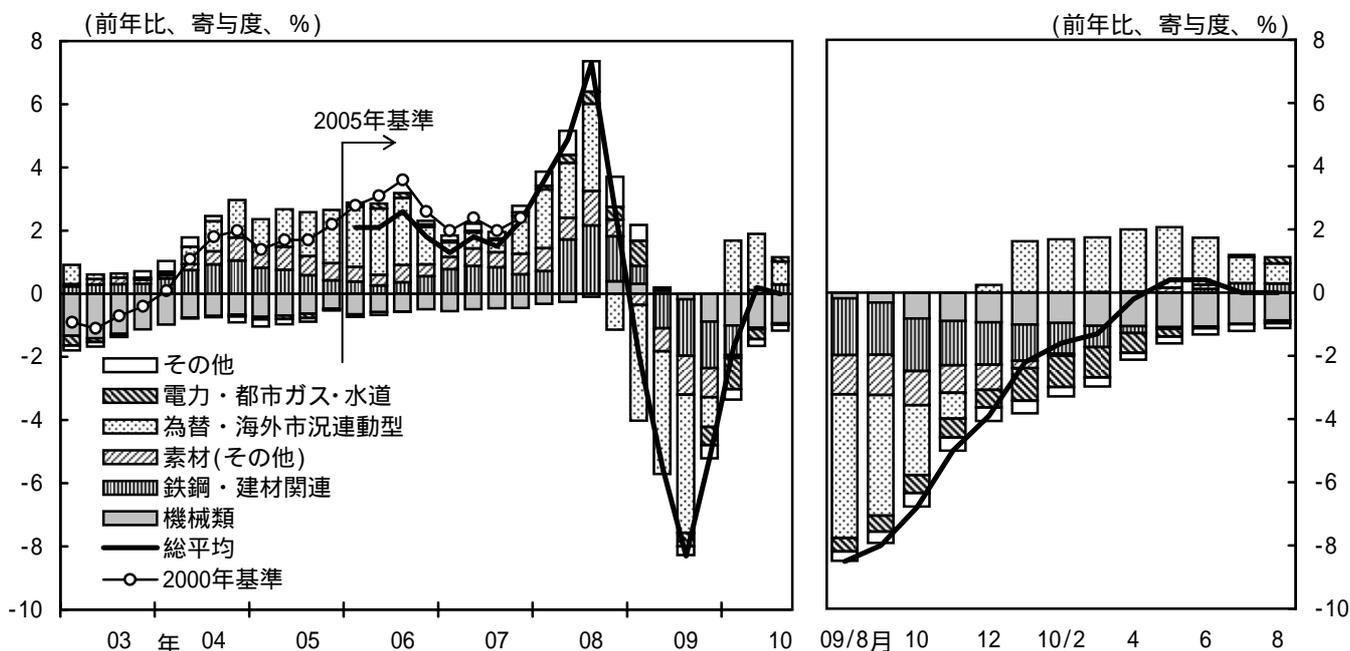
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

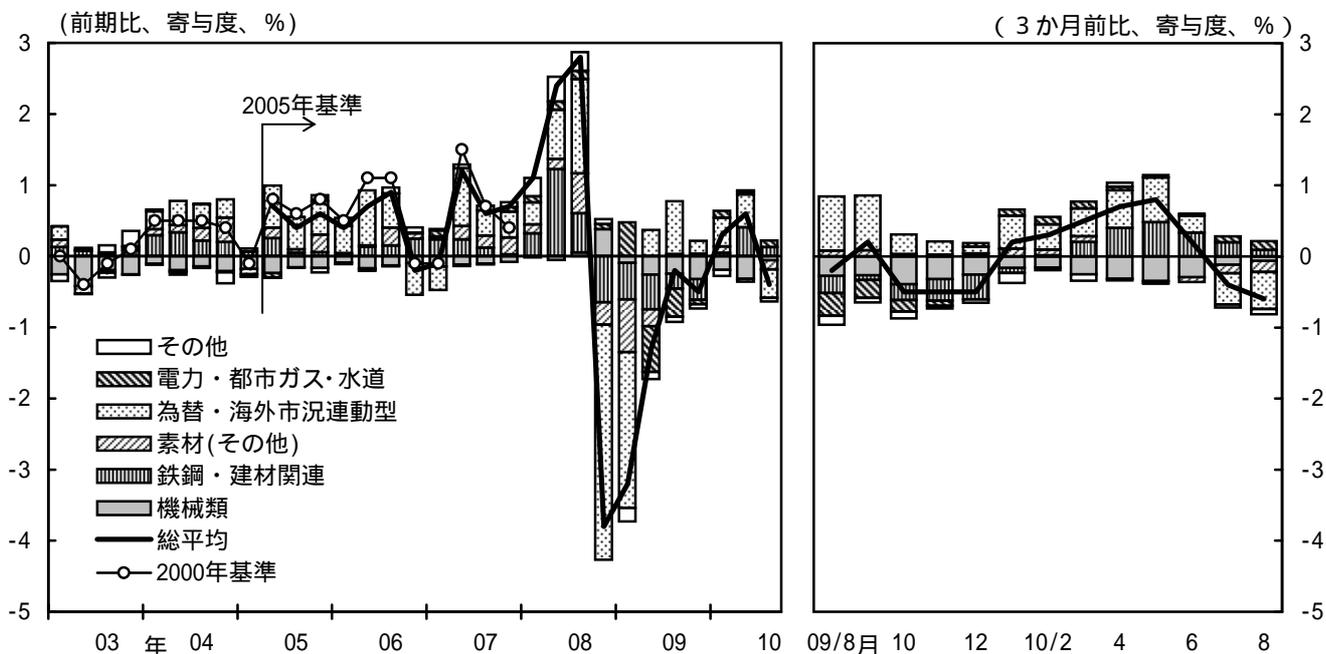
< 月次 >



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



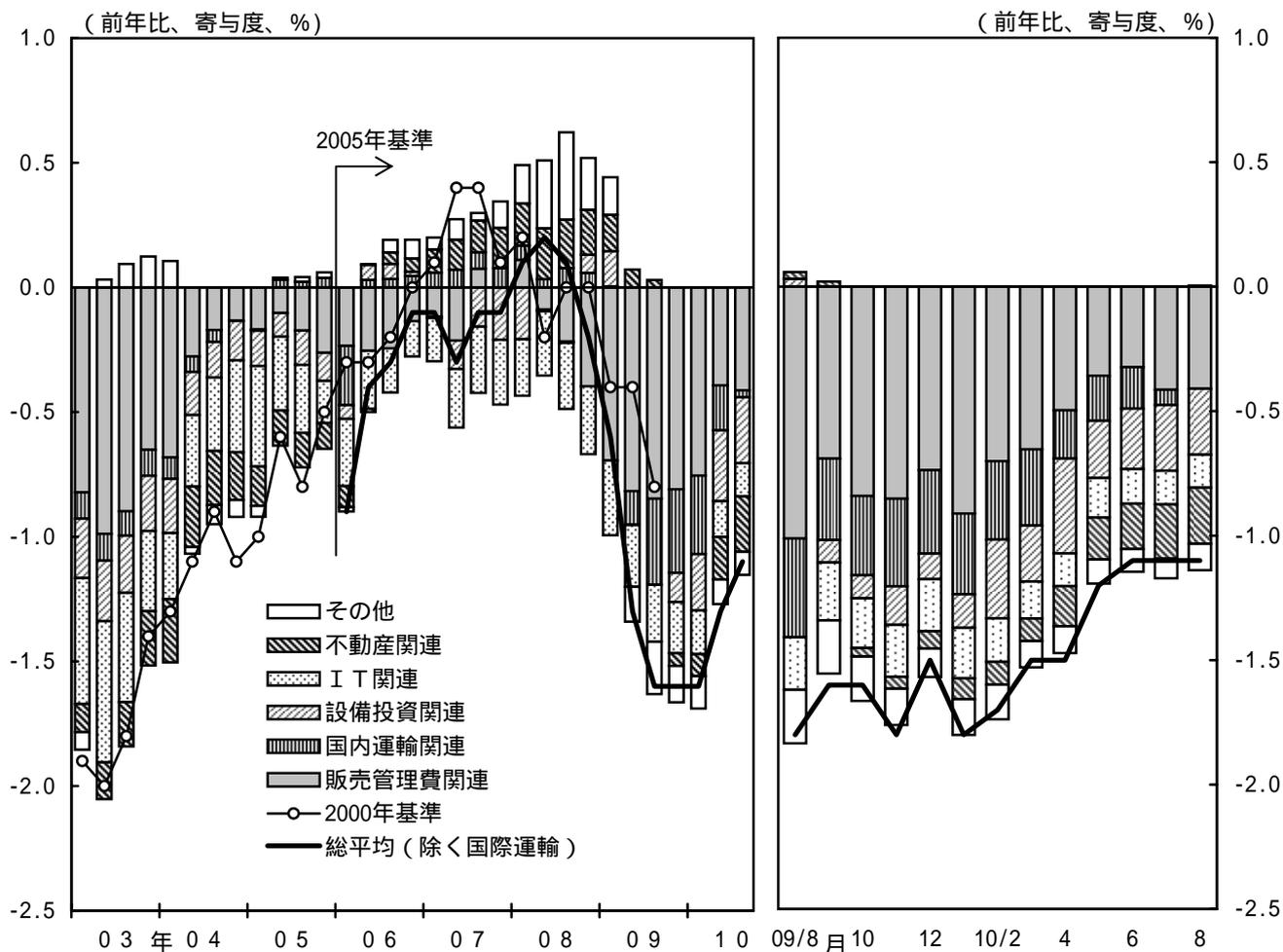
- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

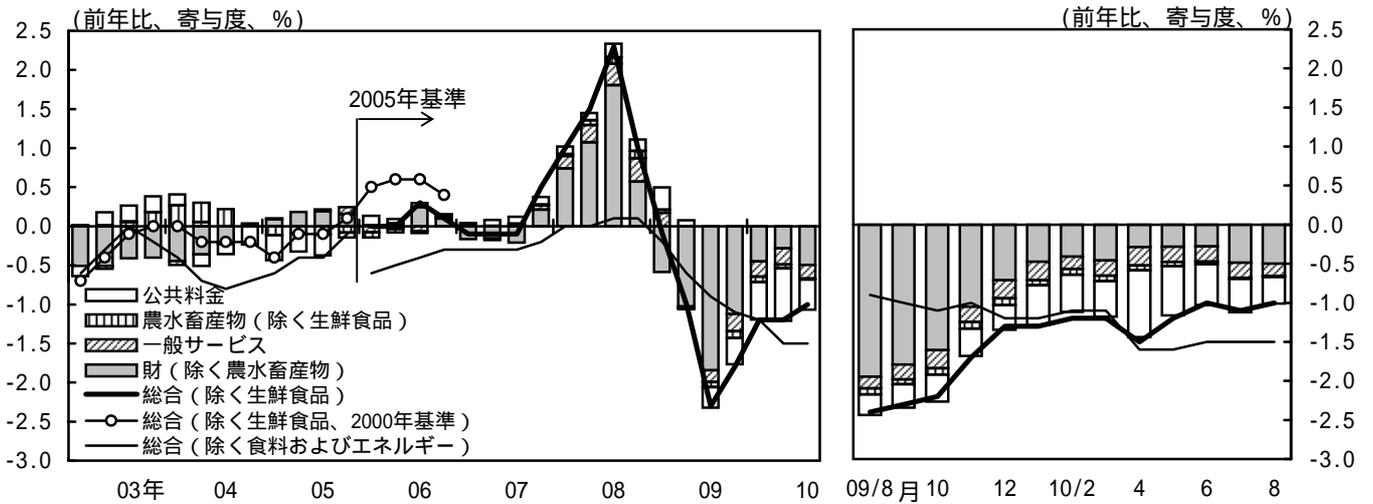


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

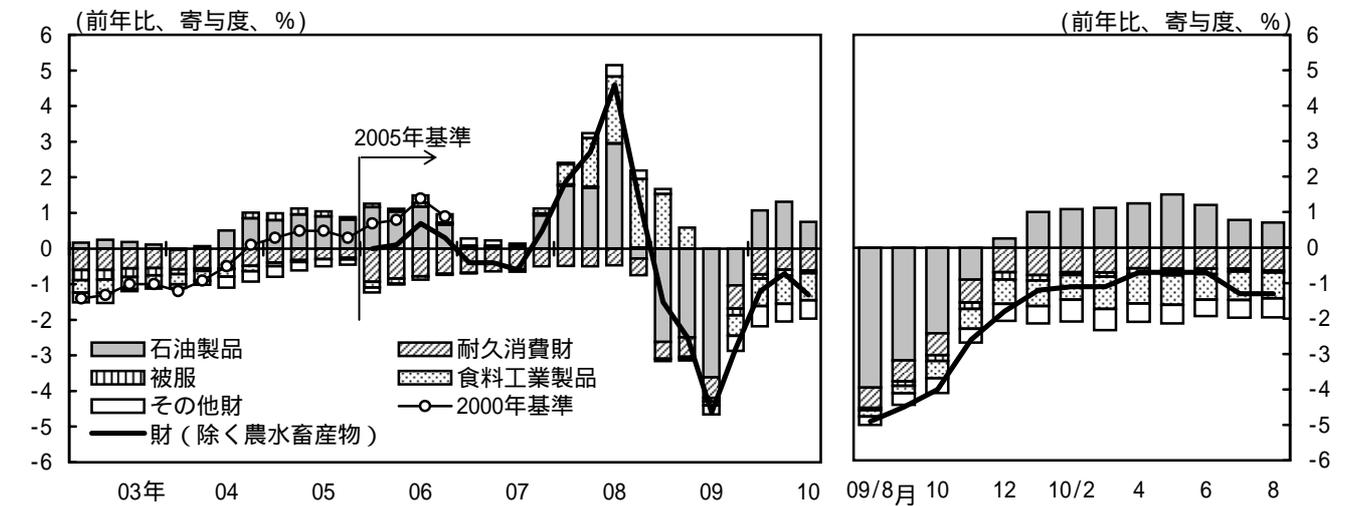
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

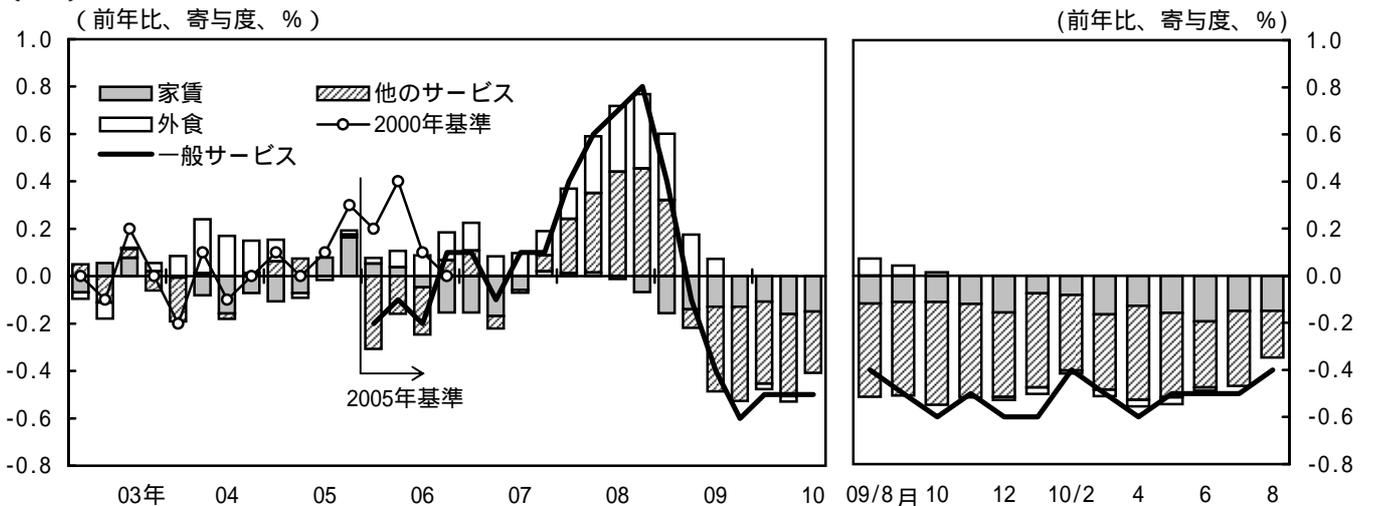
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

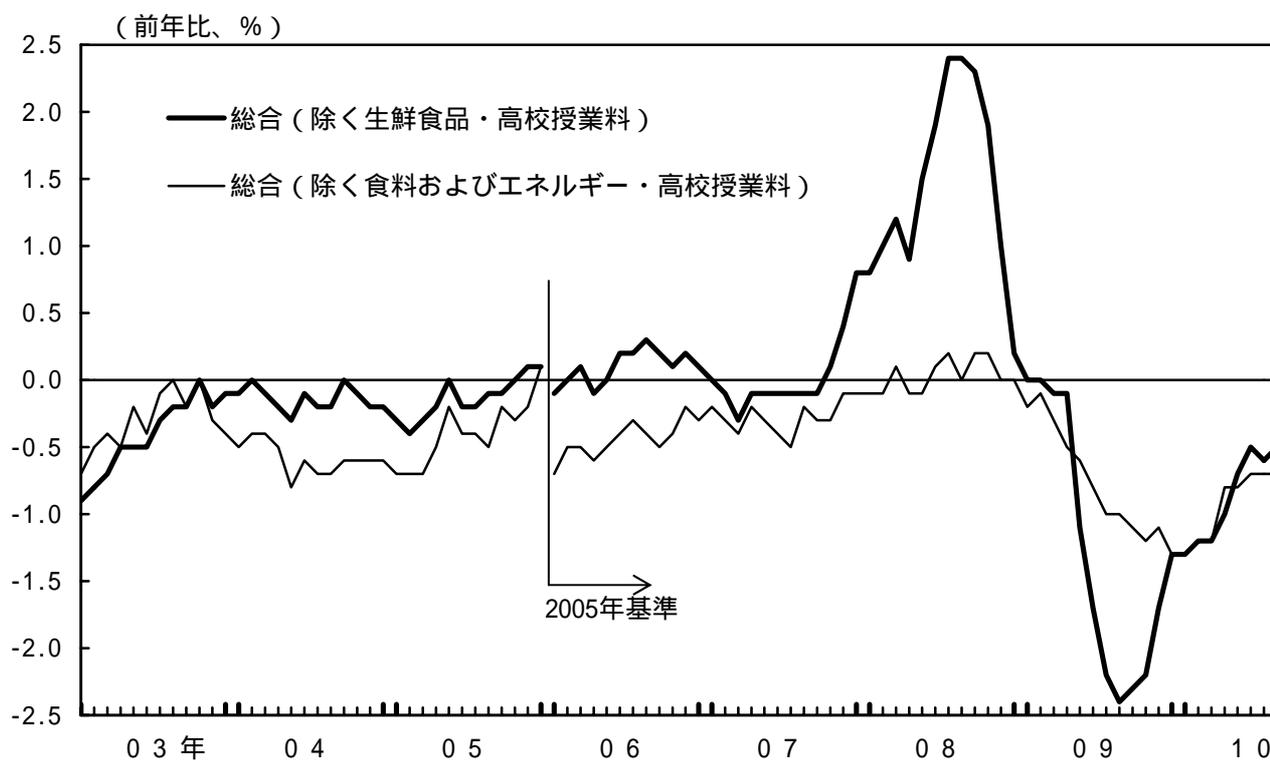


(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2010/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

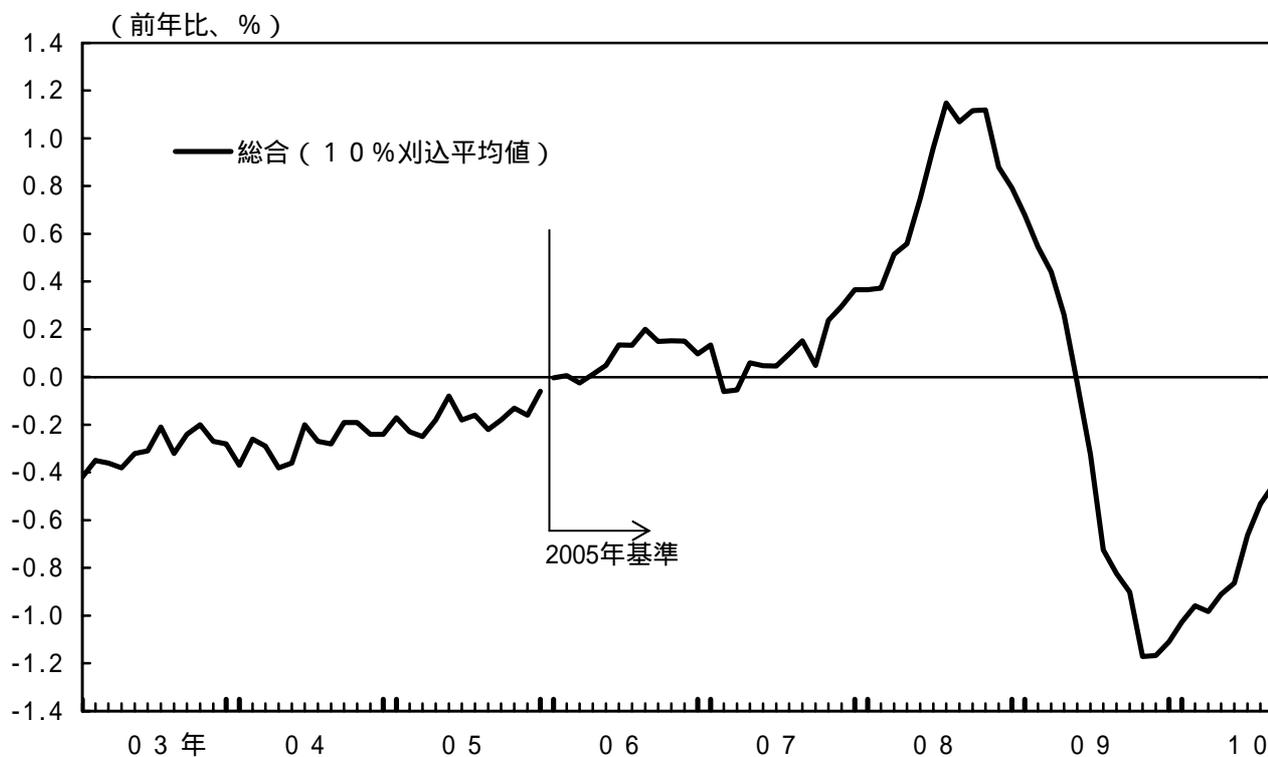
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈り込み平均指数



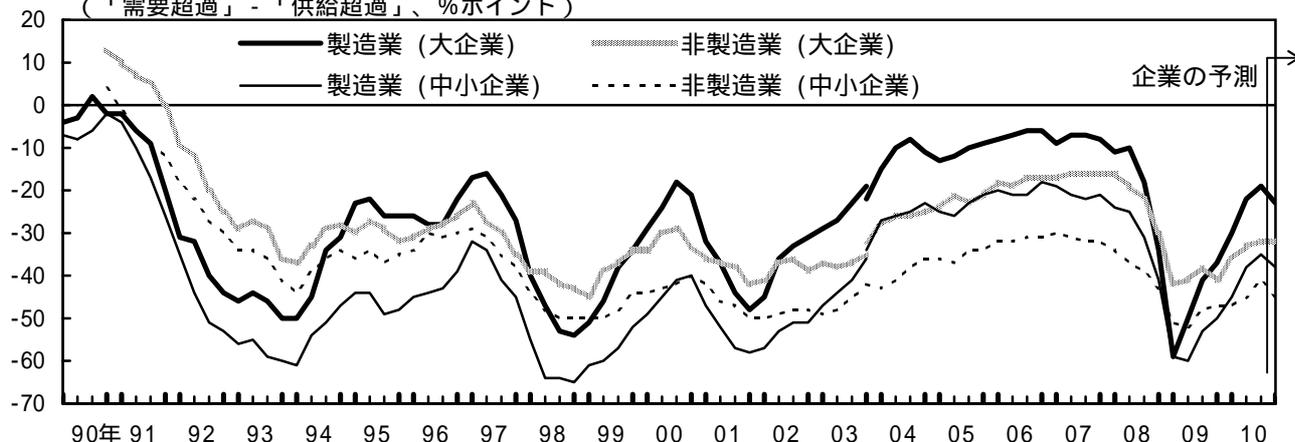
- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



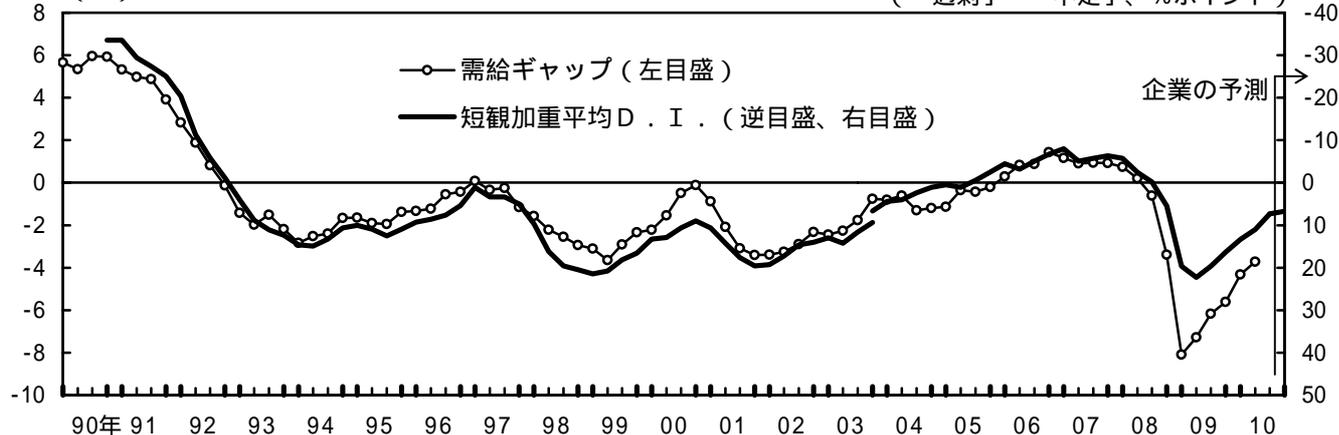
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から (下の図表も同じ) 。

(2) 短観加重平均D.I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

(%)

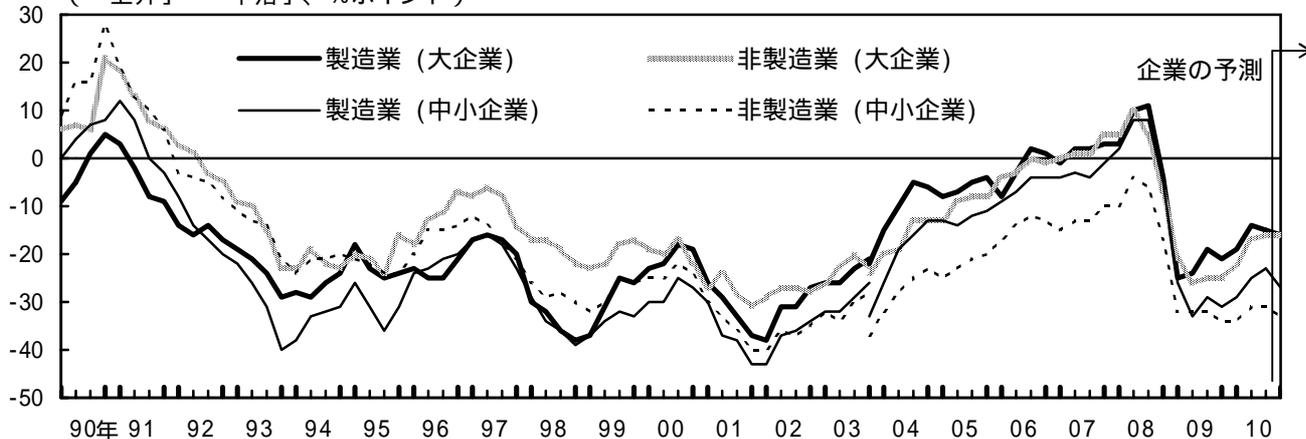
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D.I. は、生産・営業用設備判断D.I. と雇用人員判断D.I. を資本・労働分配率 (1990 ~ 2008年度平均) で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D.I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D.I.

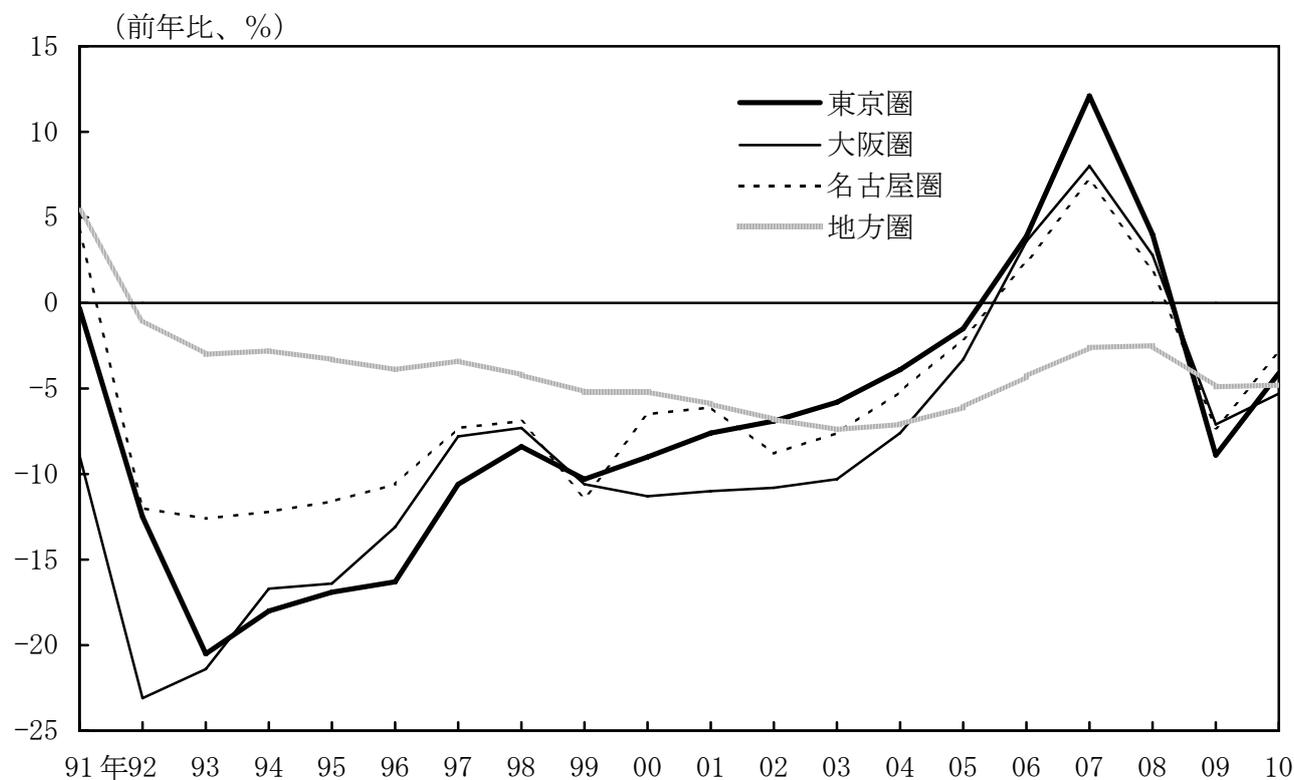
(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)



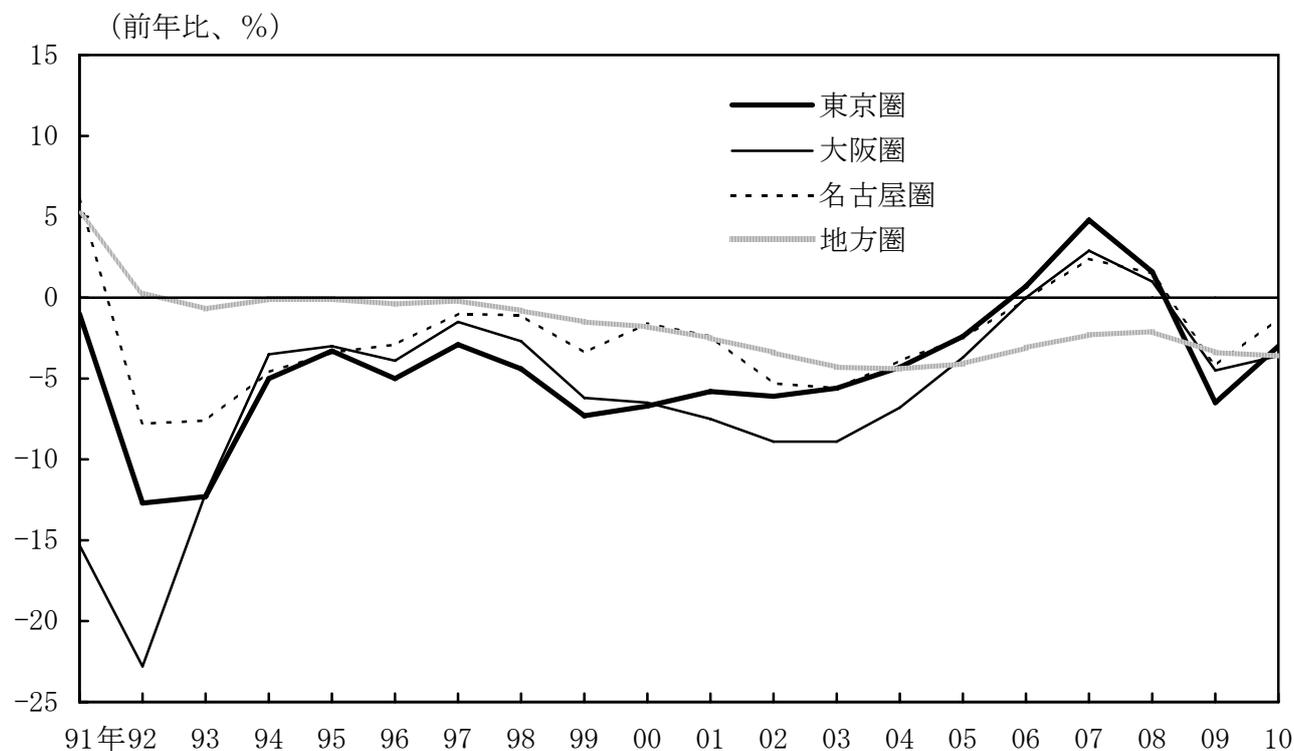
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

都道府県地価

(1) 商業地



(2) 住宅地

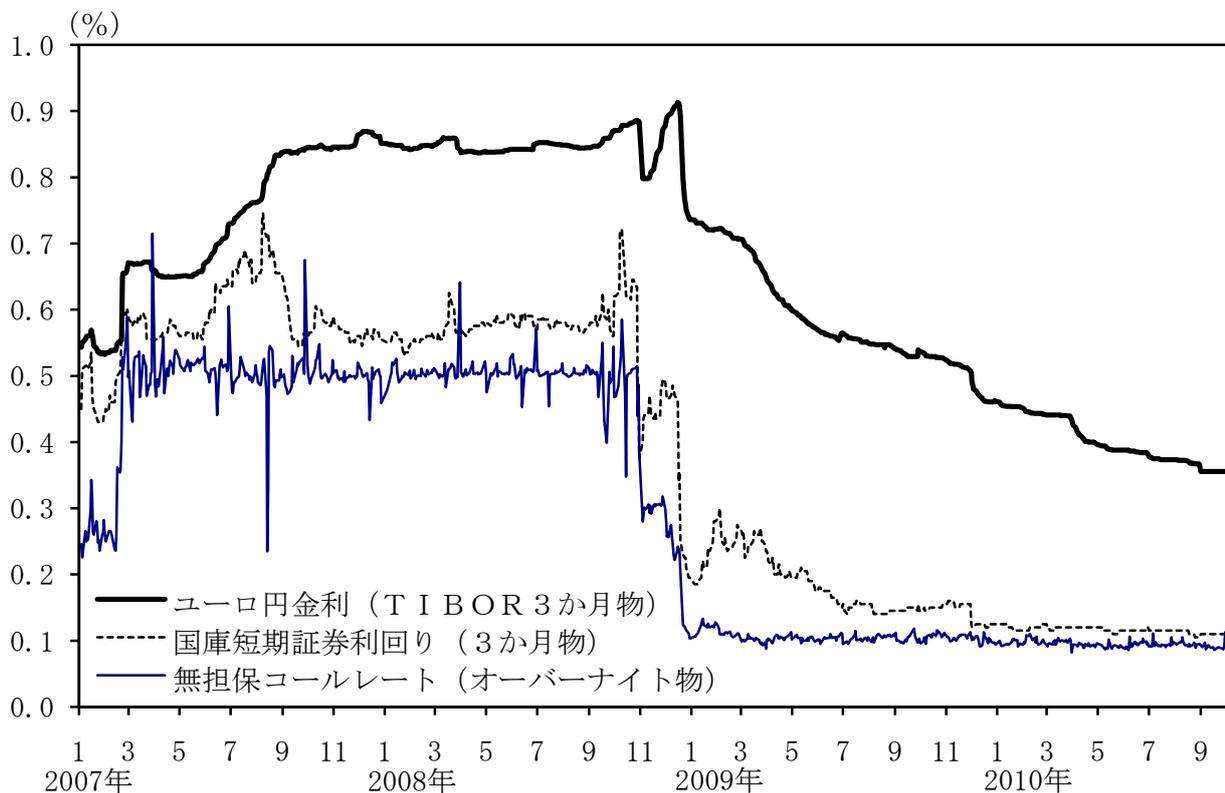


(注) 都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査し、国土交通省が取りまとめたもの。

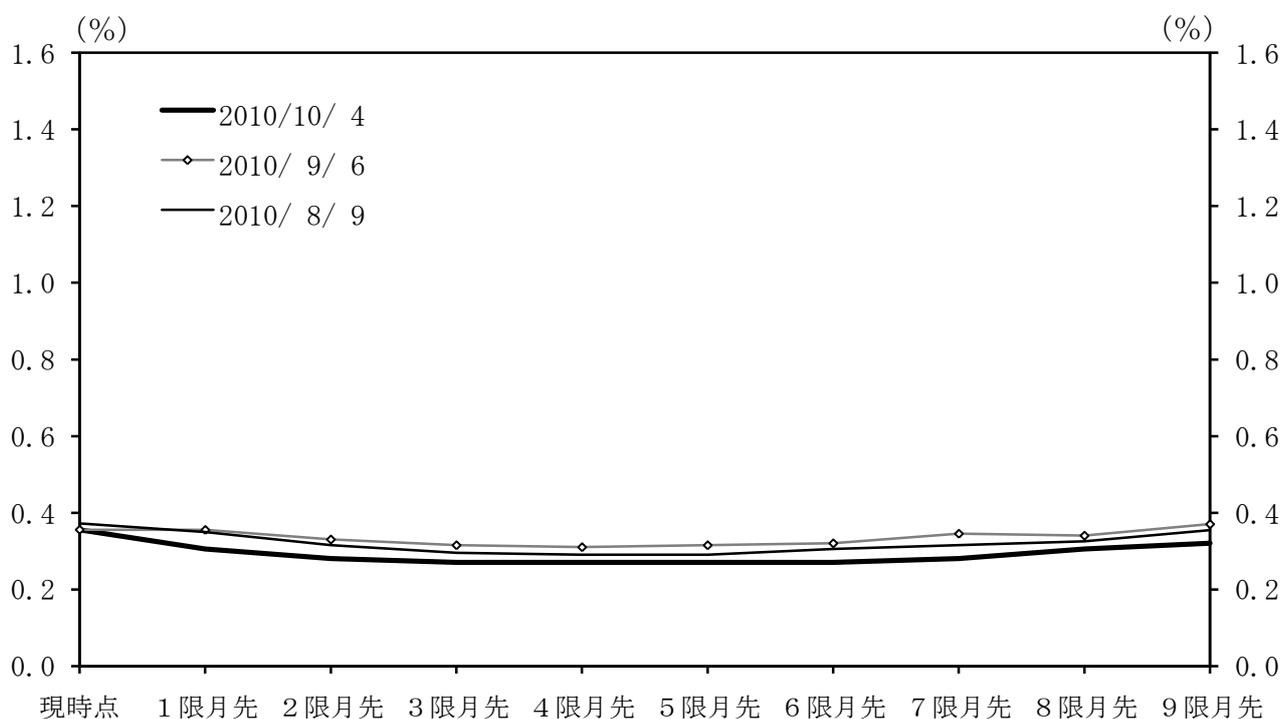
(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



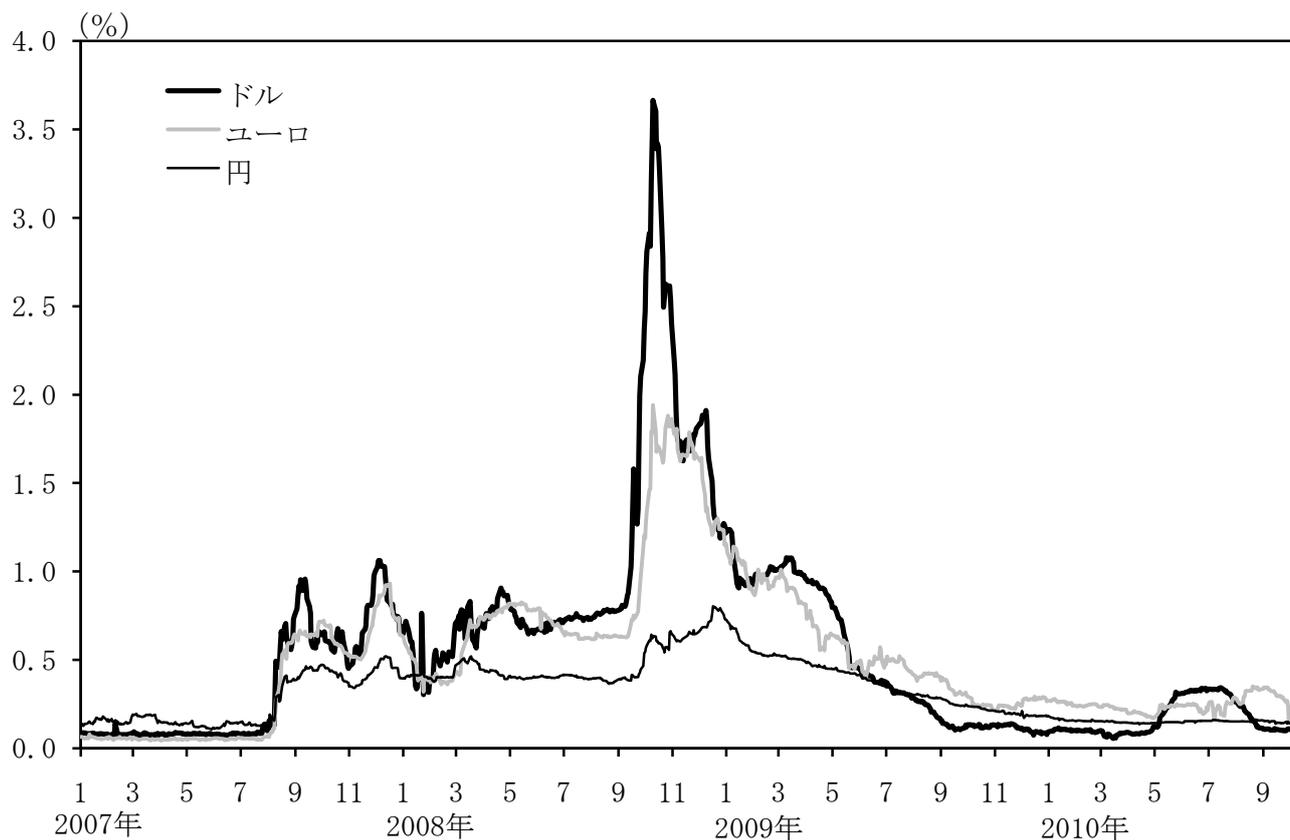
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

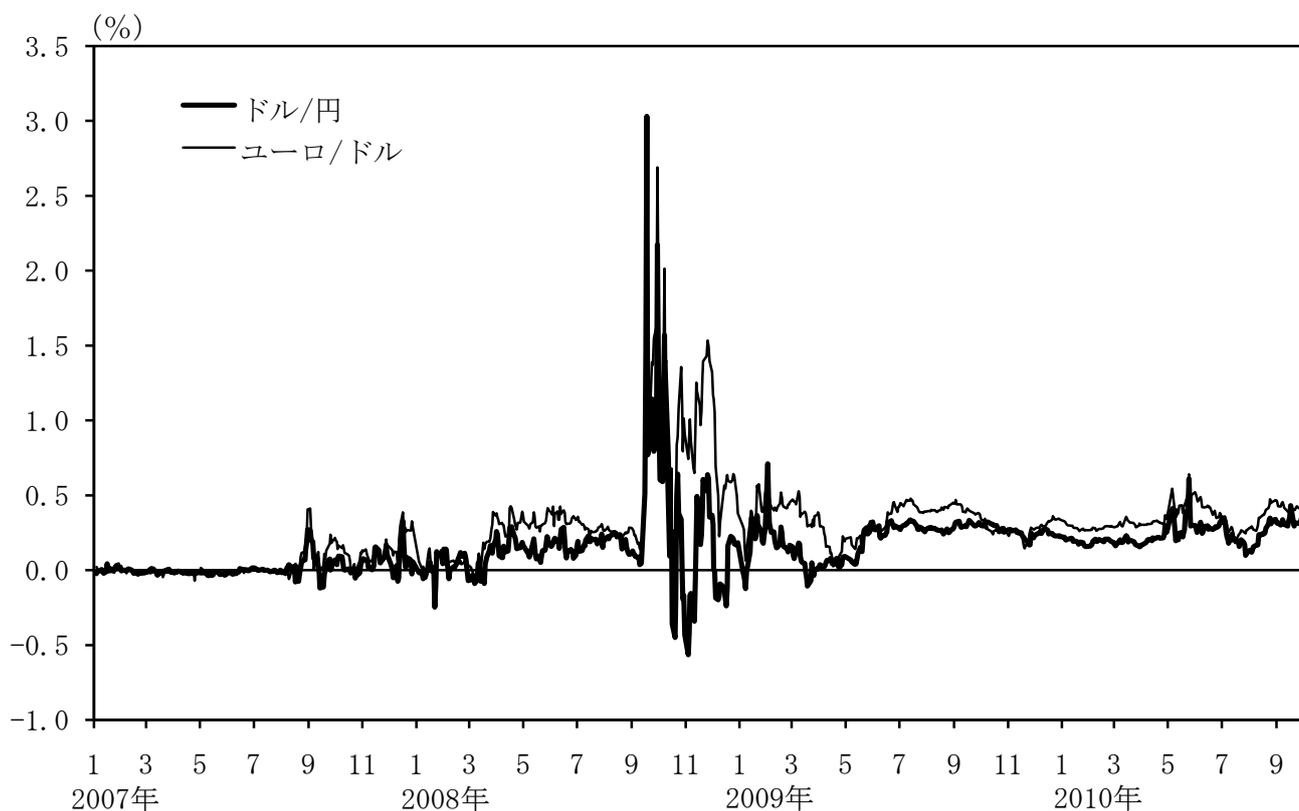
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



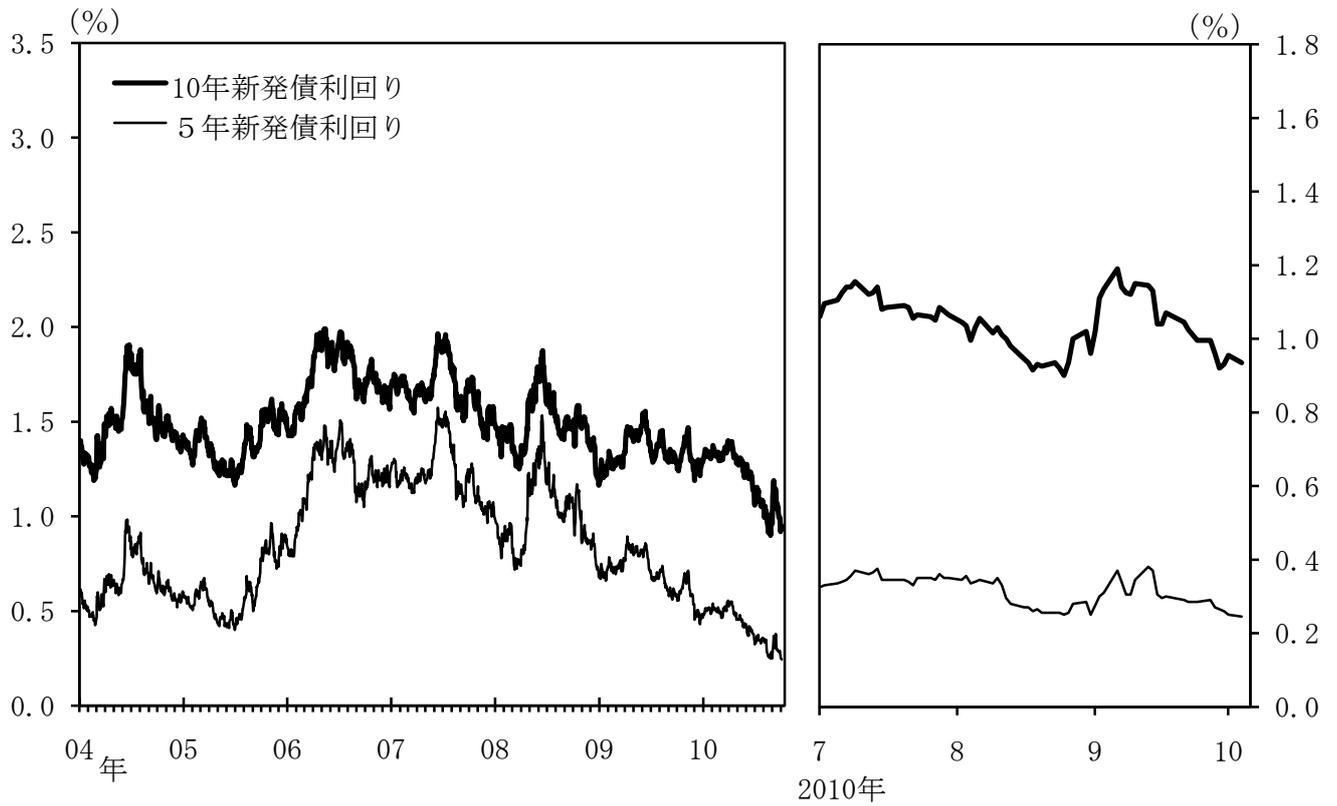
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



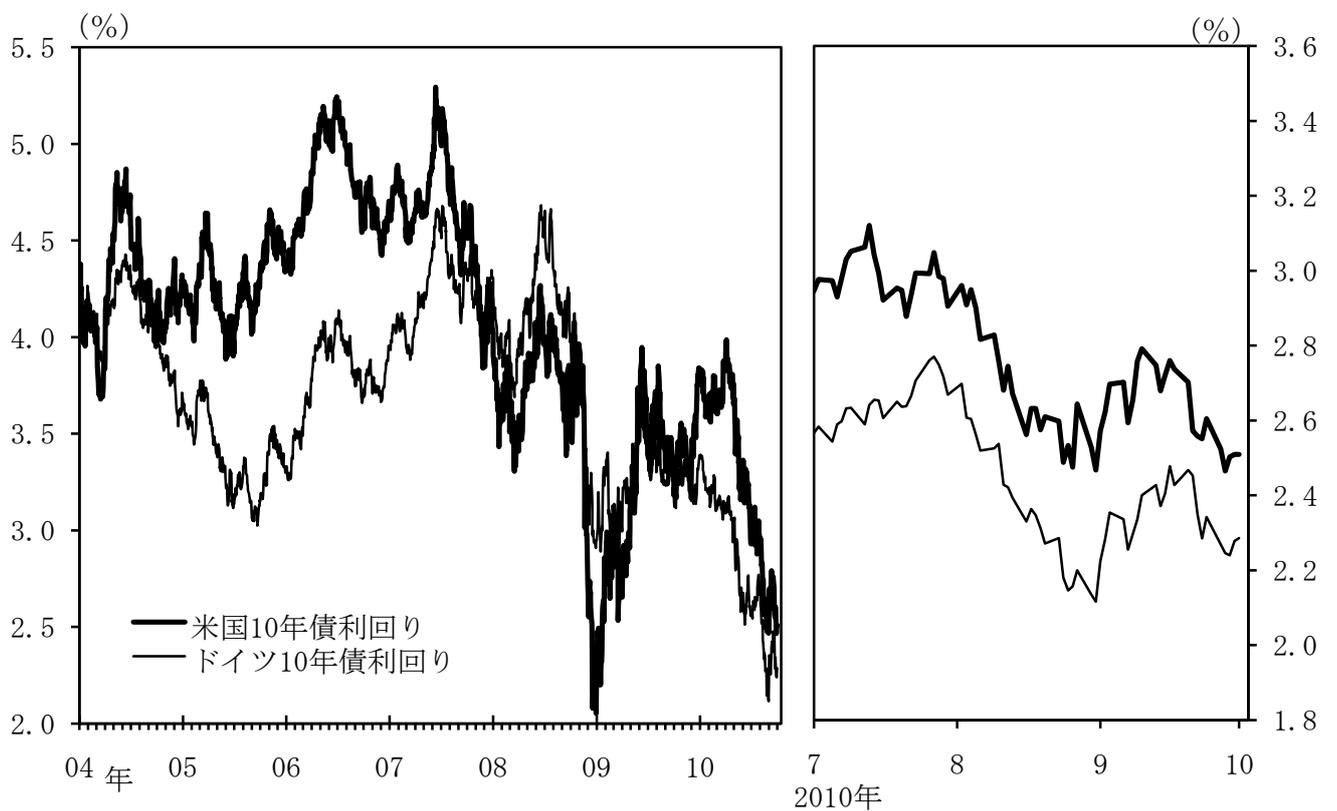
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



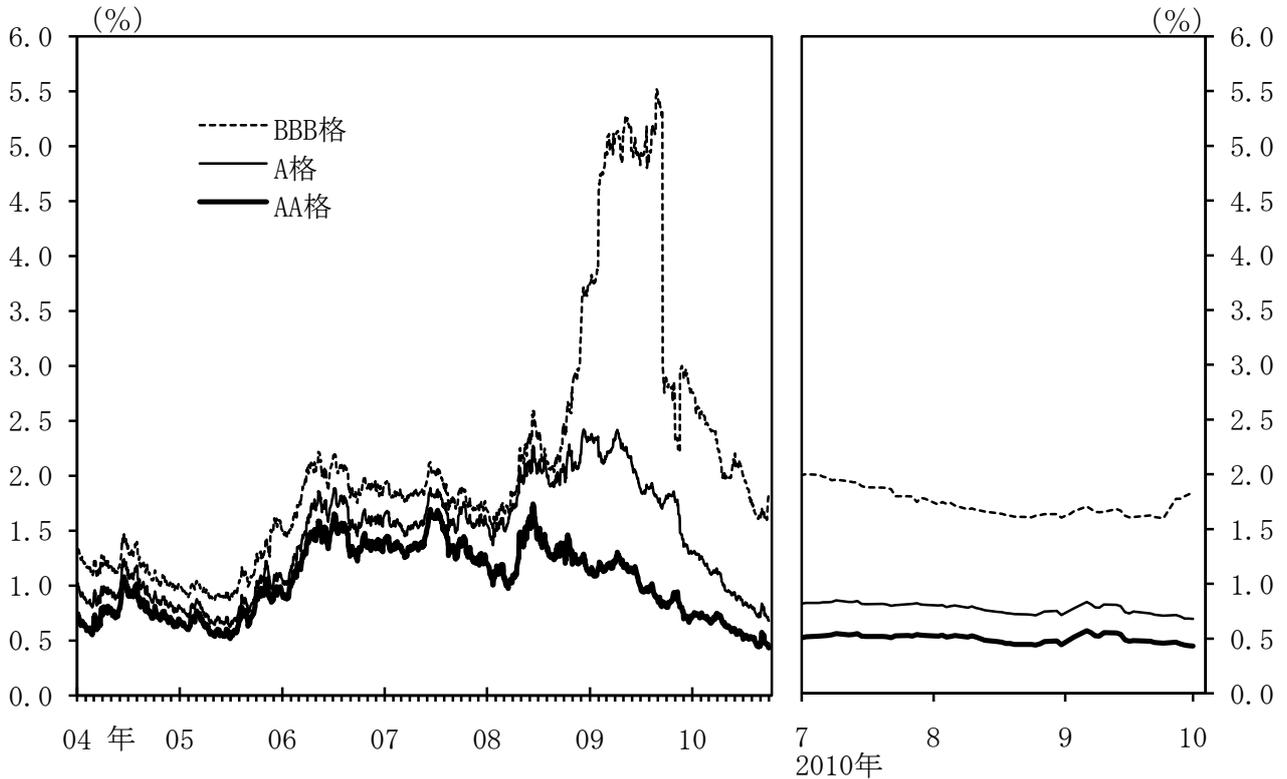
(2) 海外



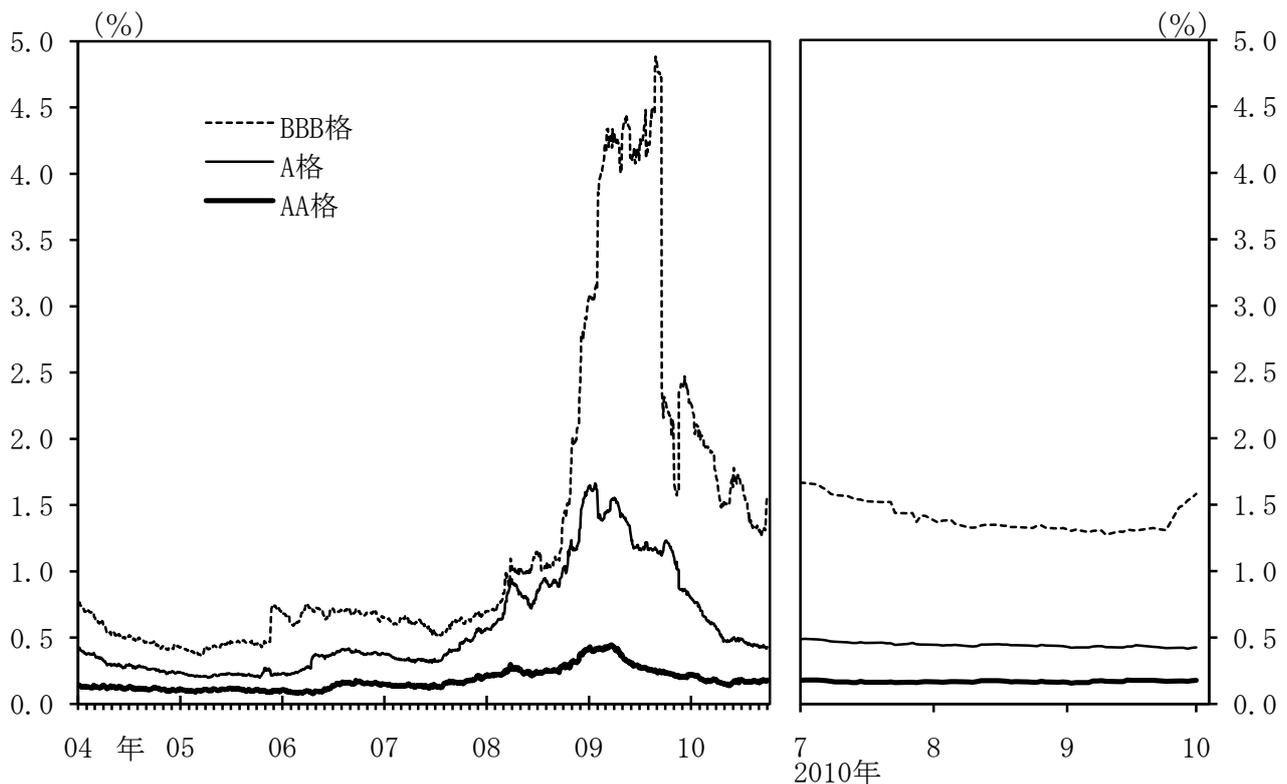
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



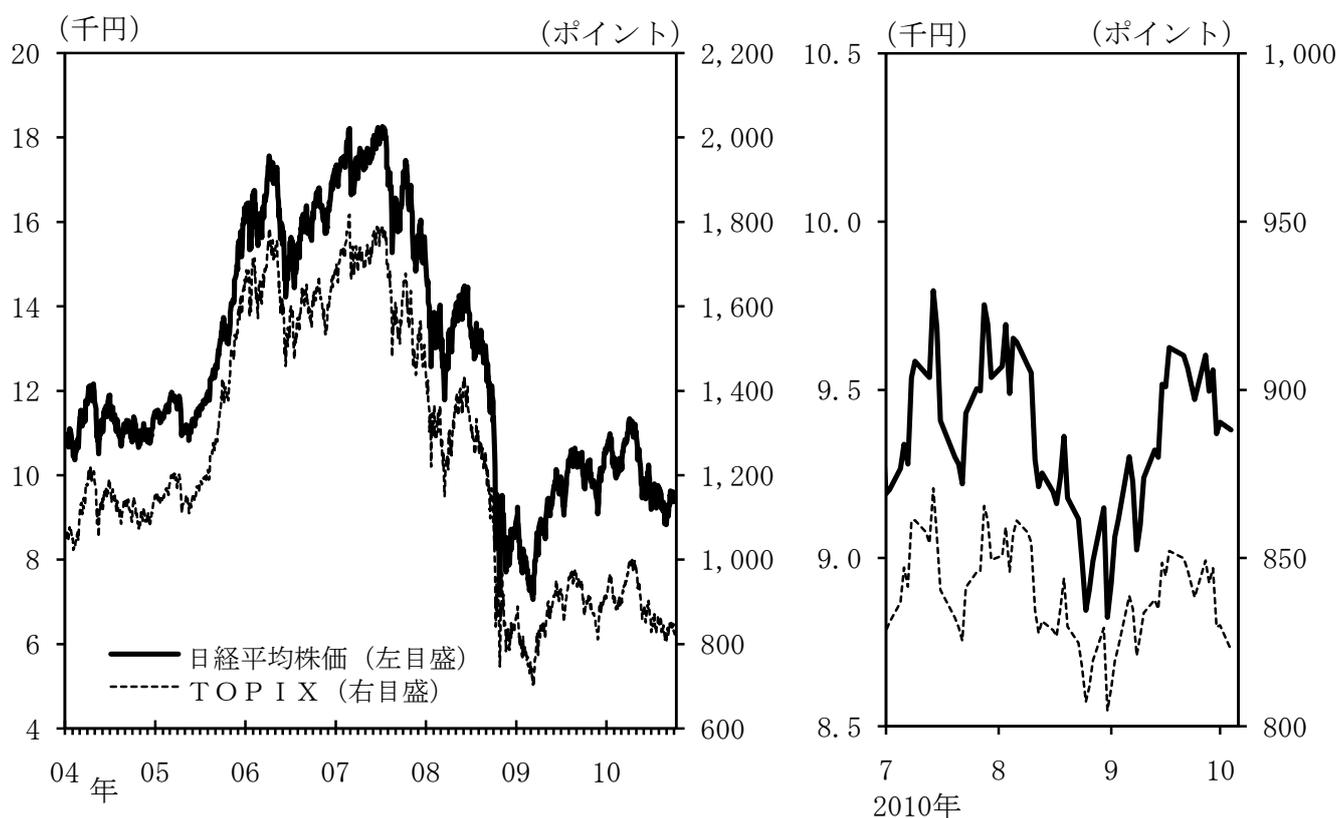
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

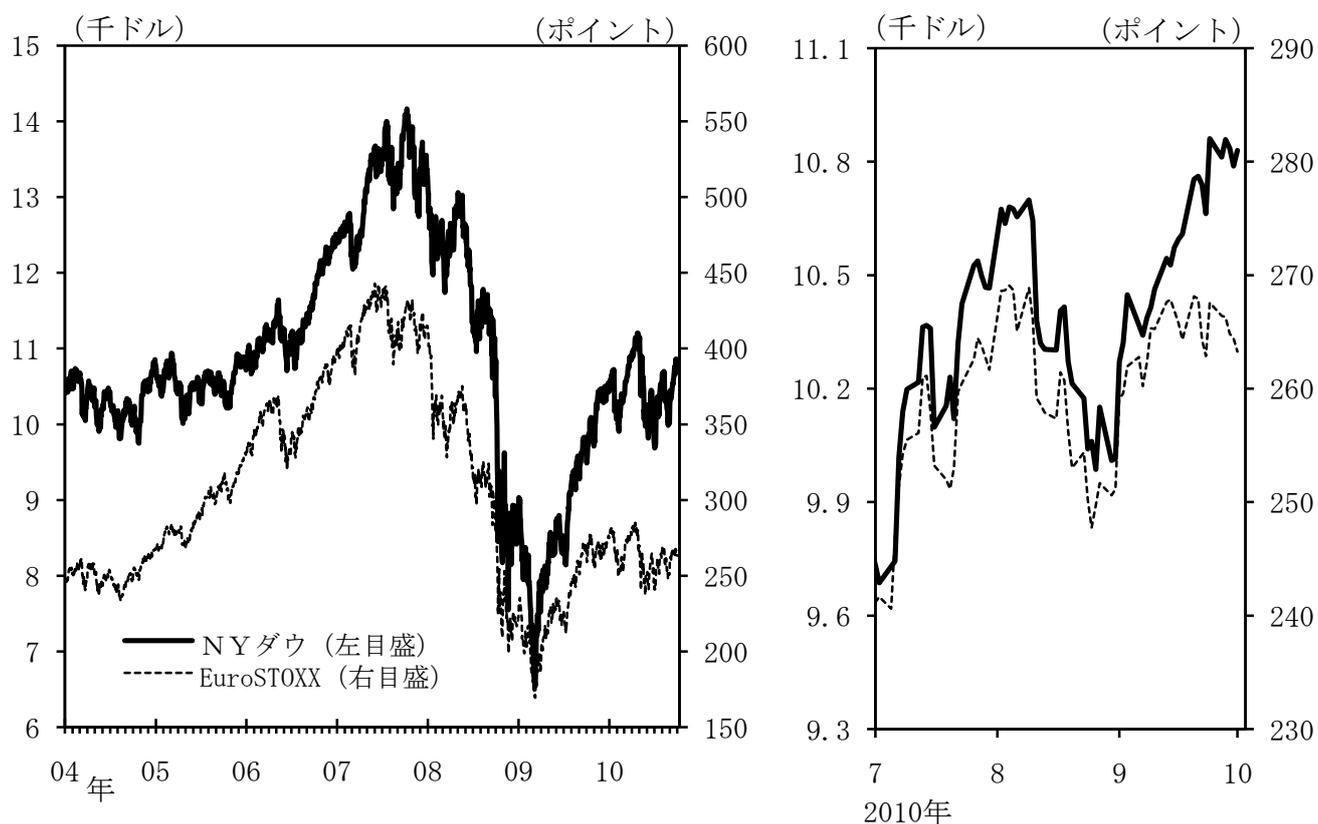
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



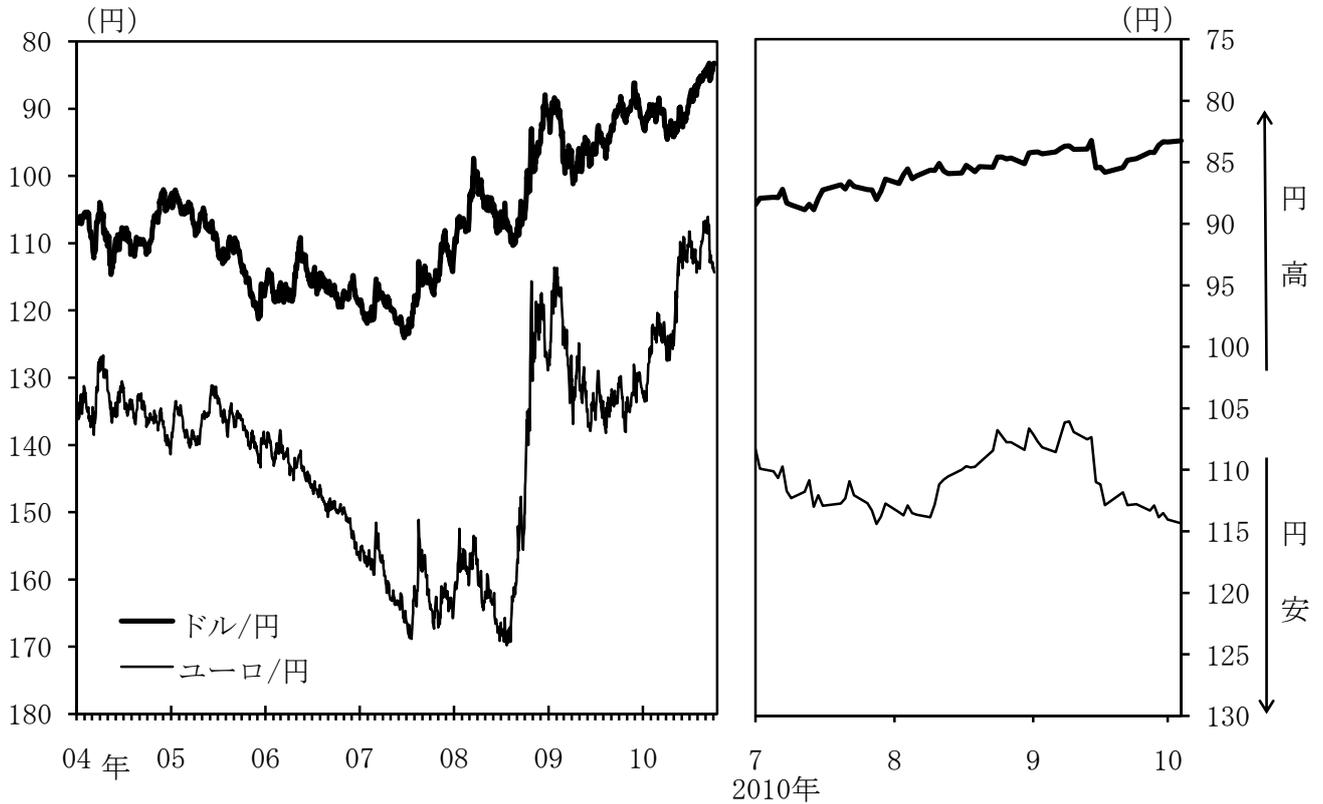
(2) 海外



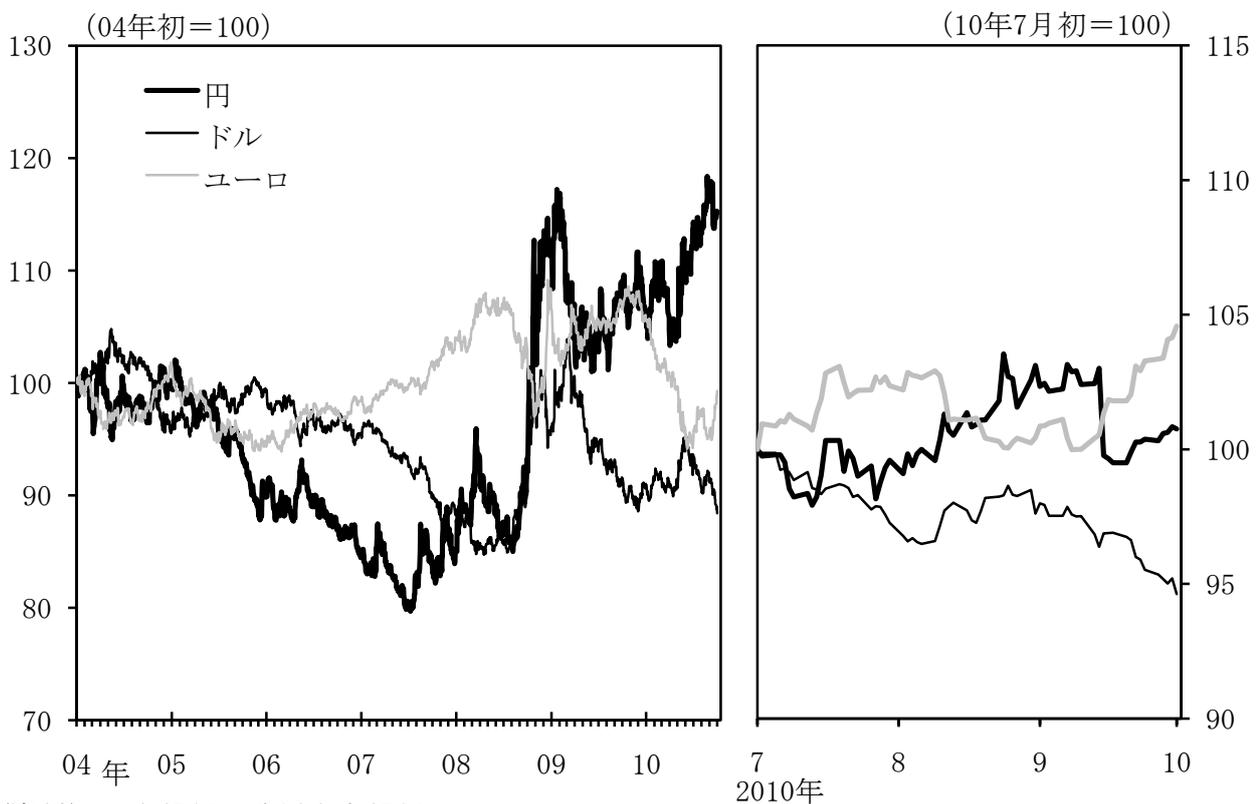
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



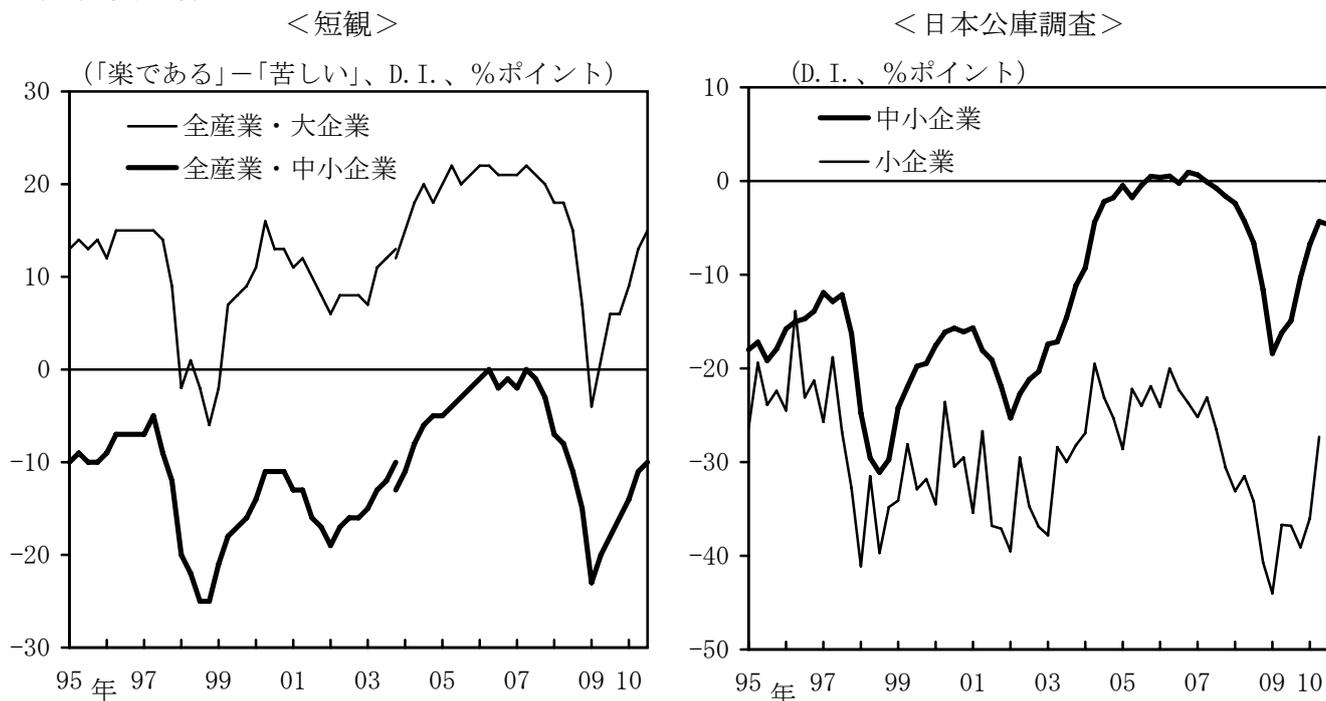
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

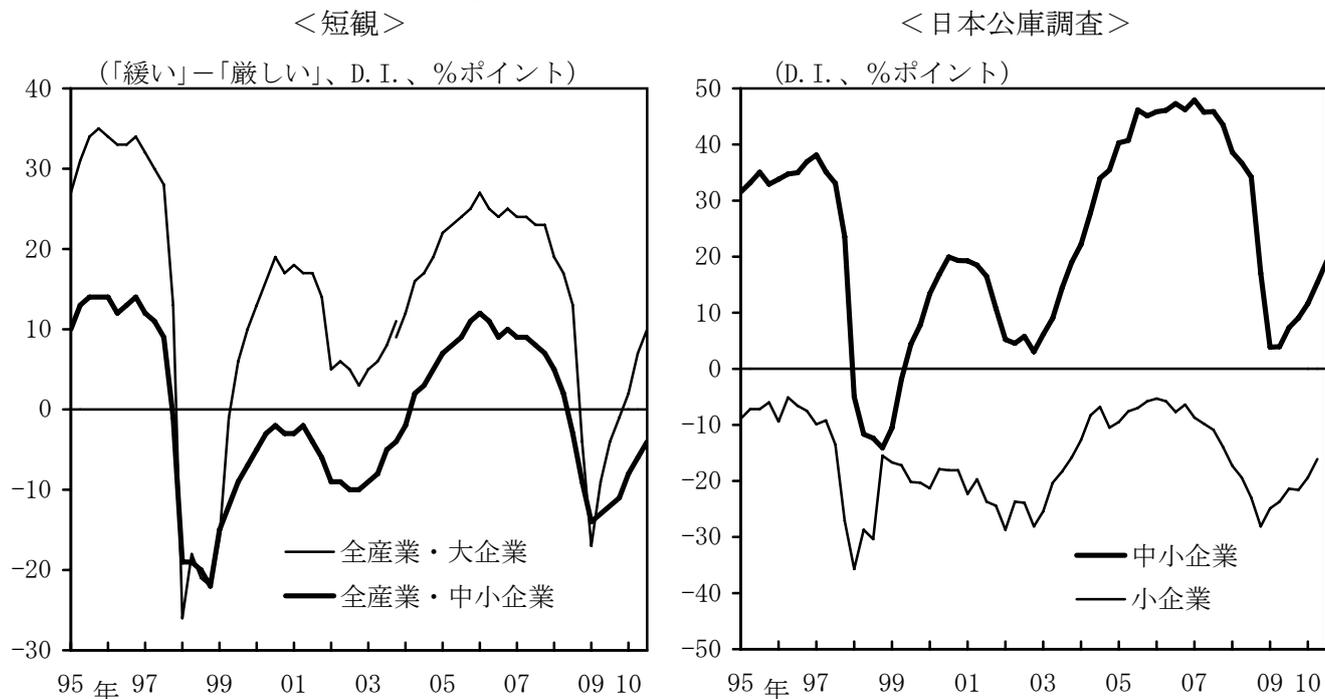
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

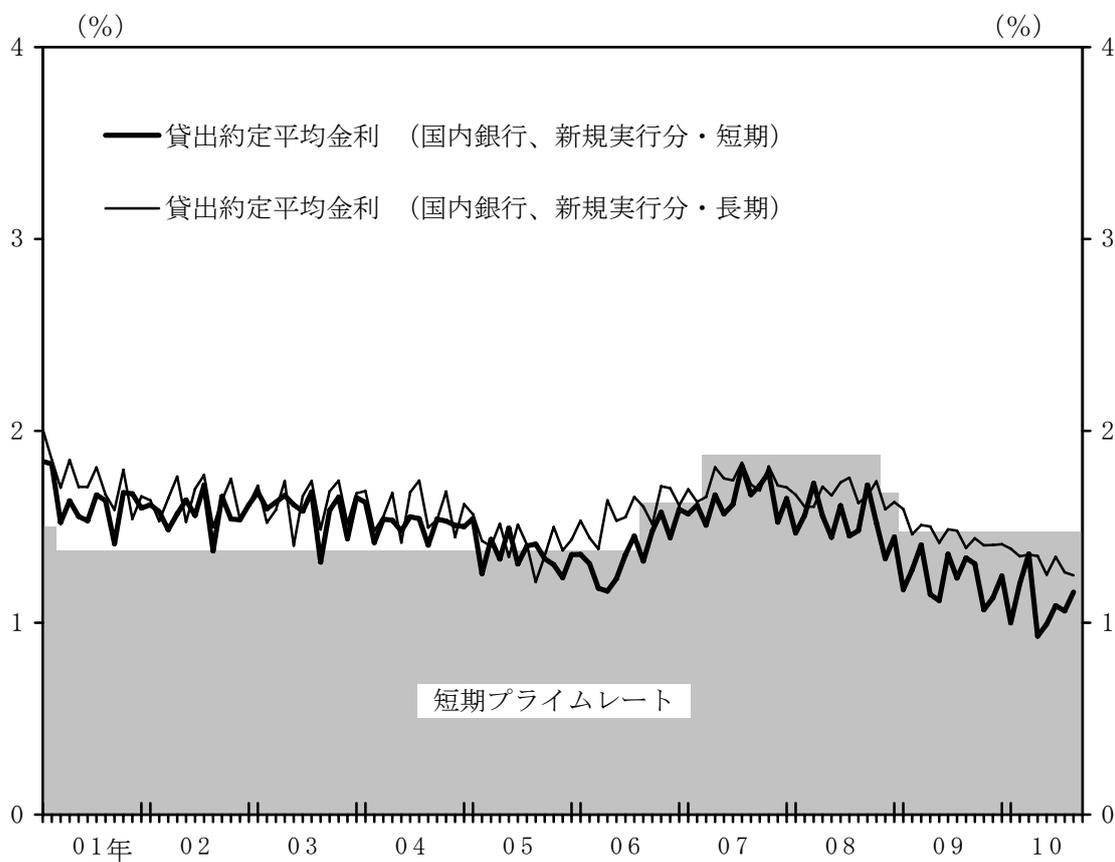
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

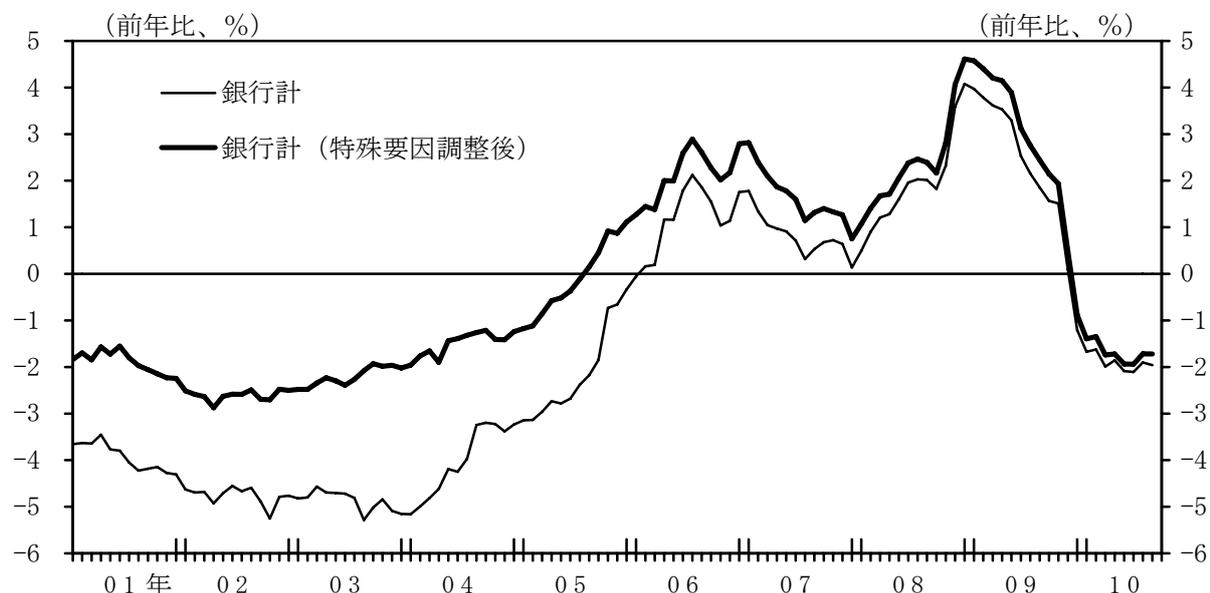


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

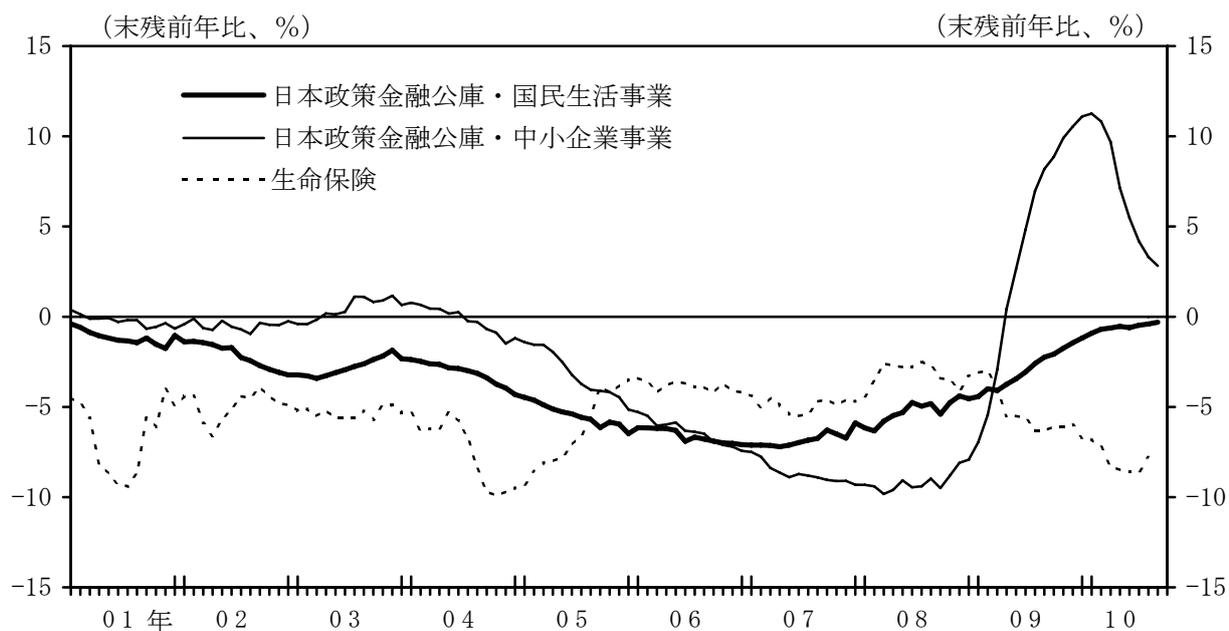
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

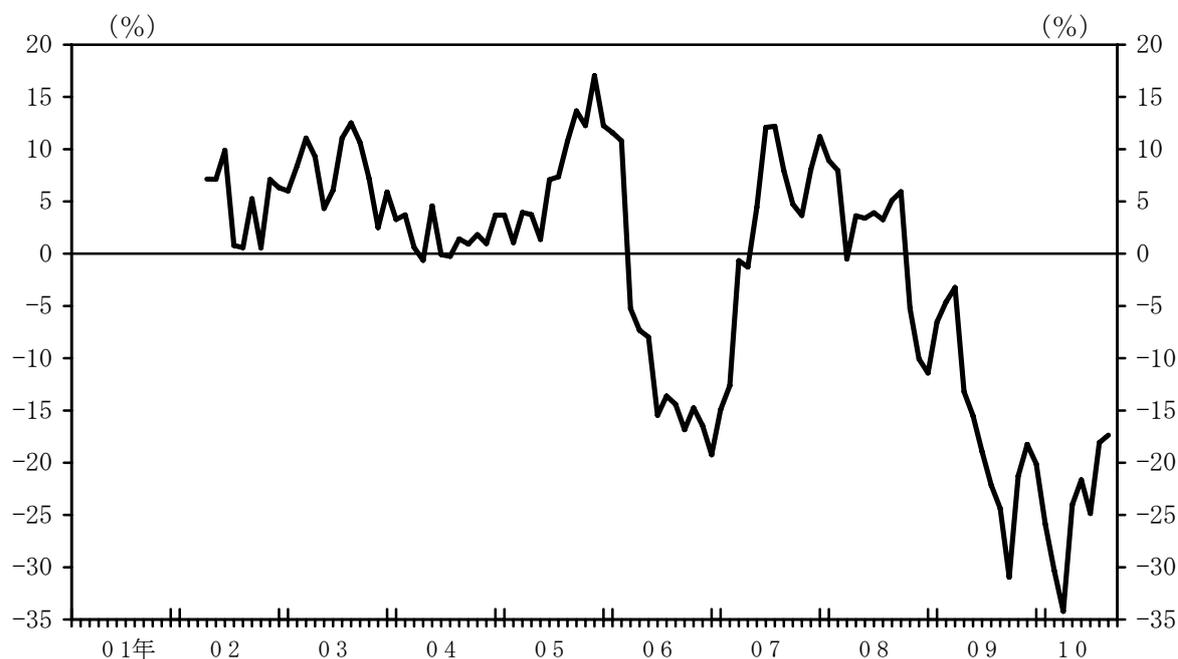


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

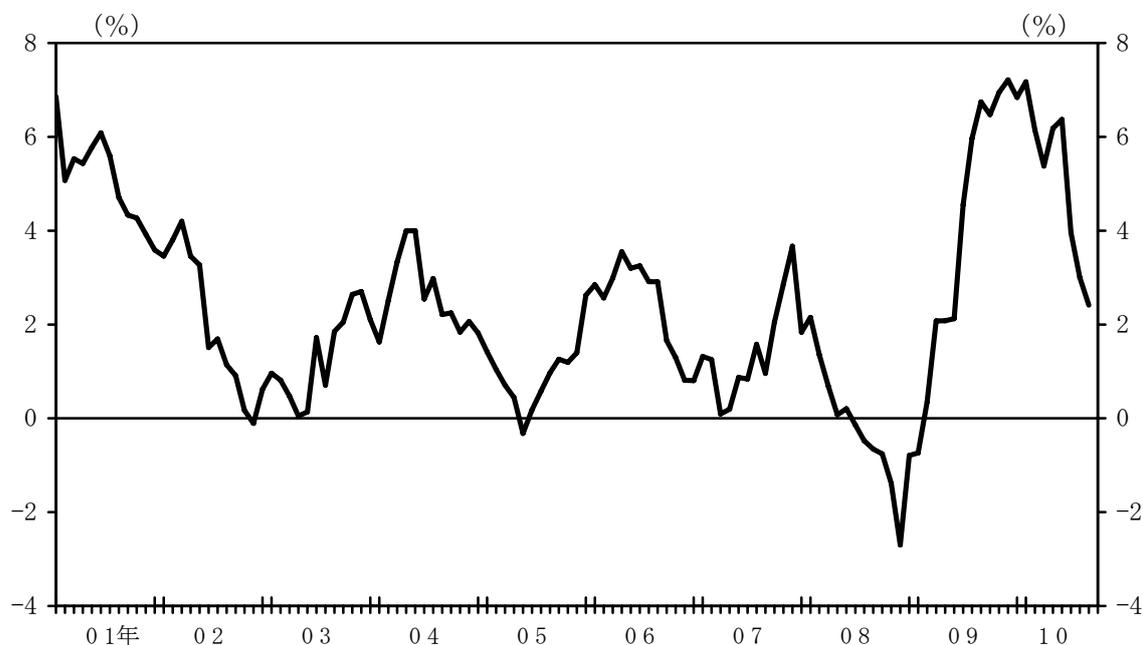
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



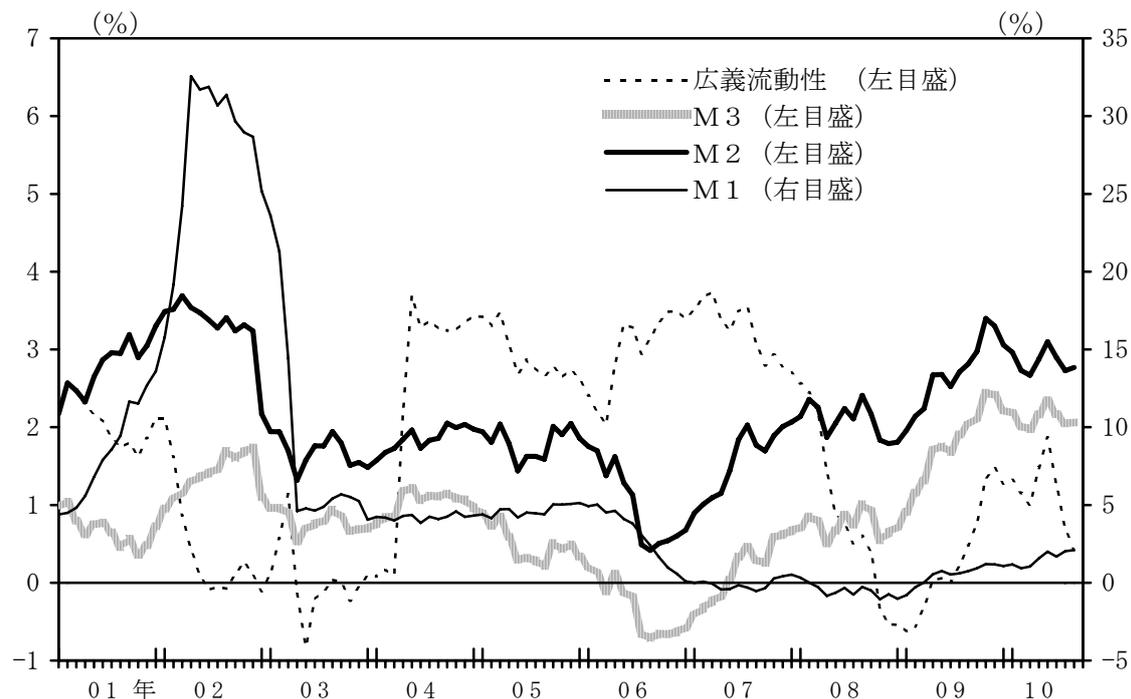
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

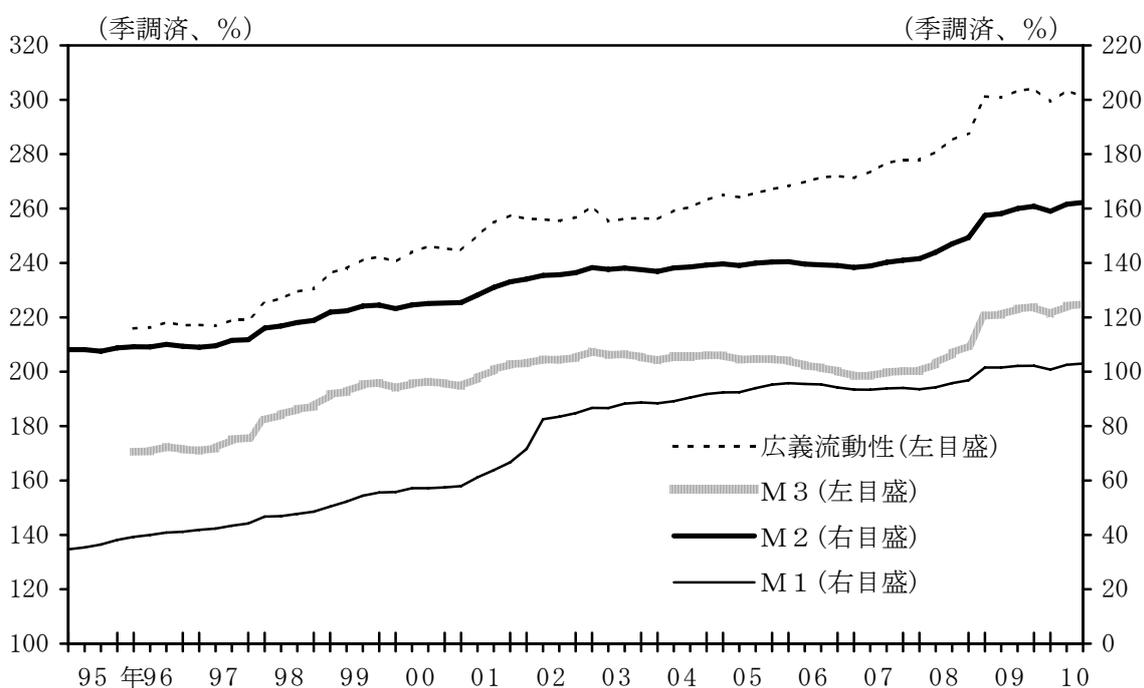
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



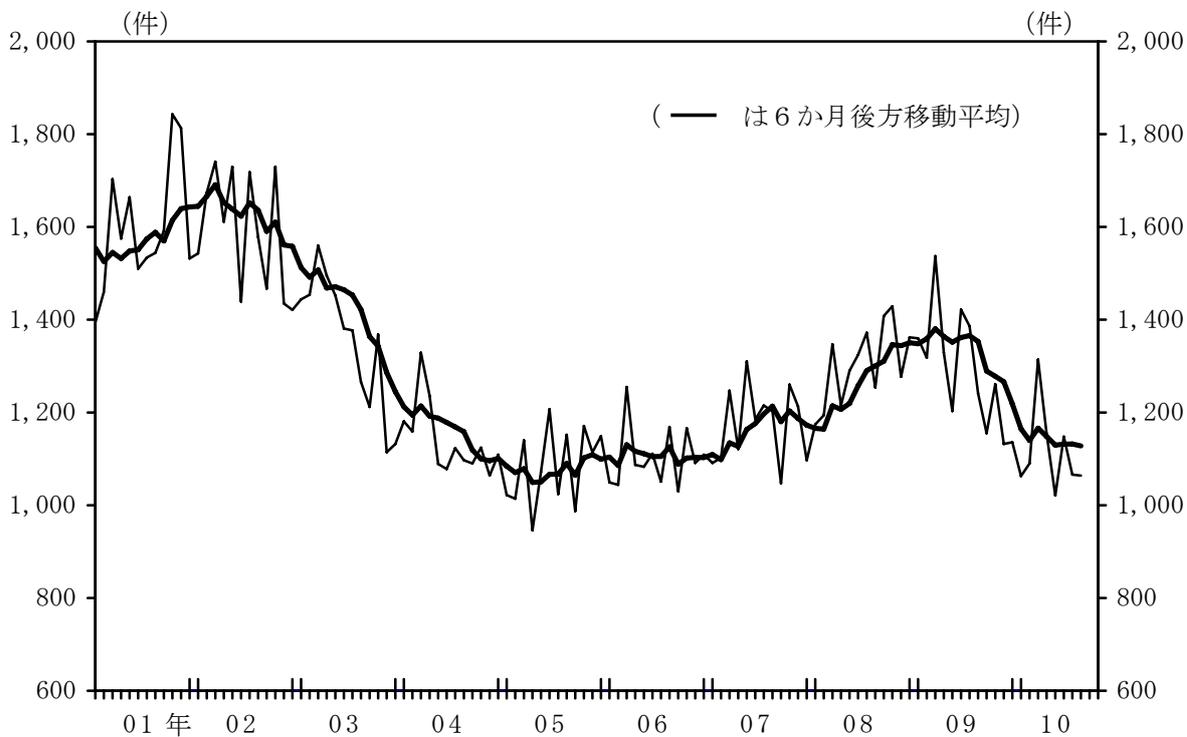
(2) 対名目GDP比率



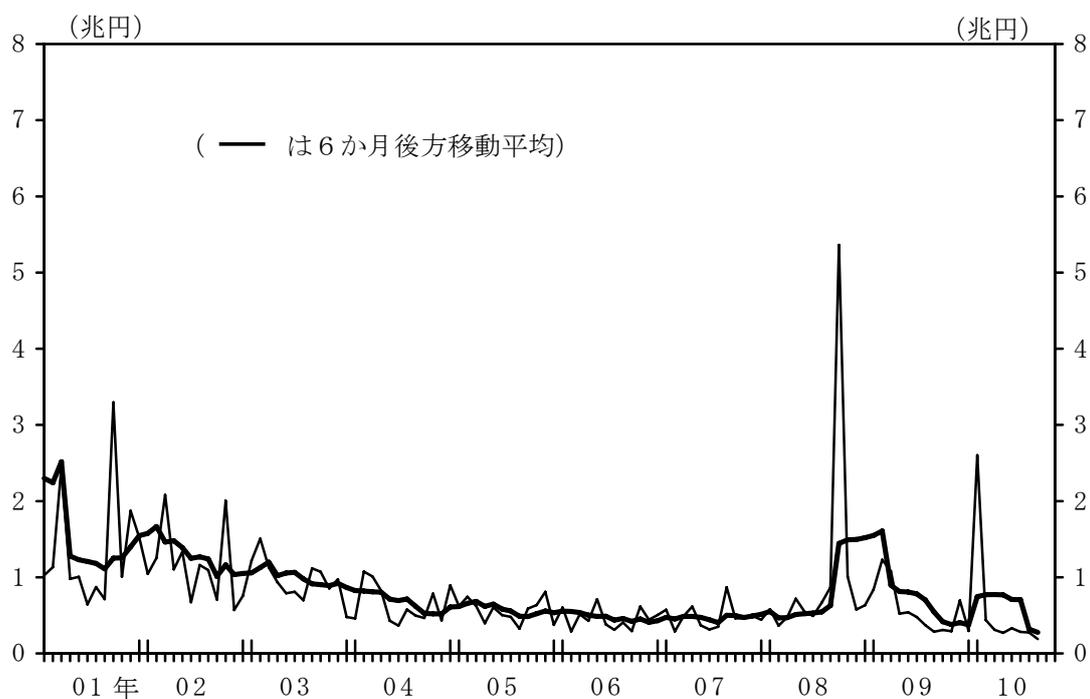
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2010/3Qのマネーストックは7~8月の平均値、2010/3Qの名目GDPは、2010/2Qから横這いと仮定。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」